

- ・日本銀行国際局が実施する外部への委託調査・研究に関する報告書です。
- ・本報告書の著作権は日本銀行に帰属します。
- ・本報告書の内容や意見は、執筆者に属し、日本銀行あるいは国際局の公式見解を示すものではありません。

# 湾岸協力会議（GCC）諸国の 通貨統合に向けた取り組み状況

2008 年 2 月

*JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL FINANCE*

財団法人 国際金融情報センター

## はじめに

本報告書は、2007 年度に日本銀行より国際金融情報センター（JCIF）に委託された、「湾岸協力会議（GCC）諸国の通貨統合に向けた取り組み状況」調査の結果を取り纏めたものである。

GCC 諸国は、原油高により巨額の経常黒字を記録しており、世界経済におけるプレゼンスは益々高まっている。特に最近では、膨大な運用資金を抱える中東諸国のソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）の動向に注目が集まっている。また、GCC 諸国は非石油産業の振興を図っている。この一環として、豊富な原油資金を活用して、各種の巨大プロジェクトを推進しており、注目を集めている。

湾岸地域の原油をめぐり、中国やインドとの争奪戦が始まりつつある。エネルギーの安定確保の観点からも GCC 諸国との技術協力などを通じて、関係強化を図ることは重要である。この点については、GCC 諸国側から日本に対する期待も極めて大きい。

本報告書は、こうした問題意識を踏まえ、GCC 通貨統合を切り口に、連合体としての GCC と、GCC を構成する各国の社会、経済等に関して幅広く分析を行った。現状や将来の見通しを的確に把握するため、JCIF 中東部・GCC プロジェクトチームが、全 GCC 諸国、周辺アラブ諸国および欧米への現地出張を行い、その情報を元に執筆を行っている。

内容は GCC プロジェクトチームが相互にチェックを行い、同チームの管理者である中東部長が査読している。よって、本報告書の文責は GCC プロジェクトチーム全体にある。また、この報告書中の意見や見解については、GCC プロジェクトチームのものであり、日本銀行ないし JCIF の組織としての意見や見解を示すものではない。

最後に、JCIF 中東部・GCC プロジェクトチームのヒアリング調査に応じて頂き、貴重な情報をご提供いただいた、国内外の金融当局、市場関係者、識者の皆様方に心より感謝を申し上げます。

2008 年 2 月

財団法人 国際金融情報センター GCC プロジェクトチーム

# 目次 (Contents)

## 第1章 問題意識

### 第1節 イン트로ダクション

1. GCC とは	1
2. GCC の経済規模	2
3. GCC を注目すべき理由	2

### 第2節 先行研究と分析手法

1. GCC に関する先行研究	5
2. 分析のフレームワーク	9

## 第2章 政治・社会面からみた GCC

### 第1節 GCC とはどのような組織か

1. GCC の沿革	11
2. GCC の組織構造	13

### 第2節 GCC 諸国の政治・社会の特徴

1. GCC 諸国の歴史	15
2. GCC 諸国の政治構造	21
3. GCC 諸国の社会構造	23

### 第3節 GCC 加盟国である意義

1. 政治的な側面	28
2. 経済的な側面	28

### 第4節 GCC 諸国間の政治・社会的関係

1. 概要	30
2. 領土問題および国境問題	30
3. サウジアラビアと各国の関係	31
4. サウジアラビア以外の諸国間の関係	33

## 第5節 GCC と諸外国との政治・社会的な関係

1. 米国との関係	35
2. 周辺イスラム諸国との関係	36
3. 欧州諸国との関係	39

## 第3章 経済面からみた GCC

### 第1節 GCC 諸国の経済構造

1. GCC 諸国経済の概況	40
2. GDP の動向	41
3. 物価動向	44
4. 政府財政	44
5. 国際収支	45
6. GCC 諸国の為替制度	46

### 第2節 GCC 諸国における原油および天然ガス部門

1. GCC 諸国の原油の現状	47
2. GCC 諸国の天然ガスの現状	52

### 第3節 GCC 諸国が抱える構造的問題と産業多角化への取り組み

1. モノカルチャー経済	55
2. 産業多角化に向けた動き	58

BOX 1 原油動向に対する考え方	63
-------------------	----

## 第4章 GCC 域内外の経済・金融を通じた関係

### 第1節 GCC 域内の経済・金融を通じた関係

1. GCC 諸国間の経済関係	66
2. GCC 諸国間の金融関係	71

## 第2節 GCC と諸外国との経済・金融関係

1. 概説	76
2. 欧米との経済・金融関係	80
3. 他アラブ圏との経済・金融関係	81
4. アジアとの経済・金融関係	83

## 第5章 GCC 諸国の通貨統合への準備状況と今後の見通し

### 第1節 GCC 諸国の通貨統合

1. 通貨統合の経緯	85
2. 今後のスケジュール	86

### 第2節 GCC 諸国の通貨統合の評価

1. GCC 諸国内からみた通貨統合の評価	87
2. GCC 域外からみた通貨統合の評価	90

### 第3節 今後の見通し

1. GCC の今後の見通し	92
2. GCC 諸国の今後の見通し	92
3. 通貨統合の今後の見通し	93

BOX 2 消えたガルフ・ルピー ～アラビア湾岸の統一通貨～	95
--------------------------------	----

## 補遺 1 GCC 諸国の金融センターの動向

### 第 1 節 GCC 諸国の金融センターの概略

1. 概要	97
2. ドバイ国際金融センター	98
3. カタール金融センター	99
4. バーレーンとバーレーンフィナンシャルハーバー	99
5. アブドラ国王金融地区	100

### 第 2 節 GCC 諸国の金融センターの位置づけ

1. GCC 域内における主要金融センターの位置づけ	101
2. 他経済圏の金融センターとの比較	101

## 補遺 2 GCC 諸国のソブリン・ウェルス・ファンド

1. 存在感増すソブリン・ウェルス・ファンド	103
2. GCC 諸国のソブリン・ウェルス・ファンド	105

(資料)

アラブ湾岸諸国の湾岸協力会議の憲章

参考文献

## 第1章 問題意識

### 第1節 イントロダクション

#### 1. GCC とは

湾岸協力会議（以下、GCC）は、1981年5月に設立された、アラビア半島の産油国からなる地域協力機構である。英文正式名称は、The Cooperation Council for the Arab States of the Gulf であるが、Gulf Cooperation Council という略称が用いられることも多い。現在の加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（以下、UAE）、カタール、クウェート、オマーン、バーレーンの6カ国で、事務局は、サウジアラビアの首都リヤドに置かれている（図表1）。

GCC が設立された背景には、イラン・イスラム革命とイラン・イラク戦争が大きく影響している。まず、1979年にイランでイスラム革命が成立した。それまで同国を支配していたパーレビ国王は追放され、シーア派宗教指導者が統治するイスラム共和制国家が成立した。さらに、同年に在テヘラン米国大使館占拠事件が発生した。これをきっかけに、米国はイランを敵視するようになり、両国は断交状態に陥った。

こうしたイランでの混乱を受けて GCC 諸国では、イラン革命が輸出される形で自身の政体が転覆されることを恐れた。さらに、イランと米国の断交、1980年に勃発したイラン・イラク戦争は、中東地域全体の地政学リスクを高めた。これに対応して、湾岸産油国の王政国家による地域協力機構が結成された。なお、GCC の歴史的・政治的背景に関する詳細は、第2章で述べる。

（図表1）GCC 諸国を取り巻く中東地域



（出所）CNN ニュースサイト

## 2. GCC の経済規模

現在の GCC は、世界でどのような位置を占めているか簡単に確認しておきたい。まず、言語はアラビア語、宗教はイスラム教と、他の経済圏と比較して文化・社会的な同一性が高いのが特徴である。GCC の人口および GDP は、他の主要な経済圏よりも小さい（図表 2）。経済規模は韓国よりやや小さく、GDP は約 8 割、人口は約 7 割である。貿易関係では、EU などの他経済圏と比べて日本への輸出額が多い。これは、我が国が、原油輸入の 9 割を中東に依存しているためである。反対に、日本からの輸入は輸出と比べると少なく、対日貿易黒字額は他地域にくらべて突出して大きい。

（図表 2）他経済圏との比較

	GCC	EU25	ASEAN	NAFTA	メルコスール
エリア	中東	欧州	東南アジア	北米	南米
構成国数	6	25	10	3	5(*)
主な言語	アラビア語	多様	多様	英語 スペイン語	スペイン語 ポルトガル語
主な宗教	イスラム教	キリスト教	多様	キリスト教	キリスト教
人口(百万人)	34	464	591	432	261
GDP(億\$)	6,096	134,674	8,819	143,566	11,396
日本への輸出(億\$)	909	598	798	818	60
日本からの輸入(億\$)	156	937	765	1,666	50

(\*) 2006 年にベネズエラが加盟し 5 カ国になった。本図表は 5 カ国ベースの計数。

(注) 2005 年時点、ただし輸出入は 2006 年。

(出所) ワイス「The World 2007 世界各国経済情報ファイル」等を元に JCIF 作成。

## 3. GCC を注目すべき理由

いま GCC を注目すべき理由としては、以下の 3 点が挙げられよう。

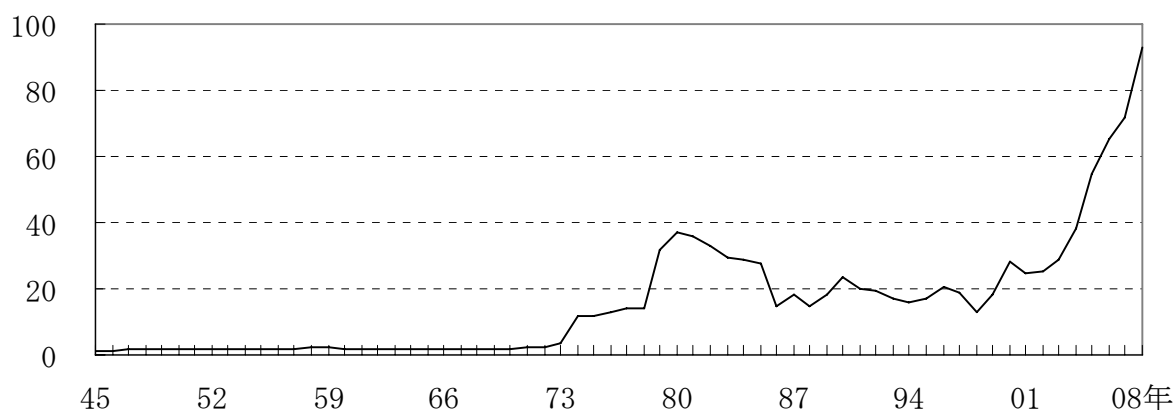
### 1) 原油高によるオイルマネー（およびガスマネー）のプレゼンスの高まり

中東のオイルマネーが最初に注目されたのは、1970 年代における 2 度のオイルブームの時期であった。まず、1973 年に勃発した第四次中東戦争を受けて、アラブの産油国が原油価格の引き上げと原油生産量の削減を発表した。次いで 1979 年にはイランでイスラム革命が成立した影響から同国の産油量が 4 割近くも落ち込んだ。これらの供給ショックによって原油価格は大幅に上昇し（図表 3）、GCC 諸国では 1974 年から 81 年にかけてオイルマネー（国際収支の経常黒字に現れる）が膨らんだ（図表 4）。しかし、1980 年代の終わりから 1990 年代にかけて油価が低迷したため、GCC 諸国では原油収入が減少し、オイルマネーを取り崩す国

も出るようになった。

その後、転換点となったのは1999年以降の急速な原油高である。原油価格は2003年以降、速いペースで上昇したため、GCC 諸国は再び多額のオイルマネーを抱えるようになった。2006年では、GCC 全体の輸出額は4,700億ドル、経常黒字は2,000億ドルに達し、国際金融市場にとって無視できない規模となっている。なお、GCC 諸国経済の現状については、第3章にて詳述する。

(図表3) 原油価格の推移 (単位: ドル/バレル)

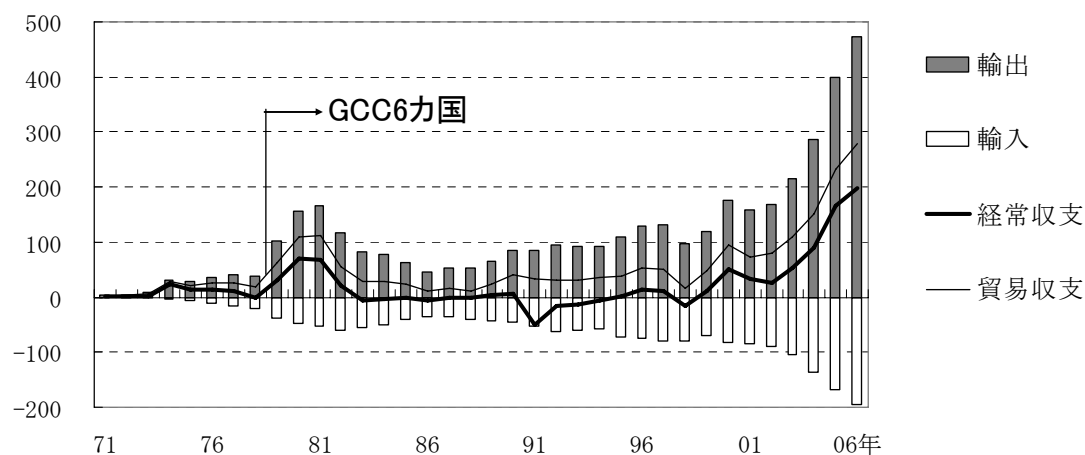


(出所) 1945～2006年まではOPEC統計、2007年以降はデータストリームよりJCIF作成

(注) 1. 1945～83年はArabian Light、1984年以降は北海ブレント。

2. 価格は年平均。直近値は2008年1月の月間平均。

(図表4) GCC 諸国の国際収支 (単位: 十億ドル)



(出所) IMF「IFS」、UAE中銀、カタール中銀よりJCIF作成

(注) 1971～78年はサウジアラビアのみ、79年以降GCC6カ国の数値。

## 2) 新しい通貨・経済統合に向けた動き

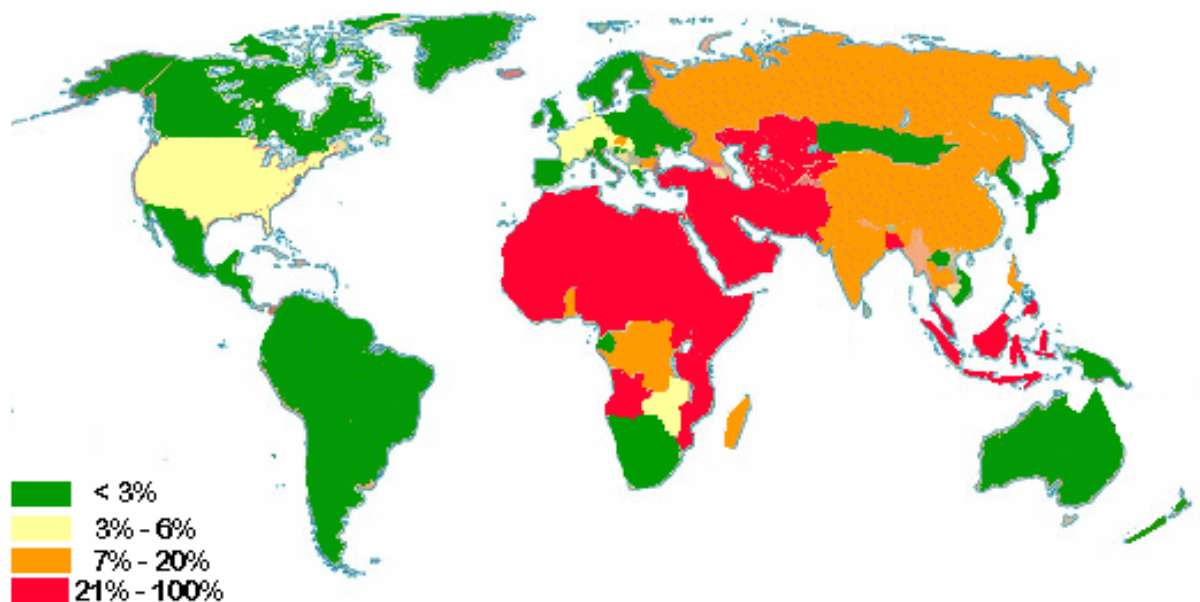
冒頭で述べたように、GCC は当初、地域における安全保障機構として設立された背景があった。このため、イラン・イラク戦争、湾岸危機、GCC 諸国間の領土紛争などの対応に奔走する間は、GCC 諸国間の経済的連携はあまり進展しなかった。しかし、1999 年に対外統一関税導入に関して加盟国間で合意したことを皮切りに、経済面での連携が進んでいる。共通市場は既に 2008 年 1 月から発足しており、2010 年までに通貨統合も目指す予定である。

GCC 経済の特徴は、1) で述べたように、一つの経済圏としてみると巨額のオイルマネーを蓄積していることである。今後の経済統合の具体的進展、通貨統合がどのような過程をたどるかについて、理解しておくことは重要である。なお、詳細は第 4 章および第 5 章で分析する。

## 3) 拡大を続けるイスラム圏

最後の注目点は、イスラム圏の拡大である。世界のムスリム人口は 2006 年時点で 18 億人（シェアは 28%）に達し、居住地域は中東にとどまらず、東南アジアから南アジア、アフリカにかけて広く分布している<sup>1</sup>（図表 5）。

（図表 5）世界におけるムスリムの分布



（出所）Invest East srl

<sup>1</sup> ムスリムは欧米諸国にも相当数存在する。例えば、フランス 612 万人、ドイツ 305 万人、英国 151 万人、ロシア 2,704 万人、米国 631 万人（islamicpopulation.comによる）。

イスラム諸国会議機構（OIC : Organization of Islamic Conference）加盟国（現在は 57 カ国）の名目GDPは、2005 年に 2.5 兆ドル、世界の 5.6%を占めた（図表 6）。さらに、OIC のGDPは、2001 年から 2005 年にかけて 1.72 倍（世界は 1.42 倍）と、世界全体よりも拡大ペースが早い<sup>2</sup>。GCCのGDPは同期間に 1.82 倍、シェアは 1.1%から 1.4%に拡大した。GCC は巨額のオイルマネーを積み上げるとともに、インド、パキスタン、北アフリカから多くの出稼ぎ労働者を受け入れている。このように、GCCは拡大を続けるイスラム圏とのリンケージを強めており、将来的にGCCの統一通貨がイスラム圏全体に対し影響力を持つ可能性もある。

（図表 6）イスラム諸国会議機構（OIC）加盟国の GDP、人口、面積

	01	02	03	04	05年
名目 GDP（十億ドル）	1,450	1,548	1,802	2,102	2,490
同・世界シェア	4.6%	4.7%	4.9%	5.1%	5.6%
人口（百万人）	1,259	1,284	1,310	1,335	1,361
同・世界シェア	20.5%	20.7%	20.8%	21.0%	21.1%
面積（百万km <sup>2</sup> ）	32.21				
同・世界シェア	24.1%				

（出所）世界銀行「World Development Indicators」より JCIF 作成

（注）イスラム諸国会議機構（OIC）加盟国のうち、パレスチナ自治区を除いた 56 カ国を集計。

## 第2節 先行研究と分析手法

### 1. GCC に関する先行研究

GCC は、バーレーンを除いて総じて統計データが充実していないこともあり、特に経済および金融分野に関する先行研究は少ない。

#### （1）日本の先行研究

##### （イ）石田（1985）

石田（1985）は、GCC を結成して間もない時期の研究で、結論として GCC は安全保障面の協力機構という性格が強いとしている。経済統合に関しては、1983 年に域内関税を撤廃したものの、域内貿易に増勢はみられず、「相互補完のある国産品を生産する産業を加盟

<sup>2</sup> 原油高の影響から、中東・北アフリカ・中央アジア・東南アジアの産油国のGDPが大きく伸びた。

国内で育成する努力が伴わない限り、関税のみを撤廃することは域内貿易の振興には効果は少ない」としている。

(ロ) 福田他 (1996)

福田他 (1996) は、1970 年代にオイルブームを謳歌した GCC 諸国が、1980 年代以降の原油価格下落にいかに対応しているかについて分析している。1980 年代、GCC 諸国では、景気低迷に加え、若年自国民の失業が問題となっていた。各国政府は、これらが内政の不安定化を招くことを危惧し、民間企業の育成や、非石油分野の工業化、財政改革を試みたが、民営化は進まず、雇用面では官尊民卑の傾向が根強いため自発的失業が増加した。財政面では、租税賦課がないため歳入増加が困難であり、一方、過去に手厚くした社会保障給付を切り下げることができず、財政健全化が遅れていると指摘した。

その後、たとえばサウジアラビアは、原油価格が若干持ち直したことによる歳入増、非石油産業の好調、国債発行を通じて、危機の深刻化を凌いだ。ただし、原油収入に依存している状況に変わりはなく、モノカルチャー経済からの脱却には、相当な時間を要するとしている。この中で、ドバイ首長国は GCC 諸国の中で特異な存在であり、フリーゾーンを活用することで、地域の産業集積地として発展していると評価した。

また、興味深い分析として、GCC 諸国内の部族問題を取り上げている。GCC 諸国の部族民は国家よりも部族に対する帰属意識が強く、「アサビーヤ」と呼ばれる部族の連帯意識は、彼らの思考法に大きな影響を与えていると指摘した。そして、今後も「部族」が GCC 諸国政府に与える影響は看過できないとしている。

(ハ) 最近の研究

細井 (2005) は、経済のグローバル化が進む中で、GCC 諸国がいかに経済開発・経済統合を進めているか、考察したものである。経済開発では、ドバイ首長国によるフリーゾーンや、バーレーンにおけるアルミ精錬業などのように、各国では何らかの形で脱石油化を志向する動きが強まっている。ただし、各国が開発政策において協調していないため、このまま域内で経済統合が進んでも、各国間の分業化がうまく進まないと指摘している。

GCC が経済統合を進める目的は、GCC の主要貿易相手である先進工業諸国に対するバーゲニング・パワーを増大させること、と結論付けている。

福田他 (2007) は、GCC の経済統合に関するトピックからは離れるものの、中東地域を扱った最新研究で、近年の湾岸産油国における社会変容を考察したものである。GCC 諸国の中では、サウジアラビアとクウェート、カタールを取り上げている。

サウジアラビアでは、サウード家による専制統治が原油収入の分配政策と相まって行われており、抜本的な民主化は進められていない。1993年に国会に相当する諮問評議会が発足したものの、勅撰議員による立法権も持たない機関であり、欧米流の民主的な議会制度からはほど遠い。こうした保守的な体制が維持される背景には、サウード家を支持するワッハーブ派の存在がある。同国では、「サウード家はワッハーブ派を擁護し、ワッハーブ派はサウード家の統治に協力する」という関係があり、サウード家による統治を正当化している。

クウェートとカタールは、比較的民主化が進行している。この背景には、クウェートでは1980～90年代にかけて経済格差が拡大したこと、カタールでは高等教育修了者に対して職を確保する必要がでてきたことにより、政府の原油収入分配政策が行き詰まりをみせたことがある。そこで政府は、中間層とテクノクラート層の利益保護を行うことで、新たな富の生産者を育成しようとした。ただし、これはいわゆる欧米流の民主化ではなく、あくまでも政府が自らの統治について正当性を得るための、アラブ流の民主化であったとしている。

## (2) 海外の先行研究

### (イ) IMF

GCC経済を取り上げたものは、国際機関の文献に多い。IMFによるSassanpour (1996)は、1981～95年におけるGCC経済をレビューした後、GCCに共通して求められる構造調整を議論している。GCCは1981～85年にかけて、原油高の追い風を受けてマクロ経済が改善したものの、1986～89年にかけての油価低迷に伴う財政悪化により、歳出抑制などの改革を進めざるを得なくなった。1990～91年の湾岸危機の影響から改革は頓挫したため、1992～95年のマクロ経済は湾岸危機前よりも悪化した。

IMFは必要な構造調整策として、原油価格見通しが不透明な中では、財政赤字を解消するために経済構造を多角化させ、非原油収入を拡大させるべきと提言している。国別の処方箋としては、クウェートは外国資産を購入することで、サウジアラビアは民間部門の非石油産業を振興することで、他のGCC諸国は、二つの処方箋をミックスすることが望ましいとした。また、いずれの国も資本市場を整備するとともに、自国民に対する職業訓練が必要としている。

同じくIMFによるFasano & Iqbal (2003)は、過去のオイルブームにおける近代化が、GCC諸国民の平均寿命を伸ばし、識字率を上げたと評価するとともに、GCC諸国はGDPおよび一人当たりGDPが高く、中東で重要な地域であると評価している。

ただし、自国民労働力の増大に対して、非石油部門での雇用創出が不足しているため、財政を集中投下する必要がある。このため、各種補助金の削減や、国営企業の民営化、民間部門の活性化が望ましい、としている。対策としては、民間部門への投資障壁をなくすことを掲げ、具体的には財産権の確立、金融システムの改善、人材育成を挙げている。

通貨統合を重点的に取り上げたものとしては、Fasano & Schaechter, others (2003) がある。同書は、通貨統合についてメリットがあるとし、その根拠として、①金融サービスが向上すること、②トランザクションコストが下がること、③財やサービスの価格透明性が高まること、④GCC 域内における資源配分の効率性が向上することを指摘している。一方、通貨統合に伴うデメリット、すなわち GCC 各国が独自の通貨や為替政策を失うことについては、短期的には影響は少ないとしている。これは、GCC 各国の経済構造が似ているためである。

通貨統合にあたっては、まず加盟国の強力なコミットメントが求められる。また、統合基準の達成状況を判断するため、統計データの統一と透明性の向上を図らなければならない。さらに、GCC 中央銀行には各国中央銀行を上回る権限と独立性を持たせ、各国中央銀行は GCC 中央銀行の決定事項に沿って金融政策を行う体制作りが必要である。なお、為替政策は、ユーロ圏との中長期的な交易拡大を睨んで、複数通貨によるバスケット制も考慮してもよいと総括している。

Abed, Erbas, and Guerami (2003) は、前書 Fasano & Schaechter, others (2003) の研究成果を踏まえて、GCC がドルペッグとドル・ユーロによるバスケットのどちらを採用するのが望ましいかを検討している。1987～2001 年にかけてのマクロ経済データを用いて構造分析した結果、GCC の貿易収支にもっとも影響を与える通貨はドルであったため、統一通貨はドルペッグを採用することが望ましいとした。また、ドルペッグを採用することは、GCC の輸出構造が原油依存から脱却していない点、およびいずれの GCC もドルペッグの採用実績がある点から合理性があるとしている。ドル・ユーロによる通貨バスケットについては、メリットが確認できず、今後 GCC の経済多角化が進み、非原油輸出とドル以外の対外資産が増えた段階で検討するのが適当であるとしている。

#### (ロ) 国連

United Nations (2001) は、GCC 諸国のマクロ経済は 1999 年以降の原油高の追い風により好転しているが、これを梃子にいつそうの経済多角化を進めるべきと説いている。具体的には、民営化を進めるとともに、外資による投資を促すための非関税障壁の除去、各種補助金の削減を挙げている。ただし、補助金削減によって引き起こされる社会不安につ

いては注意が必要としている。

#### (ハ) ECB

ECB による研究では、Sturm & Siegfried (2005) が代表的である。まず、これまでの GCC マクロ経済を分析し、若年層の増大に対応するべく経済を多角化させ、民間主導の非石油産業の振興が必要と指摘した後、経済統合の進捗状況を総括している。この中で、ヒトの移動の自由化について興味深い指摘をしている。GCC では、自国民について移動が自由化されているにもかかわらず、実態としては相互交流が進んでいない。たとえば、他の GCC に不動産を所有する国民は、GCC 全体の 0.15%、UAE 国民で他国での事業ライセンスを有する者は人口の 0.1% 程度にすぎないと指摘している。

通貨統合基準の達成状況に関するレビューでは、金融面、すなわちインフレ率、金利、為替レートでは収斂が進んでおり、統合前の EU より良好である。これは、いずれの国も経済構造が近似しているためである。ただし、財政面では赤字レベルの差異が大きい。経済構造は、いずれも原油依存型で差異はなく、一人当たり GDP は加盟国間で格差はあるものの、ユーロエリアと比べれば小さい。ただし、今後 GCC 各国の脱石油化が急速かつそれぞれが違った方向に進んだ時は、単一通貨を採用することのコストは増大する、と指摘している。

最後に、通貨統合には関係国の強いコミットメント、統合基準の達成状況を確認する統計データの整備、および GCC 中央銀行の独立性確保が重要としている。これらの指摘点は、Fasano & Schaechter, others (2003) と同様のものであった。

## 2. 分析のフレームワーク

前節 1. を通じて明らかとなったのは、まず GCC を扱った文献が内外を通じて少ないということである。既存研究は政治体制や経済開発に関するものが先行しており、経済統合や通貨統合となると非常に少ない。そこで本調査では、GCC の政治・社会・経済動向に加え、経済統合・通貨統合といった最近の動向についてバランスよくサーベイすることで、GCC の最新状況を描き出すことを目指した。

本報告書のフレームワークは下記の通りである。

第2章「政治・社会面からみた GCC」では、歴史的・政治的背景を含めた GCC 諸国の各国事情と、組織としての GCC の実態について整理し、外国人労働問題など GCC 諸国が抱える共通した社会構造についても分析した。次に、GCC 諸国間の外交関係の実態を、現地での

ヒアリング情報を盛り込みつつ明らかにした。

第3章「経済面からみた GCC」では、各国のマクロ経済、産業構造、財政、国際収支などについて、利用可能な最新データを幅広く収集し分析した。比較分析を行なうため、データの出所は可能な限り統一を図った。主に、IMF など国際機関のデータを中心に用い、入手困難なものについては各国統計などで補強した。さらに、GCC 諸国で進む産業多角化について、ドバイ首長国とサウジアラビアを取り上げた。

第4章「GCC 域内外の経済・金融を通じた関係」では、まず、経済関係について GCC 諸国間の多国間貿易関係に加え、サウジアラビアとバーレーン、およびカタールと UAE といった特徴的な二国間貿易関係を取り上げた。次に金融関係では、GCC 域内の株式、不動産などの相互投資について、利用可能なデータを用いて比較分析した。

第5章「GCC 諸国の通貨統合への準備状況と今後の見通し」では、通貨統合の経緯から今後のスケジュールを押さえた上で、現在の統合基準に照らした達成状況を評価した。さらに、GCC 各国に加え GCC の周辺国や IMF、ECB が、どのようなスタンスで通貨統合を捉えているかについて、現地でのヒアリング情報を盛りこんで整理した。そして、本報告書の総括として、GCC、GCC 諸国および通貨統合の今後の見通しについて分析した。

加えて補遺として、「GCC 諸国の金融センター動向」と「GCC 諸国のソブリン・ウェルス・ファンド」を加えた。これらも、GCC 経済を観察するうえで有益な情報であると考ええる。

また本論とは外れるが、「原油価格動向に対する考え方」、および「消えたガルフ・ルピー～アラビア湾岸<sup>3</sup>の統一通貨～」を、BOXとして挿入した。こちらも、GCCおよび中東地域への関心を高める一助となれば幸いである。

---

<sup>3</sup> 中東の湾岸については、日本では一般に「ペルシャ湾」といわれるが、GCC諸国は「アラビア湾」と呼称することを主張している。そこで、本調査ではあえて「アラビア湾」との表記で統一する。

## 第2章 政治・社会面からみた GCC

### 第1節 GCC とはどのような組織か

#### 1. GCC の沿革

##### (1) 発足から湾岸危機まで — 対イラン安全保障体制の構築

GCC の起源は、1976 年にクウェートのジャービル皇太子（当時）が、政治・経済等における協力関係の樹立のため、湾岸諸国の連邦を提案したことに遡るとされている。ただ、この提案がなされた 1970 年代半ばには、湾岸諸国の結束を迫るほどの危機がなく、地域統合に向けた大きな動きはみられなかった。しかし 1979 年 2 月には、イラン・イスラム革命（以下、イラン革命）が起こり、シーア派のイスラム国家が誕生した。さらに翌 1980 年、イラン・イラク戦争が勃発したことから、中東情勢は急速に緊迫の度合いを深めた。また、1979 年に発生したソ連のアフガニスタン侵攻により、中東に対するソ連の脅威が明らかとなった。

こうした中で湾岸諸国は、自国および湾岸地域の安定を維持するための相互協力の必要性を痛感することとなり、連携に向けた機運が一気に高まった。1981 年 2 月、リヤドにおいて GCC6 カ国外相会議が開催され、全会一致で GCC 設立の合意が成立した。この合意に基づいて同年 5 月にアブダビで開催された第 1 回 GCC 首脳会議で、GCC 憲章が承認され、GCC は正式に発足した。

設立の経緯から、発足当初の GCC は集団安全保障体制としての色合いが強い組織であった。特に、イラン革命によってシーア派イスラム国家となったイランは、スンニ派の王政が中心の GCC 諸国にとっては脅威であり、特にサウジアラビアおよび国内にシーア派住民が多く存在するバーレーンは、イラン革命の波及を強く警戒していた。サウジアラビアは、シーア派住民による反政府活動が活発化したことなどをきっかけに、バーレーンを皮切りに UAE、カタール、オマーンとの間で治安維持のための二国間協定を締結した。

イラン・イラク戦争に対しては、GCC は表面上中立の立場であったが、実質的にはイラク寄りの姿勢を打ち出し、イランとの関係が緊迫化する局面もあった。また、GCC6 カ国間もしくは加盟国 2 国間での合同軍事演習をしばしば行ったほか、「半島の盾」軍と呼ばれる GCC 共同軍を組織するなど、軍事的な協力関係を強化していった。こうした軍事的協力は、イランを「仮想敵国」としたものであったといえる。しかし、1990 年 8 月にイラク軍がクウェートに侵攻すると、GCC はそれまで友好関係にあったイラクの軍事的脅威を新たに意識せざるを得なくなった。

経済面では、1983 年 3 月には統一経済協定が発効し、GCC 域内製品の関税撤廃、自由貿易地域の確立などが実現した。しかし、この時期の GCC は、主に安全保障面での連携が中心であり、経済的な連携についてはあまり大きな進展がみられなかった。

## （２）湾岸危機から現在まで — 安全保障体制の弱体化、経済統合模索へ

湾岸危機および湾岸戦争では、イラクのクウェート侵攻を食い止められなかったことから、GCC の安全保障体制の無力さが露呈する結果となった。GCC 諸国もアラブ合同軍として対イラク参戦したものの、その存在感は非常に薄いものであった。湾岸戦争後、前述の「半島の盾」軍を強化した統一軍を創設する案も浮上したが、各国の資金や兵力の負担分等について合意に至らなかったため、実現しなかった。結局、GCC 諸国はそれぞれ米国や欧州諸国と個別に二国間安全保障を締結するようになり、「半島の盾」軍はあくまで形式的なものとして残る格好となった。2003 年のイラク戦争に際しては、GCC は基本的に米国の対イラク武力行使に反対する姿勢をとったものの、結局戦争に突入することを防ぐまでの影響力を及ぼすことはできなかった。戦争期間中、クウェート、カタール、バーレーンの 3 カ国は米軍に自国内の基地を供与したが、このことは、これら三カ国が自国の安全保障上、GCC よりも米国との関係を重視したことを端的に示している。

政治面では、1990 年代のGCC内には複数の領土問題や国境問題が未解決のまま残っており、各国の連携は進展しにくい状況であった。特に、後に詳述する通りカタールとバーレーンの間のハワール諸島<sup>4</sup>をめぐる対立は深刻であり、1991 年にカタールが国際司法裁判所（ICJ）に提訴する事態にまで発展した。結局、同問題は 2001 年 3 月にICJがバーレーンに領有権を認める判決を下したことで解決し、GCCにおける領土問題の中で最大の懸案は取り除かれた。しかし、サウジアラビアとUAEの国境問題など、GCC内部には依然として政治的な対立点がくすぶっている。

一方で、経済における統合および協力関係は大きく進展した。1991 年の GCC 貿易相会議で初めて関税同盟の結成に関する議論が行われたが、前述の通り、当時は領土問題をはじめとする政治的対立への対応が最大の懸案であったことから、経済統合に向けた具体的な動きがみられないままに経過した。しかし、1990 年代半ばになり、経済のグローバル化や原油価格の低迷などの問題もあり、改めて GCC の経済統合に向けた機運が高まった。1999 年 11 月の GCC 首脳会議で、対外統一関税の導入に合意したことを皮切りに、経済的な連携は急速に進み、翌 2000 年 12 月の GCC 首脳会議では域内通貨統合の合意も成立した。対外統一関

---

<sup>4</sup> カタールの西側に位置し、バーレーンからは南東に約 20km離れた島々。

税については、2003 年 1 月に導入が実現し、GCC 関税同盟が成立した。

(図表 7) GCC の沿革

	GCC内部の動き		海外情勢
	政治	経済	
1976年	クウェートのジャービル皇太子、湾岸諸国の連邦を提案		
1979年			・イスラム革命成立(2月) ・ソ連、アフガン侵攻(12月)
1980年	オマーン、米国と軍事協定締結		イラン・イラク戦争 (1980年9月～1988年8月)
1981年	GCC発足		
1983年		統一経済協定発効	
1985年	「半島の盾」軍創設		
1988年			
1990年			イラク、クウェート侵攻(8月) 湾岸危機
1991年	クウェート・バーレーン、米国と防衛協定締結	GCC貿易相会議で関税同盟結成を議論	湾岸戦争(1～4月)
1992年	・UAE・カタール、米国と防衛協定締結 ・カタール、ハワール諸島の領有権問題でICJに提訴		
1999年		対外統一関税の導入で合意	
2000年		域内通貨統合で合意	
2001年	ICJ、ハワール諸島のバーレーン領有認める	統一経済協定改定	
2003年		対外統一関税導入	イラク戦争(3月～5月)
2005年		通貨統合基準の決定	

(出所) 外務省資料、各種報道を元に JCIF 作成

## 2. GCC の組織構造

### (1) GCC 憲章

1981 年 5 月に調印されたアラブ湾岸諸国の湾岸協力会議の憲章（以下、GCC 憲章。全文は別紙参照）は、GCC の主旨を、「統一を達成するために、あらゆる分野で加盟国間の調整、統合、および相互連結に努める」（GCC 憲章第 4 章）こととし、そのために、「あらゆる分野で広がっている各国間の協力関係およびその範囲を拡大強化する」（同）としている。また、前文の中には、加盟国はイスラム教の信仰を基礎として、「特別の関係」や「共通の特徴」および「類似したシステム」を有するとし、こうした運命共同体ともいえる国々が協力関係を築くことで、より高尚な目標達成が可能となるとの記述がある。

イスラム教に基づく共通点や類似性が、GCC6 カ国の結束の基礎にあると明記されている

点は極めて特徴的である。GCC 事務局は、公式ホームページの中で GCC 憲章について解説しつつ、「GCC は、(イスラム教を基礎とした) 過去の伝統を引き継ぎ、発展させ、制度化したものであると同時に、一方で、湾岸地域における安全保障および経済発展を目指すものである」との説明を加えている。

## (2) GCC の主な組織構造

### (イ) 最高委員会 (Supreme Council)

最高委員会は、各国元首により構成され、GCC における最高意思決定機関としての役割を果たしている。委員長は、国名のアルファベット順に持ち回りで務める。最高委員会の会議がいわゆる「GCC サミット」であり、年 1 回開催される。ただし、2 カ国以上の加盟国の要請があった場合は、臨時会議も随時開催される。議案の成立のためには、3 分の 2 (すなわち 4 カ国) 以上の元首の出席、かつ全会一致が必要となる。なお、加盟国間の争議については、最高委員会が管轄する仲裁委員会が審議を担当することとなっている。

### (ロ) 閣僚委員会 (Ministerial Council)

閣僚委員会は、各国外相もしくは外相の代理を務める大臣によって構成される。同委員会は、あらゆる分野に関する政策提起や、最高委員会の準備・企画等を担う。委員長は、最高委員会委員長の指名によって決められる。会議は 3 ヶ月に 1 回召集されるが、2 カ国以上の加盟国の要請があれば、臨時会議も随時開催される。議案の成立のためには、3 分の 2 (すなわち 4 カ国) 以上の外相の出席、かつ全会一致が必要となる。

### (ハ) GCC 事務局 (Secretariat-General)

GCC 事務局は、最高委員会における決議の実行のほか、閣僚委員会の準備・企画、予算の執行などの実務を担う。事務総長は最高委員会で任命され、任期は 3 年となっている。副事務総長は 5 人おり、それぞれ政治、経済、人権と環境、安全保障、軍事を所管している。

## 第2節 GCC 諸国の政治・社会の特徴

### 1. GCC 諸国の歴史

#### (1) サウジアラビア

未開の地であったアラビア半島は、15～16世紀に豪族サウド家が半島中央部のネジド地方ダルイーヤを治めるようになったことで徐々に繁栄していった。一方、このネジド地方では、18世紀半ば、ムハンマド・イブン・アブドルワッハーブが新しいイスラム教改革運動を展開していた。この運動は、初期イスラム時代の政治や社会のあり方を踏襲するべきであるとする原理主義的かつ厳格な内容であった。これが、現在のサウジアラビアにおいて主流となっている、ワッハーブ派と呼ばれるイスラム教の宗派（スンニ派の一派）である。1745年、サウド家の当主であるムハンマド・イブン・サウドがムハンマド・イブン・アブドルワッハーブと盟約（ダルイーヤ盟約）を結んでワッハーブ派を保護し、第1次ワッハーブ王国を発足させた。この王国が、現在のサウジアラビア王国の原点である。ワッハーブ派の拡大と共に、それを保護したサウド家は求心力を持つようになり、広範囲にわたって支配を及ぼすことが可能になった。第1次ワッハーブ王国の勢力は聖地メッカ・メディナも支配下に入れ、アラビア半島のほぼ全土にまで広がったが、1818年にオスマン・トルコ帝国から派遣されたエジプト軍の侵攻により、滅亡した。その後、サウド家はリヤドを首都として王国を再建したが、敵対するラシード家により再び滅ぼされた（第2次ワッハーブ王国、1824～1891年）。

第2次ワッハーブ王国の最後の首長の息子であるサウド家のアブドル・アジズは、1902年にラシード家からリヤドを奪回し、ネジド地方を中心として徐々に支配領域を広げた。1932年には、国名をヒジャーズ・ネジド王国からサウジアラビア王国（「サウド家のアラビア王国」の意味）に改めて、現在に至っている。

以上のように、サウジアラビアはその前身といえるワッハーブ王国期以来、サウド家とワッハーブ派との協力関係の上に成立している。国名が示す通り、サウド家出身の国王がサウジアラビアの統治を続け、ムハンマド・イブン・アブドルワッハーブ以来、ワッハーブ派がこれを支持している。また、ワッハーブ派の人物が、王族、大臣、軍部、教育機関、議会に当たる諮問評議会といった国家機構の大部分を占めている。このように、サウジアラビアにおいて、現在も主流派のワッハーブ派の後ろ盾があることで、サウド家の王政にも強い正当性が付与されていると考えられる。

## （２）UAE

18 世紀半ば以降、現在の UAE 領であるアラビア湾沿岸の海岸地域に、アラビア半島内陸部から諸部族が移住し、それぞれの部族の族長が支配権を持つ首長国を形成した。これが、現在の UAE を構成する各首長国の基礎となった。19 世紀以降、英国が同地域に進出し、これらの首長国と対立したが、1853 年に「永久休戦条約」が締結され、同地域は休戦海岸と呼ばれるようになった。1892 年、英国は休戦海岸を保護領とした。

英国がこの地域を保護下に置いたのは、インドとの交易路の安全確保としての意味合いが大きく、積極的な植民地経営は行われなかった。したがって、英国による内政干渉もなく、近代的な統治機構が作られなかったため、部族の族長である首長が権力を掌握する古くからの体制が残された。

英国の保護下で、各首長国はそれぞれに発展を進めた。特にドバイ首長国は、商業活動で発展した。現在 UAE の首都アブダビを持つアブダビ首長国は、20 世紀半ばに豊富な原油資源が発見され、原油の輸出が行われるようになってから急速な発展を遂げた。

1968 年、英国が財政難を理由として、休戦海岸を含めスエズ以東からの撤退を宣言したことを機に、各首長国は、他の大国による再支配を回避すべく、外交や防衛などにおける協力体制確立のため、連邦結成への機運を高めた。1971 年には、アブダビ首長国のザイド首長の主導の下、アブダビ首長国とドバイ首長国を中心とした連邦<sup>5</sup>が結成され、アラブ首長国連邦（UAE）となった。

各首長国は、それぞれ異なる部族、もしくは同一部族が異なる家系に分かれて支配する格好となっており、古くから部族および家同士で抗争を繰り返してきた経緯がある。アブダビ首長国とドバイ首長国は、共にバニ・ヤース族と呼ばれる部族に属するが、家系が異なっており、アブダビ首長国はニハイヤーン家、ドバイ首長国はマクトゥーム家がそれぞれ支配している。マクトゥーム家は、バニ・ヤース族内の主導権争いの末、ニハイヤーン家に追われる形で現在のドバイ首長国領に移住したとされている。また、商業活動で伝統的に発展してきたドバイ首長国にとって、アブダビ首長国が原油収入を後ろ盾に UAE の主導権を握ったことは、必ずしも快いものではないとみられる。以上のような歴史的経緯から、両首長国の間には目に見える抗争こそないものの、根深い確執が残っている。

---

<sup>5</sup> アブダビ、ドバイ、シャルジャ、ラス・アル・ハイマ、フジャイラ、アジュマン、ウム・アル・クワインの 7 首長国からなる。当初は 6 首長国によって発足し、翌 1972 年にラス・アル・ハイマ首長国が参加した。

### (3) クウェート

クウェートは、18世紀初頭にアラビア半島内陸部から移住したアネイザ族の一支族であるウタイバ族によってその基礎が築かれた。彼らは、インドや中国との中継貿易で成功を収め、商業において発展を進めた。しかし、当時のクウェートはオスマン帝国領であり、商人らはしばしばオスマン帝国の干渉に悩まされていた。こうした中で、商人らは結束することでオスマン帝国との交渉を円滑に進めるべく、1756年、ウタイバ族の有力な家系であるサバーハ家を互選によって首長に選出した。以来、現在に至るまで、クウェートはサバーハ家出身の首長によって統治されている。

1871年、オスマン帝国は当時の首長に総督の称号を与え、クウェートをイラクのバスラ州の一地区として承認したが、その後も度々干渉を行ったため、クウェートの商人らは不満を高めた。こうした中、第7代首長のムバーラクは、クウェートの地位を安定させるべく、当時アラビア半島への進出を進めていた英国に接近した。1899年には、英国に外交権限を委ねる一方で、英国がムバーラクおよびその後継者を支援する内容の協定を締結し、英国の保護国となった。

クウェートは1961年に独立したが、オスマン帝国が隣国イラクのバスラ州の一地区と定めていたことから、イラクはクウェートの併合を再三にわたり主張していた。こうした背景から、イラクのフセイン大統領は1990年にクウェートに侵攻し、事態は湾岸戦争に発展した。翌1991年2月、多国籍軍がイラク軍を駆逐したことにより、クウェートは解放され、現在に至っている。

現在のクウェート憲法は、首長はサバーハ家のムバーラクの直系男子が継承すると定めている。前述の通り、そもそもサバーハ家がクウェートの首長家となったのは、互選によるものであった。後に詳述する通り、クウェートはGCC諸国の中では最も欧米的な民主化が進展しているが、これは、現首長家の民主的な成り立ちと大きく関係しているとみられる。しかし、それ故にサバーハ家は他の勢力を圧倒する絶対的な権力を持たず、他の家系や有力商人等が多数派を占める国民議会と首長がしばしば対立する事態を招いている。また、湾岸戦争に際しては、ジャービル首長（当時）が、サアド皇太子（同）ら数名の要人と共に国民を置き去りにする形で国外に避難し、国民を失望させた。以上から、首長家であるサバーハ家に対するクウェート国民の敬服の念や信頼感は強くないとされている。

#### （４）カタール

18 世紀初め、現在のカタールにあたる地域にアラビア半島中央部出身のバニ・タミーム族が移住し、有力家系のサーニー家が勢力を伸ばした。当時、カタールはバーレーンのハリーファ家が支配していたほか、現在のアブダビ首長家であるニハイヤーン家もカタールへの進出を目指していたため、サーニー家とハリーファ家・ニハイヤーン家の間には抗争が頻発した。1867 年、英国の仲裁によりサーニー家にカタールの支配権が認められ、同家のムハンマドが初代首長となった。第一次世界大戦中の 1916 年、第 3 代首長のアブドラが英国との間で協定を締結し、外交権を委ねて英国の保護領となった。1940 年代にカタール半島西岸で原油が発見され、第二次世界大戦以降原油の輸出が行われるようになると、カタールは急速に発展した。

1971 年、英国がスエズ以東から撤退したことを受けて、カタールは独立した。当時の首長は、アブドラの次男であるアフマドであったが、皇太子であったにもかかわらず首長の地位を委譲されなかったアブドラの甥ハリーファが、1972 年にクーデターを起こし、第 6 代首長に就任した。ハリーファは、暫定憲法の発布や諮問評議会の設置などにより国内の民主化を進め、外交面では、サウジアラビアを中心とする近隣諸国との関係を強化した。しかし、ハリーファが 1993 年に病気療養のため一時公務を離れたことをきっかけに、長男のハマド皇太子（当時）が閣議を主宰する機会が増えるなど、ポスト・ハリーファを視野に入れた動きが進んだ。また、ハマドがイランやイラク、イスラエルとの関係強化を目指す独自の外交方針を志向したことから、ハリーファとの間に対立が生じた。

こうした中、1995 年にハマドはクーデターを起こし、第 7 代首長となった。カタールでは第 6・7 代と 2 代連続でクーデターによる首長交代が行われたことになる。これは、首長の継承に関する明文規定がなかったことによるもので、ハマド首長は即位後すぐ、直系男子への首長位の相続を明文化している。

カタールにおけるサーニー家の勢力は強く、閣僚ポストの過半数を占めるなど、サーニー家が政府の要職の多くを掌握している。また、ハリーファ前首長は、廃位後も首長位の奪還を目指していたが、2004 年にハマド首長との間で和解が成立している。以上から、現在のサーニー家統治下のカタール内政は、比較的安定しているといえる。

### (5) オマーン

オマーンには、紀元前 2 世紀頃にイエメンやアラビア半島北部からアラブ人が移住したとされている。当時のオマーンはペルシャの強い影響下にあったが、7 世紀にイスラム教に改宗し、ペルシャ人を追放した。徐々にイマームと呼ばれる宗教指導者を中心とするイスラム教イバーディ派が広まり、このイマームがオマーンの統治を行うようになった。

7～8 世紀以降のオマーンは、ペルシャ、インド、東南アジア、中国との間のインド洋交易で栄え、アフリカ東海岸にも植民地を建設した。1507 年以降、オマーンおよびその植民地はインド洋に進出したポルトガルの支配下に置かれたが、17 世紀半ばには全土を回復した上、アフリカ東海岸を再征服した。その後、ペルシャの侵入を受けたものの、18 世紀半ばにサイード家のアハマドがこれを排除した。アハマドはブー・サイード王朝を創始し、同王朝は現在まで続いている。ブー・サイード王朝は 18 世紀末にイマーム制を廃し、国王は世俗の絶対君主としてスルタンを名乗るようになった。同王朝は、国内の反乱勢力を平定したサイード国王の治世（1807～56 年）に繁栄したが、19 世紀末以降は部族間の対立等で徐々に国内が乱れ、英国の介入が強まって、オマーンは事実上英国の保護下に置かれた。20 世紀初頭には、内陸部で新たにイマームが選出され、マスカットを拠点とするサイード家のスルタンと対立したが、英国の仲裁により、1920 年のシーブ条約で内陸部のイマームが半独立的地位を得た。

1951 年、第 7 代国王のサイードが英国との間に修好条約を締結し、オマーンは英国の保護を脱した。同時期に、スルタンであるサイードとイマームの対立が再燃していたが、サイード側は英国の支援を得て、イマーム勢力を平定した。しかし、サイードは極端な鎖国政策の下、厳しい戒律に基づく支配を行い、1960 年代にはサイードの支配体制に不満を持った勢力が南部ドファール地方で反乱を起こすなど、国内は混乱を極めた。こうした中、1970 年にサイードの息子であるカブースが、英国の援助を受けてクーデターを実施し、第 8 代国王となった。

カブース国王は前国王の鎖国政策を改め、1971 年には国連に加盟したほか、周辺諸国との関係改善に努めた。内政面では、1975 年にはドファール地方の反乱を平定する一方で、これらの反乱勢力や旧イマーム勢力などの人材を積極的に登用し、各勢力の宥和を図った。また、国内の民主化を推進し、議会の設置やオマーン初の成文根本法である国家基本法の公布も実施した。経済面では、1960 年代に開始した原油生産を基盤に建て直しを図った。

カブース国王の下でオマーンは政治・経済共に著しく近代化し、国民は同国王を高く支持している。しかしながら同国王は独身で子がなく、後継者が依然決まっていない。足許では現王政は極めて安定的であるが、後継者問題は将来的な不安要素といえる。

## （６）バーレーン

バーレーンは、GCC 諸国の中で最も古い歴史を持ち、古代バビロニア・アッシリア帝国時代から有力な貿易中継地として繁栄した。15 世紀までは真珠の産地として栄えたが、1521 年から 1602 年にかけては、インド洋に進出したポルトガルの支配下に入った。その後は、ペルシャがポルトガルを駆逐し、18 世紀後半までバーレーンを領有した。こうした経緯から、バーレーンではペルシャにおいて支配的であったシーア派の国民が多く、現在でもその割合は国民の約 7 割を占めるとされる。18 世紀には、アラビア半島から現王家であるハリーファ家を中心とするウタイバ族がバーレーンに移住し、1783 年に同家のアハマドが初代首長に就任して、バーレーンの支配を確立した。アラビア半島に出自のあるハリーファ家はスンニ派を信奉しており、少数派であるスンニ派の元首が多数派のシーア派国民を統治する構図が、現在に至るまで続いている。

19 世紀には、アラビア半島周辺への英国の進出が強まり、バーレーンも 1861 年の平和条約および 1880 年の排他条約締結を経て、英国の保護下に置かれた。1930 年代以降、バーレーンは原油採掘によって大きく発展した。1961 年に就任したイーサ首長は、潤沢な原油利権収入を背景に社会資本整備を実施し、1970 年には議会を設置するなど、近代化・民主化を進めた。英国のスエズ以東の撤退宣言を受けて、バーレーンは前述の休戦海岸の諸首長国と共に連邦を結成する方針であった。しかし、これらの首長国がバーレーンに比して発展が遅れていたことが背景となって、話し合いに決着がつかなかったことや、イランがバーレーンの領有権を主張して横槍を入れたことから事態は混乱した。結局、国連安保理の斡旋もあって、バーレーンは 1971 年に単独で独立を果たし、1973 年には憲法の施行と議会選挙が実施された。

しかし、1970 年代半ば以降、国内のスンニ派支配層とシーア派国民の間の対立が顕在化した。1979 年に成立したシーア派のイラン革命政権による扇動もあり、1981 年にはシーア派による政府転覆計画が発覚した。多数の逮捕者を出して計画は未遂に終わったものの、その後も 1990 年代にかけてシーア派の新たな政府転覆計画や、暴動事件が多発した。これに対処すべく、1997 年には国家警備隊が設置された。1999 年には、イーサの死去に伴い、息子のハマドが首長に就任した。ハマド首長はさらなる民主化政策を打ち出している。就任後、全政治犯を釈放したほか、2002 年には憲法を改正し、政体を絶対君主制から立憲君主制に転換して、国名を「バーレーン首長国」から「バーレーン王国」に改めた。さらに、内閣におけるスンニ派とシーア派の勢力均衡に努めるなど、多数派のシーア派を意識した諸施策が採られている。しかし、国内におけるスンニ派とシーア派の緊張関係は依然続いており、ハリーファ家率いる現在の王政の最大の不安定要因となっている。

## 2. GCC 諸国の政治構造

(図表 8) GCC 諸国の政治構造の比較

	サウジアラビア	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン
政治体制	君主制	連邦首長制	立憲首長制	首長制	君主制	立憲君主制
元首	国王	大統領(アブダビ首長)	首長	首長	国王(スルタン)	国王
行政責任者	国王(首相を兼務)	首相(ドバイ首長)	首相	首相	国王(首相を兼務)	首相
司法制度	司法の独立性なし (国王が最終的な上訴裁判所)	司法の独立性を保障	司法の独立性を保障	司法の独立性を保障	司法の独立性を保障	司法の独立性を保障
根本法	イスラム法および国家基本法(1992年)	憲法(1971年公布、1996年恒久化)	憲法(1962年)	憲法(恒久憲法として2004年公布、2005年施行)	国家基本法(1996年)	憲法(2002年公布)
議会制度	諮問評議会	連邦国民評議会	国民議会	諮問評議会	国家評議会(上院に相当) 諮問議会(下院に相当)	諮問院・下院
	立法権	なし	あり	なし(※)	なし	あり
	定数	150名	40名	50名	35名(45名) 国家評議会:70名 諮問議会:84名	共に40名
	任期	4年	2年	4年	4年(4年)	共に4年
政党	政党結成禁止	政党結成禁止	政党結成禁止 (政治団体は複数存在)	政党結成禁止	政党結成禁止	政党結成禁止 (政治団体は複数存在)
選挙制度	国政選挙は実施されず、議員の任免権は国王が掌握 (地方議会選挙は実施)	定数のうち20名公選	議員は全員公選	国政選挙は実施されず、議員の任免権は首長が掌握 (議員の3分の2が公選)	諮問議会議員は全員公選	下院議員は全員公選
選挙権	21歳以上の男性 (05年地方議会選挙)	各首長が選挙人を指名	・21歳以上の男女 ・05年女性参政権認可	・18歳以上の男女 (・04年女性参政権認可)	・21歳以上の男女 ・94年女性参政権認可	・21歳以上の男女 ・02年女性参政権認可

(※)現憲法の下、今後立法権のある諮問評議会を設置予定。定数、任期、選挙制度、選挙権欄のカッコ内は、新諮問評議会に適用されるもの

(出所) 外務省、各国データ、各種報道より JCIF 作成

## (1) 君主制

図表 8 の通り、GCC 諸国は全て君主制を採っており、君主の権限は強い。サウジアラビアおよびオマーンは絶対君主制であり、君主は首相も兼任している。また、UAE の各首長国も絶対君主制となっている。

なお、国により君主の称号は異なり、サウジアラビアおよびバーレーンは「国王(King)」、UAE、クウェート、カタールは「首長(Emir)」、オマーンは「スルタン(Sultan)」である。とりわけ「スルタン」は、アラブ諸国においては古くから世俗社会において強い権力を持つ者の称号とされており、「国王」や「首長」よりも格上との感覚が残っていることから、オマーン国民は、「スルタン」を頂く国家として自国に対し高いプライドを持っているとされる。

## （２）法制度

法体系は、全てのGCC諸国においてイスラム法<sup>6</sup>に基づいたものとなっており、政教一致を国是としている。従来は、イスラム法そのものが各国の根本法となっていたが、民主化の流れに伴って徐々に成文憲法の制定が進んだ。現在、UAE、クウェート、カタール、バーレーンは憲法を持ち、オマーンも根本法として憲法に相当する国家基本法を制定している。唯一サウジアラビアのみが、成文憲法的位置づけの国家基本法とともに、イスラム法を国家の根本法に据えている。

## （３）議会制度

いずれの国も議会を有しているものの、その権限には大きな差がある。クウェート、バーレーンでは議会に立法権が認められているが、サウジアラビア、カタール、オマーンでは議会に立法権が認められておらず、あくまで諮問機関としての役割にとどまっている。なお、カタールでは 2005 年施行の現憲法の下で、立法権のある議会として新たに諮問評議会を設置する旨を定めているが、設置時期は度々延期されており、2008 年 2 月現在も実現していない。

政党の結成は全ての国で禁止されている。ただし、クウェートおよびバーレーンでは、政治団体の活動については認められており、複数の団体が実質的に政党の役割を果たしている。

議会制度と同様、選挙制度も国ごとに相違が大きい。まずサウジアラビアでは、諮問評議会評議員の選出に選挙は導入されておらず、国王がその任免権を掌握している（ただし、地方議会については定数の半数について選挙を実施している）。UAE では 2006 年に初の議会選挙が実施された。しかし、選挙によって選出されたのは定数の半数に過ぎないほか、選挙人は各首長により指名されるもので、選挙権はごく一部の国民に与えられるにとどまった。カタールでは、2005 年に施行された現行憲法の中で、議員定数の 3 分の 2 について 18 歳以上の男女による普通選挙を実施すると規定しているが、立法権のある諮問評議会の設置と同じく、2008 年 1 月現在実現をみていない。なお、新しい諮問評議会では、残る議員定数の 3 分の 1 は首長が任命することとなっている上、法案の通過等には 3 分の 2 を超える賛成が必要とされているため、事実上、首長が拒否権を握るに等しいとの批判もある。一方、クウェート、オマーン、バーレーンでは、普通選挙が実施されている。オマーンでは下院に相当する諮問議会、バーレーンでは下院について選挙を実施している。

クウェート、カタール、オマーン、バーレーンでは、女性参政権も認められている。また

---

<sup>6</sup> 正確には「シャリーア」である。シャリーアとは、「イスラムにおいて正しく生きるための道」（板垣 1998）を意味し、厳密には法律のみを指すものではないが、本稿では便宜上、「イスラム法」と表現する。

UAE でも、2000 年の選挙時に任命する選挙人の中には女性も含まれていた。男尊女卑の傾向が強いイスラム社会にあって、サウジアラビアを除く GCC 諸国では、比較的女性の政治参加が認められているといえる。

### 3. GCC 諸国の社会構造

(図表 9) GCC 諸国の社会構造の比較

	サウジ	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン
総人口(万人、06年)	2,363	439	256	84	248	75
うち自国民	1,725	84	100	32	183	46
うち外国人	638	356	155	52	64	29
外国人の割合	27.0%	81.0%	60.8%	62.2%	26.0%	38.1%
週休日	木・金	金・土			木・金	金・土
民族構成	・アラブ人 ・アジア系 ・アフリカ系	・アラブ人 ・南アジア系(インド人、 パキスタン人等) ・イラン系	・アラブ人 ・アジア系 ・イラン系	・アラブ人 ・南アジア系(インド人、 パキスタン人等) ・イラン系	・アラブ人 ・南アジア系(インド人、 パキスタン人等) ・アフリカ系	・アラブ人 ・アジア系 ・イラン系
宗教	イスラム教					
	・ワッハーブ派が多数派 (スンニ派の一派) ・シーア派	・スンニ派80% ・シーア派16% ・その他4%	・スンニ派60% ・シーア派25% ・その他15%	・スンニ派74% ・シーア派4% ・その他22%	・イバーディ派60% ・スンニ派30% ・シーア派10%	・シーア派70% ・スンニ派30%
失業率	13%(04年、男性のみ)	2.4%(01年)	2.2%(04年)	3.2%(06年)	15%(04年)	15%(05年)
一人当たりGDP (米ドル、05年)	15,711	25,514	26,321	27,664	15,602	21,482
平均寿命 (05年)	72.2歳	78.3歳	77.3歳	75歳	75歳	75.2歳
中等教育就学率 (05年)	66%	57%	78%	90%	75%	90%
成人識字率 (95-05年平均)	82.9%	88.7%	93.3%	89%	81.4%	86.5%

(出所) 国連開発計画 (UNDP)、CIA 「World Fact Book」、  
Gulf Organization for Industrial Consulting (GOIC) などから JCIF 作成

#### (1) 宗教

(イ) スンニ派とシーア派 — シーア派国民は何故 GCC 諸国の王政の脅威か

GCC 諸国には、それぞれにシーア派国民が存在し、スンニ派の各国王政にとって潜在的な脅威となっている。ここでは、シーア派国民が何故 GCC 諸国の王政にとって脅威であるのか、スンニ派とシーア派の対立の歴史に遡って考察したい。

7 世紀にイスラム教の預言者ムハンマドが死去した後、後継者(カリフ)は選挙によって選出されていた。3 代目カリフの選出の際には、ウマイヤ家のオスマーンを推す勢力と、ムハンマドの氏族であるハシミテ家のアリー(ムハンマドの従兄弟かつ娘婿)を推す勢力が対立した結果、オスマーンがカリフに就任した。しかし、ウマイヤ家への権力集中に対する反発から、オスマーンは暗殺され、アリーが 4 代目カリフに就任した。このため、ア

リーはウマイヤ家との間で激しく対立した。その後、アリーはウマイヤ家との間で和議を結んだが、その和議に不満を持つ一派により、661年に暗殺された。一方、660年にカリフ就任を宣言していたウマイヤ家のムアーウィアは661年、アリー暗殺後にウマイヤ朝を興した。イスラム教徒は、「ムハンマドの後継者は、宗教的・政治的権威共にその血筋を受け継ぐアリーとその子孫であるべきで、アリー以前の3人のカリフは地位の篡奪者として認めない」とする立場と、「ムハンマド以来の慣行（スンナ）をコーランに次ぐ宗教的権威として受け入れ、政治的権力はカリフに引き継がれる」として、選挙によって選出されたアリーまでの4人のカリフを正統カリフとして認める」とする立場の大きく二つに分かれるようになった。前者がシーア派、後者がスンニ派である。

シリアのダマスクスを首都として、北アフリカから中央アジアまで勢力を広げたウマイヤ朝（661～750年）は、スンニ派を信奉し、アリーを神聖化するシーア派を弾圧した。シリアを地盤とするウマイヤ朝に対し、イラクやイランでは不満が高まっていた。この状況下、ムハンマドの叔父アッバースの子孫であるアッバース家が反旗を翻した。この動きに対し、ウマイヤ朝に不満を持っていたシーア派、ペルシャ人勢力なども協力し、アッバース朝成立に至った。この後、アッバース朝はシーア派を遠ざけ、アリーの子孫が反乱を起こしたが鎮圧された。これにより、シーア派の勢力は衰えた。

スンニ派は、その後のイスラム王朝においても、権力の正当性を支えやすいことから、国教とされることが多かった。一方シーア派は、16世紀から始まったイラン系のサファヴィー朝がシーア派（十二イマーム派）を国教としたことを契機に、イランを中心に急速に拡大した。

既述の通り、GCC諸国の支配層はアラビア半島に出自のあるアラブ人で、スンニ派もしくはイバーディ派（オマーンのみ）を信奉しているが、いずれの国にも割合の違いこそあるもののシーア派国民が存在する。サウジアラビア東部およびバーレーンには、現王政の発足以前からシーア派が居住していたほか、UAE、クウェート、カタール、オマーンには、イランやインドなどからシーア派の移民が流入した。

これらのシーア派国民は、いずれの国においても被支配層であり、政治的・社会的な差別が多かれ少なかれ残存している。特に、サウジアラビアにおいて強い影響力を持つワッハブ派はスンニ派の中でも原理主義的であり、シーア派とは厳然とした思想的対立が存在する。こうした背景から、サウジアラビア国内のシーア派は、政府関連機関からの排除、治安当局による抑圧的な待遇、教育やメディアにおける差別的扱い、宗教行事に対する強い制約など、多様な差別・抑圧を受けてきたとされる（福田 2007）。また、オマーンにおいて多数派を占めるイバーディ派は、スンニ派およびシーア派とは異なる流れを汲む宗派

であるが、他宗派に対しても寛容な穏健派として知られる。このため、スンニ派と異なり、シーア派に対して厳しい弾圧を行った歴史はない。しかし、イバーディ派の王政下のオマーンにおいてもシーア派に対する差別は存在し、カブース現国王の治世以前は、政府の要職に就くシーア派国民は極めて少なく、政治的に冷遇されていた（福田 2007）。シーア派国民は、こうした差別的な扱いや従属的な地位に不満を持ち続けてきた。

イランでは 1979 年、当時のパーレビ朝の急激な近代化政策に不満を持ったシーア派の宗教勢力が中心となって、反国王・反政府運動を展開し、パーレビ国王を国外退去に追い込み、王政を廃してシーア派イスラム国家である「イラン・イスラム共和国」を樹立した。これがイラン革命である。イラン革命を主導し、イランの最高指導者となったシーア派イスラム法学者のホメイニ師は、この革命について、国王の独裁に対する「被抑圧者の革命」であると主張した。

現在の GCC 諸国にとって、国内のシーア派の不満分子に「被抑圧者の革命」という思想が波及すれば、王政を打倒する動きが発生することが充分想定されたため、イラン革命は大きな脅威となった。実際に、イラン革命後、サウジアラビアやバーレーンで、イラン革命政権の影響を受けたとみられるシーア派国民の暴動が発生したため、各国は警戒を強めた。既述の通り、イラン革命は、湾岸諸国が結束し GCC を発足させる大きな要因となった。

GCC 諸国におけるシーア派国民の王政に対する不満は依然としてくすぶっているものとみられ、反政府運動が再燃する可能性は現在も残っている。この点が、GCC 諸国の王政にとって、シーア派国民が脅威であり続けている所以である。

#### （ロ）戒律の遵守の度合い

GCC 諸国はいずれもイスラム教を国教としているが、社会におけるイスラム教の戒律の厳格さは、国により大きな差がある。サウジアラビアでは、酒類や豚肉の国内持ち込み禁止、女性の服装に対する規制などにあらわれる通り、非イスラム教徒の外国人も含めて、日常生活の中でイスラム教の戒律を厳格に遵守することが求められる。これは、国教であるワッハーブ派が、極めて厳格な教義を持つ宗派であることによるものである。一方、観光地化や経済開放を進めてきた UAE においては、外国人に対する戒律に基づく制限は、GCC 諸国の中でも例外的に緩やかである。

各国ともイスラム教の礼拝日である金曜日を、休日と定めている。伝統的には木曜日・金曜日が週休日とされてきたが、近年では、欧米諸国とのビジネス上のやりとりが不都合であることなどから、週休日を金曜日・土曜日とする国が増えてきている。

## （２）労働問題

GCC 諸国の人口の内訳をみると、UAE、クウェート、カタールにおいては外国人の割合が過半数を超えており、特に UAE では約 8 割に達している。外国人の割合が比較的少ないサウジアラビアやオマーンでも、人口のほぼ 4 人に 1 人が外国人である。これは、各国が経済成長の過程で労働力不足に陥り、不足分を主にインドやパキスタン出身を中心とする外国人労働者を受け入れることによって補完してきたことによるものである。これらの外国人労働者は、主に建設業などにおけるブルーカラーとして、各国で重要な役割を担ってきた。また、外国人労働者にとっても、GCC 諸国の賃金は本国よりも高水準であるため、魅力的な出稼ぎ先となっている。

なお近年、GCC諸国では若年層を中心とする失業率の上昇が問題となっている。CIA World Fact Bookによれば、図表 9 の通り、GCC諸国の失業率は 2%台から 10%台と国によりばらつきがみられるが、これらの国々の労働統計は整備が不十分であることが多く、数値は信頼性に欠ける。また、自国民のみに限れば、実際の失業率は 20%程度に達すると考えられている<sup>7</sup>。ただし、その実態は、自国民の就業意欲が低いことに伴う「自発的失業」が中心である。背景には、①自国民が肉体労働を嫌う一方、公務員等のホワイトカラーの職業に人気が集中するなど、仕事を選び好みする傾向が強いこと、②イスラム教の教義において相互扶助の精神が重んじられているため、親族の中に一定の収入を得ている者がいれば、他の者は働かずとも支援を得られるケースが多いこと、などの事情があるとされている。

各国政府は自国民の雇用増を目指し、民間企業に対して、一定割合以上の自国民の雇用義務付けなどの「自国民化政策」を推進している。しかし、自国民労働者は技術の蓄積が少ないことが多く、新たに職業訓練する必要がある上、賃金水準が外国人労働者よりも高いため、企業側から敬遠される傾向が強い。このため、各国における自国民化政策は、あまり大きな成果を挙げていないのが実情である。

## （３）その他

国連開発計画（UNDP）がまとめた「人間開発報告書 2007/2008」によると、GCC諸国は全て、対象となる 177 カ国中（先進国を含む）、人間開発指数（HDI）<sup>8</sup>の上位カテゴリー（70 カ国）に含まれており、中東地域ではトルコ、ヨルダン、イランなどを上回る。ただ、一人

---

<sup>7</sup> 正確なデータは存在しないが、女性の労働参加が進んでいないサウジアラビアでは、女性も含めれば失業率はさらに高い値になるとみられる。

<sup>8</sup> 平均寿命、成人識字率、就学率、一人あたりGDPを指数化して算出したもの。

当たりGDPが 20,000 米ドル前後、平均寿命が 75 歳前後と比較的高水準であるのに対し、教育水準を示す中等教育就学率および成人識字率については、一人当たりGDPの数値が同水準の他諸国に比して振るわないのが特徴的である<sup>9</sup>。これは、伝統的に教育に対する関心が必ずしも高くなかったためとみられる。特に、サウジアラビアとオマーンでは中等教育就学率、成人識字率ともに低さが目立つ（図表 9）。要因として、女性の就学率が低いこと、国土面積が他国に比して大きく、僻地などにおいては教育のためのインフラが充分整備されていないことが挙げられる。

---

<sup>9</sup> 一人当たりGDPは、UAE、クウェート、カタール、バーレーンは 25,000 ドル程度、サウジアラビア、オマーンは 15,000 ドル程度である。一人当たりGDPが前者と同水準のスペインでは、中等教育就学率（2005 年）は 98%、成人識字率（1995－2005 年平均）は約 100%である。また、後者と同水準のエストニアでは、中等教育就学率は 91%、成人識字率は 99.8%であり、両国ともGCC諸国を上回っている。

### 第3節 GCC 加盟国である意義

#### 1. 政治的な側面

前述の通り、GCC は元来、集団安全保障組織としての性格が強く、GCC 諸国の参加目的も、当初は安全保障面における近隣諸国との協力体制の確立が中心であった。しかし、湾岸戦争を機に GCC の安全保障機能の弱さが露呈し、GCC の安全保障組織としての位置づけは弱まった。

それでは、各国が元来の存在意義が薄れた GCC への加盟を続けるねらいとは何か。まず、サウジアラビアは、近隣諸国を GCC の枠組み内に押さえ込むことにより、地域における盟主としての自らの地位を維持することを目指しているものと考えられる。一方で、サウジアラビア以外の諸国にとっては、大国サウジアラビアをはじめとする近隣諸国と連携することによって得られる「規模の力」は、引き続き GCC に参加する意義であり続けている。さらに、いずれの国もシーア派国民を抱えているため、イランの影響力が国内に及ぶことは各国に共通した懸念事項であり、大国イランに対抗するためにも、GCC としてまとまる必要があるとみられる。

もっとも、近年経済が好調である UAE やカタールは、GCC の枠組みを離れ、政治・社会・経済面でより自由な運営を行いたいのが本音とみられる。しかし、GCC を離脱すれば、共同歩調の取れない国として、サウジアラビアをはじめとする他の GCC 諸国からの風当たりが強まる懸念がある。このため、UAE およびカタールは、敢えて GCC への加盟を継続し、こうした圧力をかわすことで、近隣諸国との円滑な関係維持を目指していると考えられる。

#### 2. 経済的な側面

サウジアラビア以外の諸国は経済規模も大きくないため、連携することによって、経済規模の小ささを補完することが重要な意味を持っている。具体的な事例として、UAE の近代的な港湾設備を活用した物資の再輸出、後述するドルフィン・プロジェクトに代表される、カタールの天然ガスの域内における融通などが挙げられる。さらに、FTA 交渉においては、小国である各国が単体で交渉を行えば、不利な立場となる懸念があるが、GCC としてまとまって交渉を行うことにより、有利な条件を引き出すことが可能となるメリットがある。

(図表 10) GCC 諸国の参加目的の比較

	サウジアラビア	その他の諸国
政治面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における盟主としての地位確立</li> <li>・イランへの対抗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規模の力の獲得</li> <li>・イランへの対抗</li> <li>・近隣諸国との関係スムーズ化</li> </ul>
経済面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における盟主としての地位確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済規模の小ささの補完</li> <li>・FTA交渉等、諸外国との交渉有利化</li> </ul>

(出所) 現地ヒアリングを元に JCIF 作成

## 第4節 GCC 諸国間の政治・社会的関係

### 1. 概要

GCC 諸国は、小さな差異こそあるものの、いずれも似通った政治・社会・経済構造を持っている。特に、①支配層がスンニ派もしくはイバーディ派でありながら、国内にシーア派国民を抱えており、それが不安要素となっている点、②原油に依存した産業構造である点は際立った共通点である。このように、GCC 諸国は利害関係が概ね一致しており、基本的には友好的な関係を築いているが、いくつか問題点も抱えている。かつてアラビア半島における国境線は極めて曖昧なものであったことから、地理的に隣接する国家間では、領土問題および国境問題もしばしば発生してきた。また、GCC 諸国間の関係には、国ごとに微妙な温度差がみられる。

以下では、主な領土・国境問題として、今なお残存するサウジアラビアと UAE の国境問題、および国際司法裁判所の判断を仰ぐ事態になったカタールとバーレーン間の領土問題について説明する。また、GCC 諸国間の政治的・社会的関係として、地域の盟主たるサウジアラビアと各国の関係を国ごとに説明し、サウジアラビアを除く諸国相互の関係についても触れる。

### 2. 領土問題および国境問題

#### (1) サウジアラビアと UAE の国境問題

サウジアラビアと UAE の国境問題は、アラビア湾に面する海岸線と、サウジアラビアと UAE 国境にまたがるシャイバ (Shaybah) 油田の権益が中心である。かねてより争点となっていたこれらの問題に関し、1974 年 8 月に、サウジアラビアのファイサル国王と UAE のザイド大統領 (いずれも当時) が会談を行い、合意に達した。具体的な内容は公表されなかったが、係争していた海岸線部分はサウジアラビア領とすることとし、シャイバ油田の権益についても確定したといわれている (ただし、同油田の権益に関する配分は明らかにされていない)。この合意により、サウジアラビアと UAE の国境問題は解決したものとされてきた。しかし 2005 年 6 月、サウジアラビアが、UAE とカタールを結ぶコーズウェイの建設計画に関して、サウジアラビアの領海権を侵害するものとして抗議したのに対し、UAE のハリーフ大統領が、1974 年の合意内容は不平等であるとして無効を主張したことから、両国のアラビア湾に面する海岸線をめぐる国境問題が再浮上することとなった。

この海岸線の帰属により、アラビア湾における領海権・大陸棚領有権も大きく異なってくる。

る。またシャイバ油田は、1998年に稼動し、生産量が50万バレル／日に達する大油田であるため、その権益の帰趨は両国にとって極めて重要なものとなっている。

## （2）カタールとバーレーンの領土問題

カタールとバーレーンの間のハワール諸島をめぐる領有権争いは、1930年代にまで遡る。当時、アラビア半島周辺で原油探査が行われるようになり、同諸島の周辺にも原油埋蔵の可能性があると期待が高まったことが発端であった。1937年には両国間の武力衝突が発生し、英国による調停を経て1939年にマナーマで開催された会議で、同諸島はバーレーンに帰属するとの内容の協定が締結された。この協定を踏まえ、同諸島はバーレーンの実効支配を受けてきたが、1975年6月、カタール政府は1939年の協定は無効であるとし、同諸島の領有権を主張した。その後、1986年にバーレーンが係争地内に人工島建設を計画したのに対し、カタールが軍隊を派遣する事態が発生するなど、両国間の緊張が高まった。GCCも調停に入り、事態の打開を目指したものの、話し合いは不調に終わったため、1992年には、カタールが国際司法裁判所（ICJ）に提訴する事態に発展した。

2001年、ICJは同諸島がバーレーンに帰属するとの裁定を下した。これは、カタールおよびバーレーンの宗主国であった英国が、両国の独立以前の1939年に同諸島の帰属を決定しており、これに法的効果があると認めたことによる。ICJは同時に、Qitah Jaradah 浅海をバーレーン領として認める一方、バーレーンが領有を主張していたカタール半島内のズバーラ地方と Fasht-el-Dibal 周辺の浅海をカタール領であるとの裁定を下し、両国間の領土問題は決着を見た。

## 3. サウジアラビアと各国の関係

### （1）UAE との関係

前述の国境問題等もあり、政治面における UAE とサウジアラビアとの関係は微妙な状況にある。同国（主にドバイ・アブダビ両首長国）の経済開放路線は、サウジアラビアも基本的には成功例として評価している。しかし、経済開放を進める中では、商習慣や生活習慣をはじめとして、イスラム教の戒律の運用が非常に緩やかになるケースもみられる。聖地メッカおよびメディナを擁し、戒律に厳格なサウジアラビアには、この点に関して快く思っていない人もいとされる。

## （２）クウェートとの関係

クウェートは、現状サウジアラビアとの間に領土問題等の懸念事項がなく、また同国のリーダーシップを尊重しつつ、GCC との協力推進を外交の柱の一つとしている。このため、両国は基本的には良好な関係を維持しているといえる。一方で、クウェートは 2007 年 5 月、他の GCC 諸国がドルペッグ制を維持する中、通貨バスケット制に移行するなど、独自路線を採る傾向もある。

## （３）カタールとの関係

カタールは、米国との関係を特に重視する外交を展開しており、イスラエルとも貿易等において関係を維持するなど、サウジアラビアの意向にとらわれない姿勢をみせている。また、首都ドーハに拠点を置く放送局アルジャジーラは、政治的圧力に影響を受けないことを謳い、比較的自由的報道態勢をとっており、サウジアラビアに対して批判的な内容の放送を行ったこともあった。この背景にはカタールの天然ガス収入が多く、GCC 諸国の中では経済的に自立しているため、サウジアラビアからの経済援助を必要としないことが大きく影響している。一方のサウジアラビアは、こうしたカタールの行動に対して批判的であり、サウジアラビアがカタール大使を召還するなど、両国間の対立が激しい時期もあった。

また、カタールのノースフィールドガス田から、バーレーン、クウェートにパイプラインを敷設し、天然ガスの供給を行う計画（アル＝ハリージ計画）があるが、サウジアラビアは同計画に対して、自国の領海をパイプラインが通過することを容認しないとしている。これは、豊富な天然ガス資源を武器に、カタールが GCC 内で台頭しつつあることに対する懸念の表れとみられている。

## （４）オマーンとの関係

オマーンは、基本的にはサウジアラビアと良好な関係を維持しており、特に目立った対立点はない。ただ、20 世紀半ばのオマーンにおけるスルタンとイマームの抗争以降、オマーンのスウジアラビアに対する国民感情は必ずしも芳しくない。1950 年代、英国が内陸部における原油探査に着手した際に、内陸部を拠点とするイマーム勢力に抵抗されたことをきっかけとして、スルタン勢力とイマーム勢力の抗争が激化した。結果的に、スルタン勢力が英国の援助を得てイマーム勢力を平定したが、一方でイマーム勢力はサウジアラビアの支援を受けていた。このため、オマーンでは、現在の元首であるスルタンに対する反乱分子を支援した国としての記憶から、サウジアラビアに対して不信感を抱く国民も少なくない。

一方、サウジアラビアは、原油・天然ガスの埋蔵量が少ないオマーンを、他の GCC 諸国に比して軽視しているともいわれる。しかし、カブース国王の賢明な外交政策の下、こうした両国間のわだかまりが、対サウジアラビア関係に反映されることはほぼないといってよい。

#### （５）バーレーンとの関係

サウジアラビア―バーレーン間には、サウジアラビアの建設資金提供により 1986 年に完成した連絡橋（コーズウェイ）がある。休日には、両国間の人の往来は活発で、娯楽を求めコーズウェイを通過してバーレーンに入国するサウジアラビア人も多い。また、バーレーンは両国の領海にまたがるアブ・サファール油田の産出量のうち半量について無償供与を受けるなど、サウジアラビアとの関係はバーレーンにとって極めて重要である。

バーレーンはサウジアラビアに大きく依存しているといえるが、このことがバーレーン国家の安定に資している側面もある。前述の通り、バーレーン王室はスンニ派である一方、国民の約 7 割はシーア派とされ、現王政の懸念事項となっている。しかし、王室がスンニ派であるが故に、同じスンニ派のサウジアラビアから援助を受けることができている側面が大きく、これを国民も承知している。このため、シーア派の国民もスンニ派の王政の存在意義を認めているとされる。

なお、2004 年にバーレーンがサウジアラビアの反対を押し切る形で米国との FTA を締結した際には、サウジアラビアが上述の原油の無償供給を停止する経済制裁に踏み切り、バーレーン経済は大きな打撃を受けた。こうした「しっぺ返し」に対する恐れもあって、バーレーンは、他の GCC 諸国に比してサウジアラビアの意向に従順であり、緊密な関係を維持している。

#### 4. サウジアラビア以外の諸国間の関係

サウジアラビア以外の GCC 諸国は、原油や天然ガスといった豊富な天然資源に恵まれた国々（UAE、クウェート、カタール）と、資源の乏しい国々（オマーン、バーレーン）に大別できる。経済的な格差はあるものの、後者 2 カ国は共に、前者 3 カ国よりも長い歴史をもち、古くから海洋貿易で栄えてきたことに対するプライドを持っている。

なお、これらの国々には、血縁関係のある部族が複数の国にまたがって存在するケースも多い。したがって国民らは、多かれ少なかれ互いに同族意識を持っているものとみられ、各国の関係は基本的に良好である。

経済発展著しいドバイ首長国を有する UAE に対しては、各国の注目が集まっている。特

に、カタールは UAE に対して強いライバル意識を持っており、ドバイ国際金融センターを意識したカタール金融センターの設立、エミレーツ航空に対抗したカタール航空の路線拡大などを行っている。また、湾岸戦争以前は原油収入を背景に経済発展を遂げたものの、戦後の復興に時間を要したクウェートや、1970 年代に中東の金融センターとして栄えたバーレーンは、ドバイ首長国の急速な発展を前に、焦りを強めているとされる。

## 第5節 GCC と諸外国との政治・社会的な関係

### 1. 米国との関係

#### (1) イラン・イラク戦争から湾岸戦争まで

GCC は、結成当初から基本的には親米路線を維持している。一方、米国にとっても、親米かつ穏健派諸国の集合体である GCC は、対中東政策を遂行する上で重要な位置を占める。ただし、米国との関係は、時代の流れと共に徐々に変化をみせている。

第1節で述べた通り、イラン・イラク戦争および湾岸戦争を経て、GCC の安全保障組織としての無力さが露呈したことから、GCC 諸国はそれぞれ、1990 年代初頭に米国との間に二国間防衛協定を締結した。これにより、GCC はその安全保障体制を米国に大きく依存することとなった。なお、サウジアラビアでは、イスラム教の戒律を厳しく遵守する同国に非イスラム教徒である米軍を国内に常駐させることに対する国民の抵抗感が強かったといわれる。

#### (2) イラク戦争以降

2003 年のイラク戦争に際しては、GCC 諸国は開戦直前まで、対イラク武力行使について反対する立場をとっていた。しかし、戦争が開始されると、米国との関係を重視したクウェート、カタール、バーレーンの3カ国は、米軍への国内基地の提供を行った。この結果、GCC 諸国内での反米感情は高まりをみせ、各国は対米関係において世論を意識せざるを得ない状況となっている。世論の批判は、米国のイラク政策、パレスチナ問題におけるイスラエル寄りの姿勢等にも及ぶ。サウジアラビアでは、イラク戦争終了後に米軍が撤退した。これは国内世論を配慮したサウジアラビア政府の意向が背景にあったとみられている。

#### (3) 対イラク・イラン政策をめぐる不協和

最近では、GCC の「米国離れ」ともとれる動きが目立つ。2007 年 3 月にリヤドで開催されたアラブ連盟首脳会議（アラブサミット）で、サウジアラビアのアブドラ国王は、米国のイラク政策を批判した。サウジアラビア国王が公式の場で米国批判を行うのは異例のことであり、米国側には波紋が広がった。またイランの核問題に関しても、米国の強硬姿勢に対し、GCC はイランとの対話路線を打ち出すなど、スタンスの違いが目立ちはじめている。2008 年 1 月、米国のブッシュ大統領は、サウジアラビア、UAE、クウェート、バーレーンの GCC 加盟 4 カ国を含む中東諸国を歴訪した。米国がイランを「世界の脅威」と主張し、イランへ

の圧力強化を求めたのに対し、サウジアラビアが「イランは重要な隣国である」と述べるなど、米国と GCC の間の方針のずれが明らかとなった。

しかし、前述のアラブサミットにおける米国批判については、あくまで GCC 諸国の世論を代弁してみせたものであり、GCC が親米路線自体を放棄することを意味するものではないとの見方が強い。また、米国のイラク政策および対イラン強硬姿勢は国際的にも不評であるため、それらに対して批判的な姿勢をみせることで、米国以外の諸国との距離感を縮める狙いがあったとの意見もある。いずれにせよ、米国が GCC にとって安全保障面で極めて重要な存在であることに変わりはなく、今後も基本的には友好関係を維持するものとみられる。

## 2. 周辺イスラム諸国との関係

### (1) イランとの関係

#### (イ) 変化の兆しをみせる対イラン関係

イラン（1935 年以前はペルシャ）とアラブ諸国の間では、ペルシャ人とアラブ人、シーア派とスンニ派の二重の対立軸から、歴史的に緊張関係が続いてきた。

1979 年のイラン革命後、イランと湾岸諸国間の緊張はさらに高まった。シーア派国家となったイランは、国内にシーア派国民を抱える湾岸諸国にとって大きな脅威であり、結成当初の GCC は革命の波及を抑止するための組織としての性格を持っていた。イラン・イラク戦争末期には、イランは実質的にイラク寄りの姿勢を打ち出した GCC 諸国に対しても対決姿勢を隠さず、緊張関係が高まった。

1990 年代初頭には、イラクのクウェート侵攻を機に、イラクの脅威に対抗するためイランとの融和を図る動きもみられた。しかし、湾岸戦争後の 1992 年以降、UAE とイランの間で、アラビア湾入口に点在するアブ＝ムーサ島および大・小トンプ島の領有権をめぐる対立が激化した。イランがアブ＝ムーサ島の UAE 住民を一方的に追放し、同島周辺で軍事演習を行ったことが発端で、GCC が非難声明を発表するなど、イランとの関係は一気に悪化した。UAE は国際司法裁判所（ICJ）への提訴も検討したが、イランの拒否により実現せず、アブ＝ムーサ島等の領有権は現在に至るまで確定していない。

このように、長らく対立関係が続いてきた GCC－イラン関係であるが、最近では若干の改善傾向がみられる。2007 年 12 月にドーハで開催された GCC サミットには、イランのアフマディネジャド大統領が招待された。イラン大統領の GCC サミット参加は史上初であり、GCC の設立経緯からして画期的な出来事として注目を集めた。GCC がイランにサミ

ット参加を呼びかけたのは、イラン核開発問題に対する米国の介入などの混乱が、中東地域全体の政情不安につながることを警戒したためとみられる。一方、イランにとっても、中東地域における融和ムードを対外的にアピールすることで、国連安保理との交渉を有利に進めたいとの狙いがあったものと考えられる。また前述の通り、イラン核問題についても、GCC は米国の対イラン強硬姿勢とは一線を画し、対話路線を模索している。

もっとも、UAE との領土問題等も含め、GCC とイランの間には火種が多く残されており、急速に関係が改善することは難しいものとみられる。

#### (ロ) イランと関係の深いドバイ首長国とオマーン

UAE のドバイ首長国およびオマーンは、古くからイランとの間で人的・物的交流があったことから、現在でも他の GCC 諸国に比べてイランとの関係が深い。

特に、ドバイ首長国はイランと強い結びつきを持つ。かつて、現在のドバイ首長国一帯は真珠などの交易で繁栄していたが、20 世紀初頭、日本において真珠養殖が行われるようになったことなどがきっかけで急速に真珠交易が衰え、多くの失業者を出した。これらの失業者は対岸のイランに移住して港湾都市を形成し、中継貿易を営むことに成功した。しかし、これを不愉快に思った当時のイラン皇帝による様々な妨害のため、彼らは再びドバイに戻らざるを得なくなったとされる。彼らの中にはイラン社会に溶け込んでいた者も多く、ドバイに戻った者の中には、イラン人との混血や純粋なイラン人も含まれていた。こうした経緯から、正確な統計こそないものの、ドバイ首長国における自国民の多くはイランからの帰国者とみられている。また現在、ドバイ首長国で活動するイラン系商社は約 3,000 社に上るとみられ、イランの主要銀行も一通り進出している。

### (2) イラクとの関係

GCC は、イラン・イラク戦争に際しては、同じアラブ人の国家であることに加え、当時のフセイン政権がスンニ派を信奉していたこともあってイラクを支援する姿勢をとっていたが、1990 年 8 月のイラクのクウェート侵攻を機に関係が悪化した。以降、GCC はイラクの軍事的脅威に対抗する体制を構築するなど、同国に対しては不信感を強めた。なお、湾岸戦争では、GCC 諸国も対イラク参戦している。

しかし、米国による対イラク武力行使の懸念が高まった 2002 年 3 月末のアラブ連盟首脳会議では、イラクがクウェートの主権・安全・領土の尊重を確約したことを受け、アブドラ

皇太子(現国王)の提案を基礎とした、ベイルート宣言が全会一致で採択された。同宣言は、「特定アラブ諸国、特にイラクに対する攻撃を拒否する。そしてイスラエルが全アラブ占領地からの完全撤退と、東エルサレムを首都としたパレスチナ独立国家の樹立およびパレスチナ難民の帰還を受諾すれば、アラブ諸国がイスラエルとの国交正常化を行う。」との内容になっている。以降、開戦後は米国に基地を提供する国もあったが、GCC は基本的にはイラク戦争には反対する方針を採り、事態の政治的な解決を呼びかけた。

イラク戦争後のイラク政府は、各国との関係改善に向けて努力しており、GCC とも友好関係を構築してきている。しかし、2006 年 5 月に発足したマリキ政権がシーア派であることから、サウジアラビアをはじめとして、同政権に対しては懐疑的な見方も多い。

なお、イラク国内のシーア派民兵組織に対し、イランの革命防衛隊が武器の供与や戦闘要員の訓練等を行っているとする見方が強く、米国はイラン政府を厳しく非難している。こうした中、サウジアラビアは、イランがイラクに対して政治的影響力を及ぼし、シーア派が勢力を拡大することに警戒感を強めている。一部報道では、サウジアラビアの個人が、イラク国内でシーア派民兵組織と対立しているスンニ派武装勢力に対し、巨額の資金を提供しており、それが武器購入に充てられているとする情報もある。もっとも、イラン・サウジアラビア共に、こうした事実はないとして、公式には否定している。

### (3) 中東和平問題

中東和平問題に関しては、GCC は基本的に同じアラブ系の人口が多いパレスチナを支援しつつ、あくまで穏健な方法による中東和平達成を模索している。

特に積極的な働きかけを行っているのはサウジアラビアである。2000 年 9 月に発生したパレスチナ住民とイスラエル治安当局の衝突に際しては、反イスラエルの立場を明確にし、パレスチナ自治政府に対し多額の資金援助を行った。また、2002 年 3 月にベイルートで開催されたアラブ連盟首脳会議では、上述のベイルート宣言が採択された。

これに対し、イスラエルは当初拒否する姿勢をみせていたが、2007 年 3 月、同国のオルメルト首相が、「アラブ和平提案には評価できる点もある」と述べるなど、態度をやや軟化させている。また、同提案は、同月にリヤドで開催されたアラブ連盟首脳会議でも再確認がなされた。

### 3. 欧州諸国との関係

欧州諸国は、かつての宗主国である英国をはじめとして、GCCにとって特に安全保障面で重要な存在となっている。湾岸戦争後は、英国やフランスとの防衛協定も多く締結された。

GCC と EU の間では、FTA 交渉も進行中である。この FTA 交渉は、1988 年に締結された経済協定に基づくもので、1999 年に GCC 関税同盟が発足したことを踏まえて、2002 年以降交渉が本格化している。

なお、米国が GCC 諸国と個別国毎の関係構築を重視しているのに対し、EU は地域連合同士の関係構築に重きを置いている点が特徴的である。

2007 年には、サウジアラビアのアブドラ国王が 3 月および 10 月の二度にわたって訪欧した。同国王は 2005 年の就任以来訪米していないこともあり、GCC が米国よりも欧州を重視する姿勢の表れではないか、との見方もあった。もっとも、前述の通り、GCC は基本的には親米路線を維持するものとみられている。しかし、GCC 諸国内で対イラク政策等に対する米国への不満が高まる中で、米国一辺倒であった外交関係の重点を、英仏など欧州の主要国にも広げる動きが出てきていることは間違いないといえよう。

## 第3章 経済面からみた GCC

### 第1節 GCC 諸国の経済構造

#### 1. GCC 諸国経済の概況

GCC は、世界の原油埋蔵量の 4 割、天然ガスの 2 割強を有する一大資源産出地域である。GCC 諸国は近年、原油高の追い風を受けて好景気に沸いており、実質 GDP 成長率が 10% 近くに達する国もある。成長パターンをみると、原油生産量はそれほど増えておらず、原油部門の経済成長への貢献度は低い。成長を牽引しているのは非原油部門である。これは、原油収入が国内の消費や投資にまわっているためである。近年、国民所得が大幅に増えたことで消費が活況を呈している。また、政府が進める経済多角化政策と相まって、開発プロジェクトが目白押しであるため、投資も活発である。IMF によると、GCC 諸国では 2008 年から 5 年間の間に、8,000 億ドルを超える投資が石油・ガス・インフラ・不動産開発に向かう。こうした開発ブームをバブルとみる向きもある。しかし現地では、物価高をはじめとした副作用はあるものの、原油収入を得られる間に産業多角化を達成するためには、急激な開発もやむを得ない、との見解も聞かれた。

(図表 11) GCC 諸国の経済構造 (2006 年)

		サウジアラビア	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	GCC
名目GDP	十億ドル	349.1	163.3	95.9	52.7	36.0	15.4	712.4
実質経済成長率	%	4.3	9.4	5.0	10.3	5.9	7.6	5.9
財政収支	対GDP比%	21.4	28.8	33.5	9.7	15.6	5.2	22.8
経常収支	対GDP比%	27.4	22.0	43.0	31.0	8.4	12.8	27.2
対外債務	対GDP比%	10.8	47.0	17.6	56.7	12.7	64.9	24.7
外貨準備高	十億ドル	225.2	27.9	12.6	5.4	3.4	1.0	275.5
原油 世界シェア	生産量%	13.1	3.5	3.4	1.3	0.9	na	22.2
	確認埋蔵量%	21.9	8.1	8.4	1.3	0.5	na	40.2
	可採年数	66.7	90.2	*	36.8	20.5	na	na
天然ガス 世界シェア	生産量%	2.6	1.6	0.4	1.7	0.9	0.4	7.6
	確認埋蔵量%	3.9	3.3	1.0	14.0	0.5	0.5	23.2
	可採年数	96.0	*	*	*	39.0	8.1	na

(出所) IMF Regional Economic Outlook、BP 統計より JCIF 作成

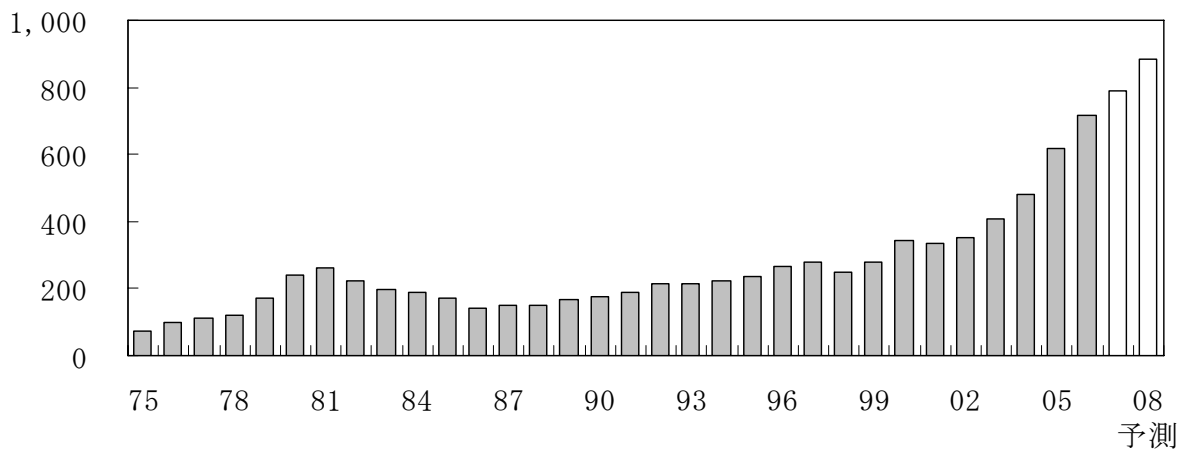
(注) \* = 100 年超。

## 2. GDP の動向

### (1) GCC の経済規模の変化

GCC 全体の経済規模（名目 GDP の合計値）は、1973 年と 1979 年に発生した石油危機を契機に拡大したが、1980～90 年代にかけては、縮小ないし拡大ペースは極めて緩やかであった（図表 12）。しかし、1999 年から原油価格が上昇基調に転じ、2003 年以降は上昇ペースが急加速した。このため、GCC の経済規模は 2006 年に 7,187 億ドルと、過去最高を記録した。

（図表 12）GCC 諸国の経済規模推移（単位：十億ドル）



（出所）IMF「IFS」および「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

（注）2007 年は IMF 見込値、2008 年は IMF 予測値

GCC 諸国における名目 GDP シェアの水準をみると、サウジアラビアが一貫して大きい（図表 13）。ただし、同国のシェアは近年低下しており、かわって UAE、クウェートおよびカタールが拡大している。これらの国では、原油高の追い風を受けて多額の原油収入が流入している。この原油収入の多くは、国内投資に向かっており、非原油部門の成長を促している。オマーンとバーレーンは、ほぼ横ばいないしわずかに縮小傾向にある。

(図表 13) GCC 諸国の名目 GDP シェアの推移 (単位 : %)

	00	01	02	03	04	05	06年
サウジアラビア	55.0	55.0	53.9	52.9	52.0	51.0	48.6
UAE	20.6	20.9	21.4	21.8	21.6	21.4	22.7
クウェート	11.0	10.5	10.9	11.8	12.3	13.6	14.2
カタール	5.2	5.3	5.5	5.8	6.6	6.9	7.3
オマーン	5.8	6.0	5.8	5.4	5.1	5.0	5.0
バーレーン	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2
GCC諸国合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) IMF「IFS」より JCIF 作成

## (2) 実質 GDP 成長率

GCC 全体の実質 GDP 成長率（以下、成長率）は、1998～2002 年には平均 3.0%であったが、近年は 5～8%台という高成長を維持している（図表 14）。特に、UAE やクウェート、カタールといった経済規模が小さい国では、成長率が二桁に達する年が多い。IMF では、2007 年と 2008 年の GCC 全体の成長率をいずれも 5.4%と見込んでおり、これは世界平均の 4.9%（2007 年、2008 年とも）を上回る。

(図表 14) GCC 諸国の実質 GDP 成長率の推移 (単位 : %)

	98～02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	1.5	7.7	5.3	6.1	4.3	4.1	4.3
UAE	4.0	11.9	9.7	8.2	9.4	7.7	6.6
クウェート	8.2	16.5	10.5	10.0	5.0	3.5	4.8
カタール	7.0	6.3	17.7	9.2	10.3	14.2	14.1
オマーン	3.6	2.0	5.4	5.8	5.9	6.0	6.3
バーレーン	4.8	7.2	5.6	7.8	7.6	6.8	6.5
GCC諸国全体	3.0	8.8	7.1	7.0	5.9	5.4	5.4

(出所) IMF「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

## (3) 部門別の実質成長率

成長率を部門別にみると、原油部門は図表 15 のように、各国まちまちである。サウジアラビア、UAE、クウェート、カタールの 4 カ国は OPEC に加盟しているため、基本的に OPEC

の生産割当に応じて産油量を調節している。

なお、図表 15 の IMF による 2008 年予測値は、2007 年 10 月時点のものである。OPEC は 2007 年 11 月以降、日量 50 万バレルの増産を実施している。このため、2008 年の原油部門成長率は、IMF の予測値よりも上振れするとみられる。

(図表 15) 原油部門の実質 GDP 成長率推移 (単位: %)

	98~02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	-1.8	17.2	6.7	7.8	0.2	-1.2	-1.1
UAE	-1.3	13.6	2.9	1.6	6.5	3.5	3.5
クウェート	10.6	19.8	8.1	11.4	2.3	-1.6	1.3
カタール	10.1	5.6	12.5	6.0	10.7	18.0	17.6
オマーン	2.1	-6.8	-1.8	2.9	2.6	2.7	3.7
バーレーン	7.3	1.1	-11.5	-8.4	-0.4	0.3	0.3

(出所) IMF 「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

非原油部門は、すべての GCC 諸国において高成長が続いている (図表 16)。特に、建設ラッシュや観光業の振興に沸く UAE やカタールでは、成長率が二桁に達している。また、サウジアラビア、クウェートおよびバーレーンも、豊富な原油収入を梃子に石油化学などの工業部門を強化している。GCC 諸国では、金融業も好調である。これは、大規模建設プロジェクトなどでイスラム債の発行が相次いでいることや、個人資産の運用ニーズの高まりで、アセットマネジメント関連ビジネスが伸びたためとみられる。

(図表 16) 非原油部門の実質 GDP 成長率推移 (単位: %)

	98~02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	3.2	3.7	4.6	5.2	6.3	6.6	6.7
UAE	7.0	11.2	12.6	10.8	10.4	9.1	7.6
クウェート	7.5	13.9	12.5	8.9	7.2	7.5	7.4
カタール	3.7	7.3	24.6	13.1	10.0	10.0	10.0
オマーン	4.5	6.5	8.6	6.9	7.2	7.2	7.2
バーレーン	4.4	8.3	8.8	10.3	8.6	7.5	7.2

(出所) IMF 「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

### 3. 物価動向

GCC 諸国の各政府は、福祉政策の一環で多くの生活物資に補助金を拠出し、物価を抑える政策を採っている。このため、消費者物価指数上昇率は、2000 年初頭までは低水準で推移してきた（図表 17）。しかし近年は、原油収入の急増でマネーサプライが年率 10～40% 台で増加するなど、インフレ圧力が高まっている。国別にみると、UAE やカタールでは景気が過熱し、サービス価格を中心に物価が高騰している。このため、ドバイ首長国政府では現在、賃料値上げ幅を年間 7% までとする規制を設けている。

現地の感覚では、統計数値以上のペースで物価上昇が進んでいる、との意見がヒアリングで聞かれた。

（図表 17）消費者物価指数上昇率（単位：％）

	98～02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	-0.7	0.6	0.4	0.7	2.2	3.0	3.0
UAE	2.2	3.2	5.0	6.2	9.3	8.0	6.4
クウェート	1.5	1.0	1.3	4.1	2.8	2.6	2.6
カタール	1.7	2.3	6.8	8.8	11.8	12.0	10.0
オマーン	-0.3	0.2	0.7	1.9	3.2	3.8	3.5
バーレーン	-0.8	1.7	2.3	2.6	2.9	2.9	2.7
GCC全体	0.1	1.2	1.7	2.6	4.2	4.4	4.0

（出所）IMF「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

### 4. 政府財政

近年、GCC 諸国の財政状況は、原油収入急増の追い風を受けて好転した。2003 年以降では、すべての国が財政黒字を計上し、黒字幅は拡大している（図表 18）。一般に GCC 諸国では、輸出した原油代金を国営石油会社が受け取ると、そこから石油会社の操業コストと一定の利益を差し引いた後、残りは政府歳入と政府積立金に振り分けられる。政府は、増加した歳入をインフラ開発や産業育成に充てるとともに、公的債務の削減を進めてきた。たとえば、1980 年代にサウジアラビア政府は、原油安により生じた財政赤字を補填するために国債を発行し、その一部を地場銀行が引き受けていた。今回の歳入増で、サウジアラビア政府は国債の償還を進めており、同国の政府債務残高は、ピーク時 1999 年の対 GDP 比 120% から、2007 年には 20% まで低下した。

このほか、各国は原油収入を直接国民に配分する措置も採っている。サウジアラビアは2005年に、公務員給与と年金支給額を20年ぶりに引き上げた。クウェートは、2004年と2006年に臨時ボーナスを支給した。ただし、こうした恩恵を受けるのは自国民のみである。外国人出稼ぎ労働者にとっては、インフレで出稼ぎ先での生活コストが上昇しているほか、ドル安で出身国通貨での所得価値が下落していることに不満が高まっている。

(図表 18) 中央政府財政収支 (単位: 対 GDP 比%)

	98~02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	-4.3	1.2	10.0	18.4	21.4	18.2	16.3
UAE	-0.8	2.6	10.5	20.3	28.8	29.4	29.2
クウェート	20.5	17.4	22.3	34.0	33.5	35.8	36.4
カタール	2.3	6.4	16.4	9.2	9.7	12.2	12.9
オマーン	3.5	4.7	4.5	12.2	15.6	11.1	16.4
バーレーン	0.9	1.8	4.7	5.2	5.2	5.0	6.5
GCC全体	-0.7	3.4	11.0	19.0	22.8	21.0	20.4

(出所) IMF「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

(注) UAE は、連邦政府、アブダビ、ドバイおよびシャルジャ首長国の合計。

## 5. 国際収支

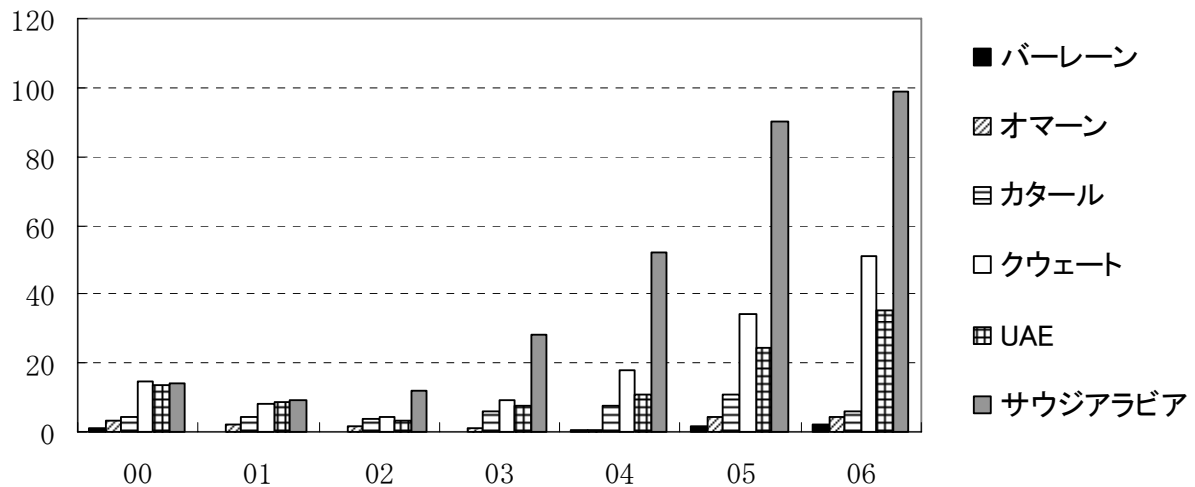
GCC 諸国の経常収支は、原油価格が低迷した 1980~90 年代にかけてはほとんど収支は均衡か赤字であり、1999 年以降ようやく、継続して黒字を計上するようになった。輸出額は、原油価格高騰の追い風を受けて、2006 年は 4,727 億ドルを記録した (図表 19)。景気拡大で同年の輸入も増えたが、貿易収支は 2,785 億ドル、経常収支は 1,976 億ドルと、過去最大の黒字幅を記録した。

(図表 19) GCC 全体の国際収支 (単位: 百万ドル)

	00	01	02	03	04	05	06
経常収支	51,275	32,998	25,016	52,243	89,312	165,200	197,610
貿易収支	94,868	73,808	78,775	108,613	151,009	231,528	278,508
輸出	175,948	158,452	168,030	213,948	285,987	399,554	472,718
輸入	-81,081	-84,643	-89,255	-105,336	-134,978	-168,026	-194,210

(出所) IMF「IFS」、UAE 中銀資料、カタール中銀資料より JCIF 作成

(図表 20) GCC 諸国の経常黒字の推移 (単位: 十億ドル)



(出所) IMF 「IFS」、UAE 中銀資料、カタール中銀資料より JCIF 作成

## 6. GCC 諸国の為替制度

1970 年代末時点で GCC 諸国の為替制度は、SDR ペッグのサウジアラビア、UAE、カタール、バーレーンと、ドルペッグのオマーン、通貨バスケットのクウェートに分かれていた。1980 年代には、クウェートを除く GCC 諸国はドルペッグを採用した。これは、GCC 諸国の外貨収入のほとんどを占める原油輸出がドル建て決済であるためである。クウェートは、貿易相手国や対外資産の通貨構成を考慮した独自の通貨バスケットを採用していたが、これも大半がドルで構成されていたとされる。その後、すべての GCC 諸国は、2001～03 年にかけて正式にドルペッグを採用した。これは 2010 年を目標とする GCC 通貨統合に向けた準備であった。しかし、クウェートは 2007 年 5 月に通貨バスケット制に移行した。

(図表 21) GCC 諸国の為替制度の変遷

サウジアラビア		75年、SDRペッグ	81年、事実上のドルペッグ(公式にはSDRペッグ)	03年、ドルペッグ
UAE		74年、SDRペッグ	80年、事実上のドルペッグ(公式にはSDRペッグ)	02年、ドルペッグ
カタール		75年、SDRペッグ	80年、事実上のドルペッグ(公式にはSDRペッグ)	01年、ドルペッグ
バーレーン	73年、変動相場	78年、SDR	80年、事実上のドルペッグ(公式にはSDRペッグ)	02年、ドルペッグ
オマーン	73年、ドルペッグ			
クウェート		75年通貨バスケット		03年、ドルペッグ 07年、通貨バスケット

(出所) 各種資料より JCIF 作成

## 第2節 GCC 諸国における原油および天然ガス部門

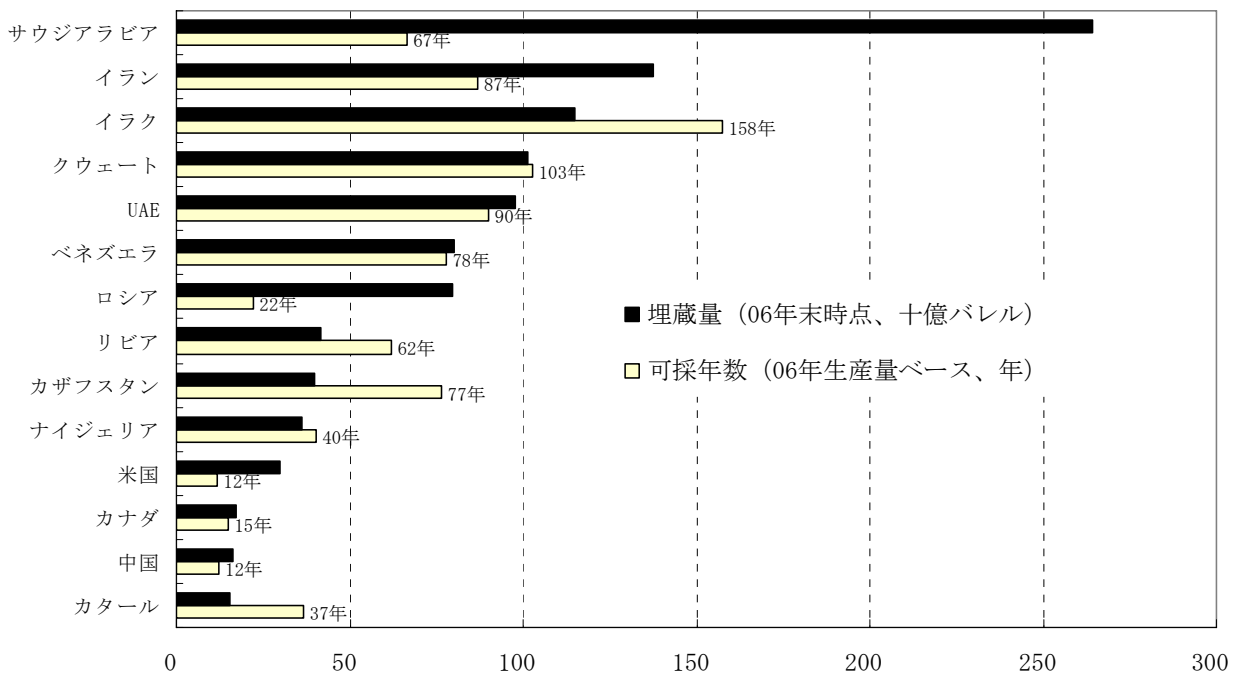
## 1. GCC 諸国の原油の現状

## (1) 確認原油埋蔵量

英国の国際石油資本である BP 社の統計（以下、BP 統計）によると、2006 年末における世界の原油確認埋蔵量は 1 兆 2,082 億バレルである。このうち、GCC は 4,844 億バレル、世界シェアは 40.2%を占めている。ちなみに、GCC にイランとイラクを加えると、世界シェアは 61.4%に達する。国別では、世界最大の産油国でもあるサウジアラビアの埋蔵量が突出して多い（図表 22）。これにクウェート、UAE、カタールが続いている。なお、オマーンとバーレーンの埋蔵量のごくわずかである。

次に、2006 年時点の生産量で計算した可採年数をみると、最長がクウェートの 103 年、次いで、UAE の 90 年、サウジアラビアの 67 年、カタールの 37 年である。

(図表 22) 世界の産油国の原油確認埋蔵量と可採年数



(出所) BP 統計より JCIF 作成

## （２）原油生産量・輸出量

GCC 諸国の基幹産業である原油動向について、これまでの歴史を押さえながら概述する。

### （イ）1960 年代 — OPEC 結成

OPECはサウジアラビア、ベネズエラ、イラク、クウェート、イランの 5 カ国を原加盟国として 1960 年に結成されたものである。OPECが結成された背景には、それまで原油市場において価格支配力を握っていた米国中心の国際石油資本（メジャー）の存在がある。当時は、メジャーが原油操業権益を掌握したため、メジャーは原油公示価格<sup>10</sup>を湾岸諸国の意向とは関係なく決定することができた。1959 年と翌 60 年には、メジャーが原油公示価格を一方的に引き下げる事態が発生した。これは湾岸諸国にとって不利益な措置であった。OPECはこうしたメジャーによる原油価格や原油資源の支配に対抗する目的で、結成されたのである。

ただし、OPEC は当初から原油に対する価格影響力を有していたわけではなかった。これは、1960 年代には米国が世界の原油生産で約 4 分の 1 と、一国で世界最大のシェアを占めていたことに加え、メジャーが引き続き産油国の原油操業権益を握っていたためである。ところが、その米国の原油生産量は 1970 年にピークを打ち、その後はゆるやかに減少に転じた。この間、OPEC 諸国はメジャーが握っていた自国内の原油産業への資本参加や、操業権益の奪回を進めていった。また、世界の原油需要が拡大を続ける中、OPEC が原油生産量を増加させていたこともあり、価格への影響力を高めていった。

### （ロ）1970 年代 — 二度の石油危機

1973 年 10 月に勃発した第四次中東戦争を受けて、アラブの産油国は原油公示価格の 70%の引き上げと原油生産削減措置を発動した。この結果、原油価格は 2 倍以上に暴騰した（第一次石油危機）。その後の OPEC 加盟国のすべてが原油の高値維持を支持したわけではなく、各国の対応はまちまちであった。このため、原油価格は 1974 年から 1978 年にかけて上昇はしたものの、そのテンポは緩やかなものだった。

ところが、1978 年 12 月に OPEC が原油価格引き上げを決定した。加えて 1979 年にイランにおいてイスラム革命が成立した影響から、同国の原油生産量は約 4 割も落ち込んだ。イランの減産分はサウジアラビアおよびクウェートの増産で対応したこともあり、第一次石油危機ほどの混乱は見られなかったものの、原油価格は 1980 年まで上昇を続け、同年に

---

<sup>10</sup> メジャーに対する課税の基準価格で、原油生産国にとっては原油収入を決定する価格となる。メジャーは原油公示価格に基づいて、原油生産国に対し利権料と税金を支払う。

は 1978 年時点の 2 倍以上となる 36 ドル／バレルにまで達した（第二次石油危機）。

（ハ）1980 年以降 ― 現在まで

二度の石油危機の影響から、世界の原油消費量は 1980 年をピークに減少し、1981 年には供給過剰状態に陥った。この結果、OPEC は価格支配力を失うこととなった。サウジアラビアはこの時期に、原油生産量をそれまでのピーク時から半分以下まで減らし、価格を下支えしようとした。しかし、同国の減産分を上回る原油生産が非 OPEC 諸国からなされたため、原油価格は低下基調をたどった。サウジアラビアは、原油減産と原油安により原油収入が大幅に減ったため、ついに需給調整の役割を放棄し増産に転じた。この結果、原油価格はさらに底割れすることとなった。その後、原油消費量は 1980 年代後半から再び回復に向かっている。

最近の原油価格の動向をみると、1999 年から持続的な上昇局面にあり、原油消費国側からの増産要請が相次いだため、GCC 諸国は能力限界近くでの生産を行っている。GCC 諸国全体では、生産した原油の 7 割強を、そのまま輸出している。ただし、輸出における原油比率は今後低下していくことが予想される。これは、GCC 諸国が産業多角化の一環で石油化学産業を育成しており、石油化学製品の輸出割合が高まっていくとみられるためである。

（図表 23）GCC 諸国の原油生産量（百万バレル/日）

	98～02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	7.8	8.4	8.9	9.4	9.2	9.1	9.0
UAE	2.4	2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1
クウェート	1.9	2.1	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6
カタール	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
オマーン	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
バーレーン	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
GCC計	13.9	14.8	15.7	16.5	16.4	16.5	16.5

（出所）IMF「Regional Economic Outlook」より JCIF 作成

(図表 24) GCC 諸国の原油輸出力 (百万バレル/日)

	98～02 平均	03	04	05	06	07 見込	08 予測
サウジアラビア	5.9	6.5	6.8	7.2	7.2	6.4	6.3
UAE	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	2.6	2.7
クウェート	1.1	1.2	1.4	1.7	1.7	1.6	1.6
カタール	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
オマーン	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
バーレーン	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
GCC計	10.8	11.6	12.1	12.7	12.8	12.1	12.1

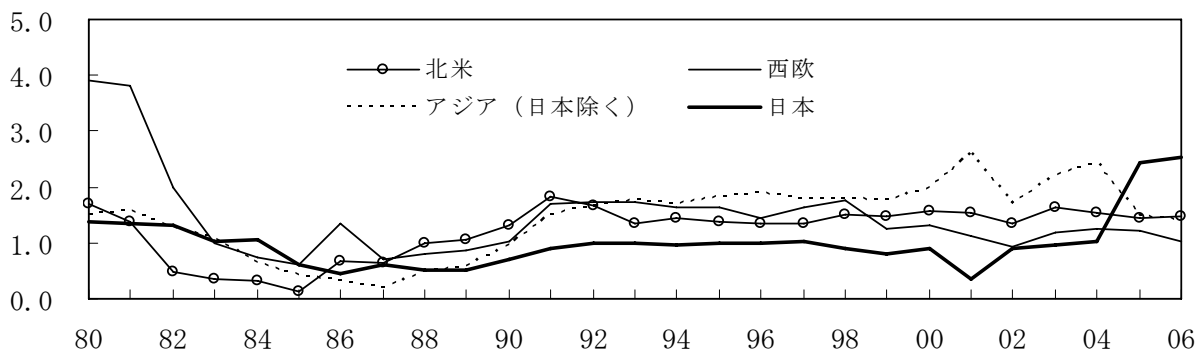
(出所) IMF 「Regional Economic Outlook」 より JCIF 作成

## (3) GCC 諸国の原油の主要輸出先

## (イ) サウジアラビア

サウジアラビアの原油輸出は、1980 年代以降、西欧向けを中心に減少した。これは、原油価格を下支えるために、全体の産油量を絞ったためである。これ以降、サウジアラビアは、全体としては北米、西欧、アジア、日本と各地域のバランスを保ちつつ輸出している。

(図表 25) サウジアラビアの主要原油輸出先 (百万バレル/日)



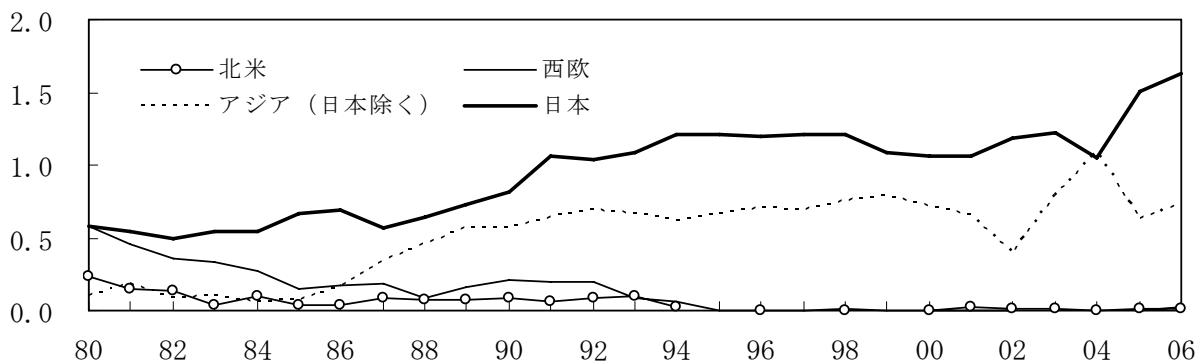
(出所) OPEC 統計より JCIF 作成

## (ロ) UAE

アラビア湾岸諸国の中で、UAE は外国石油会社による合弁開発が可能な、数少ない国であった。本邦石油会社は、UAE が結成される前の 1960 年代からアブダビ首長国における原油開発に参入した。さらに、UAE は 1985 年に原油の値下げや支払いユーザンスの延長等を発表したため、これを機に、サウジアラビアから UAE へ契約先を変更する日系石油会

社が増え、1990年代以降は日本が最大輸出先となっている。

(図表 26) UAE の主要原油輸出先 (百万バレル/日)

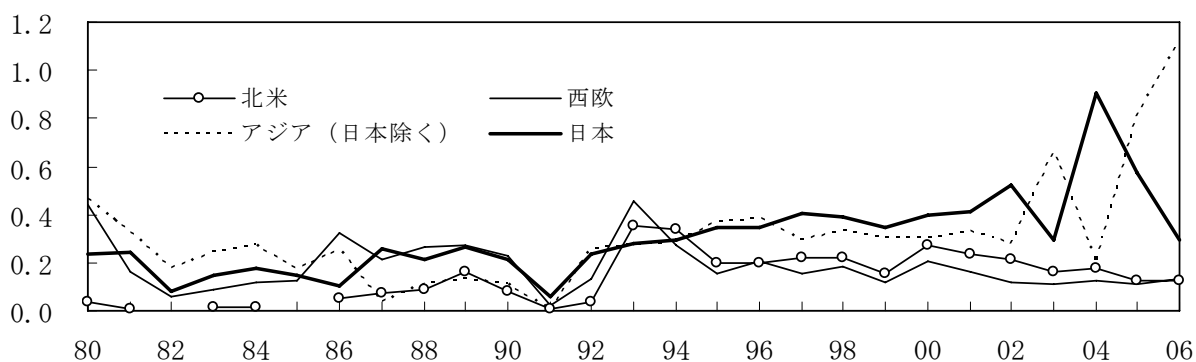


(出所) OPEC 統計より JCIF 作成

#### (ハ) クウェート

クウェートは、1990年代末まではサウジアラビアと同様に、各地域にバランスよく輸出してきた。2000年代以降は、アジアや日本に対する輸出を増やしている。なお、我が国は1958年にクウェートとサウジアラビアの中立地帯にあるカフジ油田の権益を取得し原油生産を行ってきたが、権益は2003年1月に失効した。以後は長期買付契約に移行している。

(図表 27) クウェートの主要原油輸出先 (百万バレル/日)



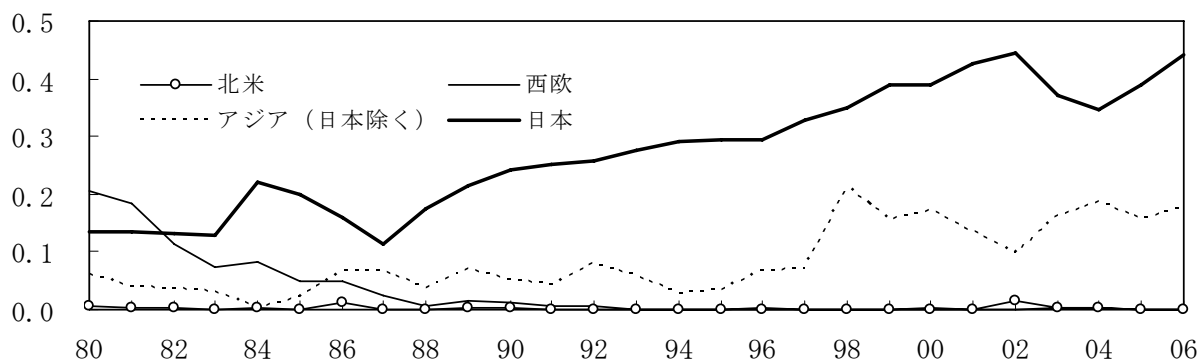
(出所) OPEC 統計より JCIF 作成

#### (二) カタール

カタールは、原油のほとんどを、日本に輸出している。日本の石油開発会社は、1970年代からアブダビ首長国境界近くのアフショア油田開発に全面協力するなどし、この結果日本が主要輸出先になった。ただし、カタールについては後述のように、原油産業よりも天

然ガス産業のほうが盛んである。

(図表 28) カタールの主要原油輸出先 (百万バレル/日)



(出所) OPEC 統計より JCIF 作成

(ホ) オマーン

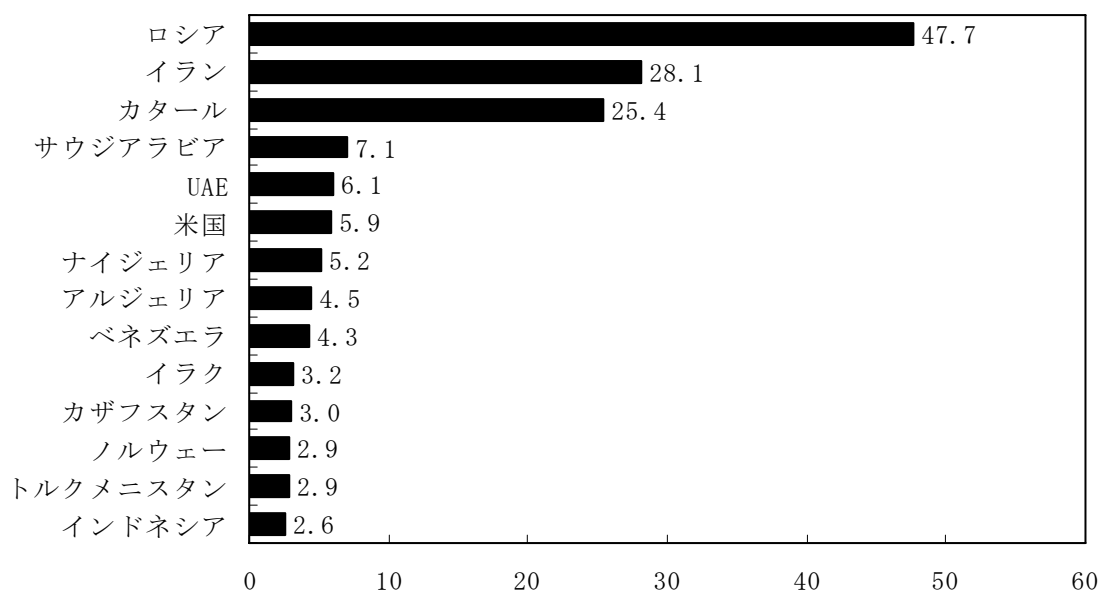
同国の原油は、1980 年代は日本が主要輸出先で、1990 年代までに韓国も加わった。その後、タイ向け輸出が増えたが、1997 年のアジア通貨危機以降は減少に転じた。また、同時期から中国が大きく台頭し、現在では日本を抜いて最大の輸出先となっている。

## 2. GCC 諸国の天然ガスの現状

### (1) 天然ガス確認埋蔵量

BP 統計によると、2006 年末における世界の天然ガス確認埋蔵量は、181.5 兆立方メートルである。GCC 諸国は、カタールの 25.4 兆立方メートルを除いて確認埋蔵量は多くない。ただし、これは、他の GCC 諸国がこれまで天然ガスよりも原油の開発を優先して進めてきたためである。今後の探査次第では、他の GCC 諸国の天然ガス確認埋蔵量が増加する可能性は、十分にあるといわれている。

(図表 29) 天然ガス確認埋蔵量 (2006 年末時点) (単位: 兆立方メートル)



(出所) BP 統計より JCIF 作成

## (2) 天然ガス生産量

天然ガス生産量では、図表 30 のように、サウジアラビア、UAE、カタールが主力である。ただし、天然ガス輸出国という位置づけでは事情が異なる。天然ガス消費量 (図表 31) と突き合わせると、サウジアラビアとクウェートは採掘した天然ガスをすべて自国で使い切っている。UAE とカタールの生産量は近年拮抗しているが、UAE の輸出が産出分の 1 割に留まるのに対して、カタールは 6 割に達している。

(図表 30) GCC 諸国における天然ガスの生産量 (単位: 十億立方メートル)

	00	01	02	03	04	05	06年
サウジアラビア	49.8	53.7	56.7	60.1	65.7	71.2	73.7
UAE	38.4	39.4	43.4	44.8	46.3	47.0	47.4
クウェート	9.6	8.5	8.0	9.1	11.0	12.3	12.9
カタール	23.7	27.0	29.5	31.4	39.2	45.8	49.5
オマーン	8.7	14.0	15.0	16.5	18.5	19.8	25.1
バーレーン	8.8	9.1	9.5	9.6	9.8	10.7	11.1
GCC計	138.9	151.6	162.0	171.5	190.4	206.8	219.7

(出所) BP 統計より JCIF 作成

（図表 31）GCC 諸国における天然ガスの消費量（単位：十億立方メートル）

	00	01	02	03	04	05	06年
サウジアラビア	49.8	53.7	56.7	60.1	65.7	71.2	73.7
UAE	31.4	32.3	36.4	37.9	40.2	41.3	41.7
クウェート	9.6	8.5	8.0	9.1	11.0	12.3	12.9
カタール	9.7	11.0	11.1	12.2	15.0	18.7	19.5

（出所）BP 統計より JCIF 作成

## 第3節 GCC 諸国が抱える構造的問題と産業多角化への取組み

本節では、まず GCC 諸国が抱える構造的問題として、産業構造が原油依存から脱しきれていないモノカルチャー的経済構造であることを確認したい。その後、この解決策の一環で進められている産業多角化に向けた取組みについて、UAE とサウジアラビアの例を紹介する。

## 1. モノカルチャー経済

GCC 諸国は、総じて原油輸出収入に依存する経済構造から脱却していない。図表 32 のように、輸出額に占める原油および石油製品の割合、政府歳入に占める原油収入の割合は、サウジアラビアとクウェートを筆頭に、いずれの GCC も極めて高い。例外的に、UAE は中東の再輸出基地であるドバイを有しているため、輸出における原油依存度が低い。ただし、歳入における原油依存度は 75.3% を占める。カタールの輸出における原油依存度も低い。これは、前節で述べたように、同国が天然ガス輸出国であるためである。

GDP に占める産業別 GDP シェアも、総じて、原油・ガス部門を含む鉱業の比率が高い（図表 33）。また、政府サービスも原油収入が主要歳入源となっていることを考慮すると、原油・天然ガスが GCC 経済に与える影響は極めて大きいといえる。

ちなみに、鉱業および政府サービス以外については、石油化学やアルミ精錬を手がけるサウジアラビア、UAE、バーレーンでは、製造業のウェイトが 10% を超えている。また、バーレーンは金融業に注力してきた経緯があり、金融サービスのウェイトは 10% 弱である。

(図表 32) GCC 諸国の原油依存度（単位：％）

	サウジアラビア	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	GCC
GDP 注1	34.9	28.1	45.9	56.8	43.1	25.7	36.0
歳入 注2	80.6	75.3	91.5	64.2	78.4	73.0	79.3
輸出 注3	85.5	38.8	83.8	34.5	64.5	66.7	67.0

（出所）ECB「Regional Monetary Integration in the Member States of the Gulf Cooperation Council」、ただし、原データはアラブ通貨基金、各国中銀、IMF、IIF。

- （注）1. 原油・ガス部門の GDP に占める割合。（2001 年）  
 2. 歳入に占める原油収入の割合。バーレーンはガス収入も含む。（2000 年）  
 3. 輸出額に占める原油および石油製品の割合。（2004 年）

(図表 33) 名目 GDP の産業別シェア (単位 : %)

## (1) サウジアラビア

	98	99	00	01	02	03	04年
農林水産業	6.2	5.7	4.9	5.2	5.1	4.5	4.0
鉱業	24.1	29.1	37.1	33.5	33.5	36.6	42.2
製造業	10.6	10.4	9.7	10.1	10.3	10.7	10.1
建設業	7.4	6.5	5.9	6.3	6.3	5.9	5.4
商業、飲食、宿泊	7.7	7.6	6.8	7.3	7.3	6.7	6.2
政府サービス	21.2	19.3	16.9	18.0	17.6	17.4	15.4
サービス等	22.7	21.3	18.7	19.6	19.8	18.3	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) UAE

	98	99	00	01	02	03	04年
農林水産業	3.6	3.7	3.5	3.5	3.3	2.8	2.6
鉱業	21.3	24.9	33.7	29.6	26.4	28.9	32.8
製造業	13.5	13.1	13.4	13.8	13.6	13.0	12.6
建設業	9.2	8.2	6.5	6.8	7.7	8.0	7.5
商業、飲食、宿泊	14.0	13.0	10.5	11.1	13.5	12.9	12.1
政府サービス	11.2	11.1	9.9	10.6	10.0	9.4	8.4
サービス等	27.2	26.1	22.4	24.7	25.5	25.0	24.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (3) クウェート

	98	99	00	01	02	03	04年
農林水産業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4
鉱業	30.0	36.3	48.8	43.9	41.2	42.2	47.7
製造業	11.6	11.1	7.0	6.4	7.0	7.8	8.0
建設業	3.0	2.6	2.2	2.5	2.5	2.4	1.9
商業、飲食、宿泊	8.4	7.6	6.1	7.0	7.1	7.7	7.0
その他サービス	30.3	29.8	20.2	28.1	29.8	28.4	25.0
サービス等	16.3	12.2	15.2	11.6	11.8	11.0	9.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (4) カタール

	98	99	00	01	02	03	04年
農林水産業	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
鉱業	34.8	40.7	60.4	57.0	56.8	60.4	62.2
製造業	7.9	6.4	5.4	6.1	7.1	5.7	6.3
建設業	7.3	5.3	3.6	4.5	5.0	5.4	5.2
商業、飲食、宿泊	8.5	7.4	5.8	6.1	5.3	5.0	5.0
政府サービス	21.7	18.2	12.7	13.1	13.3	11.1	9.6
サービス等	19.1	21.4	11.7	12.8	12.3	12.1	11.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (5) オマーン

	98	99	00	01	02	03	04年
農林水産業	2.8	2.6	2.0	2.1	2.1	2.0	1.7
鉱業	31.2	39.4	48.9	42.8	41.9	41.4	42.4
製造業	4.6	4.3	5.4	8.3	7.7	8.3	8.1
建設業	3.7	2.3	1.9	2.1	2.1	2.3	3.0
商業、飲食、宿泊	16.5	13.7	11.4	12.2	12.6	12.6	13.0
政府サービス	12.4	11.4	9.4	9.9	9.9	9.8	9.0
サービス等	28.8	26.2	21.1	22.6	23.6	23.7	22.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (6) バーレーン

	98	99	00	01	02	03	04年
農林水産業	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
鉱業	13.5	18.1	27.9	24.8	24.7	25.2	28.2
製造業	12.2	12.0	11.2	11.7	11.4	10.9	10.2
建設業	3.8	4.1	3.4	3.7	3.9	3.5	3.3
商業、飲食、宿泊	9.4	8.0	7.9	8.1	8.8	8.3	8.2
金融、保険、銀行	9.0	8.7	7.9	7.4	6.9	10.3	9.4
政府サービス	18.7	18.0	15.2	15.8	16.0	15.4	15.0
サービス等	32.5	30.3	25.8	27.7	27.6	25.9	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

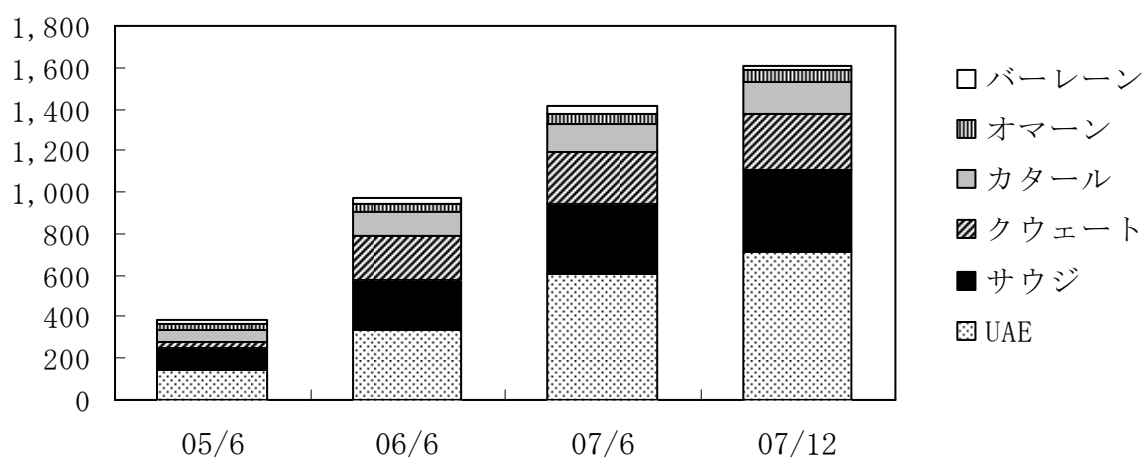
(出所) アラブ通貨基金の統計より JCIF 作成

## 2. 産業多角化に向けた動き

### (1) 拡大する開発プロジェクト

GCC 諸国では、増大する原油収入を産業多角化に活かそうという取組みが進んでおり、石油化学産業の育成やインフラ開発などに、資金を投じるケースが急増している。中東経済誌「MEED」によると、GCC 諸国で進行中のプロジェクト額は、原油収入の急増と並行する形で増えており、2007 年 12 月時点で合計 1.6 兆ドルに上る（図表 34）。

（図表 34）GCC で進行中の開発プロジェクト額（単位：十億ドル）



（出所）MEED より JCIF 作成

### (2) ドバイ首長国 — 産業多角化戦略を先行して推進

いま、湾岸諸国内でもっとも馴染みがあり、注目を集めている都市といえば、ドバイであろう。次々と出現する高層ビルやリゾート施設がたびたびメディアで放映されている。ただし、ドバイの経済開発はここ数年で成し遂げたものではなく、過去 30 年以上にわたって地道に進めてきたことに注目したい。以下では、ドバイ首長国の近代化のこれまでを、最近の歴代首長の時代に区分して概述する。

#### (イ) 第 7 代ラシード首長 — 中東のシンガポールを目指す

UAE は世界的にみても有数の産油国であるが、原油資源が集中しているのはアブダビ首長国であり、ドバイ首長国は資源に恵まれなかった。このため、第 7 代ラシード・ビン・サイード首長（在位 1958～90 年）は、近い将来原油が枯渇することを視野に入れ、原油に頼らない国づくりを目指した。

(図表 35) ドバイ首長国の経済開発略史

年	主な出来事
1966年	海上油田発見
1969年	原油輸出開始
1971年	アラブ首長国連邦結成
1972年	ポート・ラーシド開港
1979年	ジュベイル・アリ・フリーポート開港
1985年	ジュベイル・アリ・フリーゾーン開設 エミレーツ航空開業
1995年	ドバイ・ショッピング・フェスティバル
1996年	ドバイ・ワールドカップ（競馬）
1999年	ブルジュ・アル・アラブ開業
2000年	ドバイ・インターネットシティ開業 ドバイ・メディアシティ開業
2002年	パームアイランド構想発表
2003年	IMF・世界銀行年次総会をドバイにて開催
2004年	DIFC（ドバイ国際金融センター）設立
2005年	DIFC内にDIFX（ドバイ国際証券取引所）を設立

（出所）各種資料より JCIF 作成

ラーシド首長は、ドバイで早い時期からダウ船<sup>11</sup>による海上交易が盛んであったことに着目し、貿易分野で強みを持とうと 1970 年代から港湾整備を推進した。まず、1972 年にラーシド港を開業した後、1976 年から大規模港湾施設の建設に着手し、1985 年に「ジュベイル・アリ・フリーポート」および「ジュベイル・アリ・フリーゾーン（JAFZ）」の 2 つのフリーゾーンを開業した。

フリーゾーンの特長は、外国企業に自由なビジネス環境を提供していることである。UAEでは連邦として移民法、商人代理店法、労働法、会社法を制定しており、同国で操業する外国企業はこれらの法律を遵守する必要がある。フリーゾーンであれば、外資 100% 企業の参入、税制面では法人税の免除<sup>12</sup>、外国人の滞在・労働にかかる現地スポンサーの

<sup>11</sup> アラブ商人がアラビア湾やインド洋で用いた伝統型帆船のこと。

<sup>12</sup> UAEでは基本的に法人税が徴収されないが、ドバイ、アブダビ、シャルジャの 3 首長国では、課税制度（法令）は存在している。法令上は累進課税で、法人所得 100 万ディルハム未満は非課税、100 万ディルハム以上から課税され、500 万ディルハム以上では 55%となっている。現在までこの法令は施行されていないが、外国銀行支店、ホテル、宅配会社、石油・ガス・石油化学会社は課税対象となっている（JETROホームページより）。

免除、自国民雇用規定の適用除外となる。

こうした各種優遇措置が奏功して、JAFZ への進出企業は 2007 年 5 月末時点で 5,672 社に達しており、いまなお多くの企業が入居待ちの状況である。中東の物流ハブを目指したラシード首長の試みは成功を収めたといえよう。1985 年にはエミレーツ航空も開業し、いまや中東地域だけでなく、世界的に人気の高い航空会社まで成長した。

(ロ) 第 8 代マクトゥーム首長 — 中東における金融のハブを目指す

第 8 代マクトゥーム・ビン・ラシード首長（在位 1990～2006 年）は、先代首長の開発戦略を引き継ぎ、金融分野でも中東のハブを目指した。2002 年に DIFC（ドバイ国際金融センター）構想を発表し、2004 年 9 月には開業にこぎつけた。DIFC は金融のオフショアセンターであり、UAE 連邦法が定める商業上の各種制約を受けない。このため、DIFC には外国銀行がこぞって進出するに至り、それまで中東における金融の中心であったバーレーンからその地位を奪取した。また、2003 年には IMF・世界銀行年次総会も誘致した。

(ハ) 第 9 代ムハンマド首長 — 積極開発路線を継承

第 8 代首長が 2006 年に死去すると、第 9 代ムハンマド・ビン・ラーシド首長（在位 2006 年～）が即位した。同首長は、個性的な観光開発などで脚光を浴びており、現在、ドバイの海岸に沿って、「パーム」と呼ばれる椰子の木型の人工島を 3 つ造成している。「ザ・ワールド」と呼ばれるプロジェクトでは、海上に大小 300 あまりの人工島を世界地図に模して配し、島の購入者に自由に開発する権利を与えている。他にもショッピングモール、ホテルなどを広大な土地に一同に集めた「ドバイ・ランド」や、中東初の全長世界最大となるモノレール（ドバイ・メトロ）、世界最高層ビル「ブルジュ・ドバイ」など、話題性のある大型プロジェクトを次々と打ち出している。また、2016 年には新空港も完成させる計画である。これは国際線ジェット機用の滑走路を 6 本も有する、世界最大規模の空港である。これらのプロジェクトには日本企業も多く参加している（図表 36）。

なお、ムハンマド首長は 2007 年 2 月に、「Dubai Strategic Plan 2015」を発表し、今後の経済開発の方向性について明らかにした。計画によると、2015 年までの実質 GDP 成長率を年率平均 11% とし、一人当たり GDP を 44,000 ドルまで引き上げるとしている。また、開発の重点をこれまでのハコ物だけでなく、人材育成も重視するとしている。

(図表 36) ドバイ首長国で日本企業が参画する主要プロジェクト

企業名	プロジェクト名
鹿島・三菱商事	ドバイメトロ・グリーンライン建設
近畿車輛	ドバイメトロの車両製造
大林組	ドバイメトロ・グリーンライン、レッドラインの建設
大阪モノレール	パームジュメイラのモノレールシステムへの技術協力
日立・大林組	パームジュメイラのモノレールシステム建設
新菱冷熱	パームジュメイラの冷房システム
清水建設	ジェイク・ザード・ロードのインターチェンジ建設
竹中工務店	ドバイ国際空港拡張工事
三菱重工	ドバイ国際空港の自動旅客輸送システム
大成建設	政府系ディベロッパーのナキールが進める超高層ビル建設
東芝・三菱商事	ジュベルアリタワー向け発電プラント建設

(出所)「MEED 2007 年 8 月 31 日～9 月 6 日号」より JCIF 作成

### (3) サウジアラビア — 自国民雇用問題を背景に産業多角化を急ぐ

サウジアラビア政府は、原油収入を工業部門の振興に集中的に投入してきた。具体的には、産油国としてコスト面の大きな優位性を活かして石油化学事業を育成している。1975 年にはアラビア湾岸のジュベール、および紅海沿岸のヤンブーに工業都市を建設し、石油化学プロジェクトを推進した。最近では、2006 年に国営石油会社サウジアラムコが住友化学と合併でラービグに石油化学プラントの建設に着手し、日本でも大きな話題を呼んだ。

サウジアラビア政府が工業化を目指す理由は、人口問題が大きく関係している。世界銀行によると、同国の人口は 1990 年の 1,640 万人から、2005 年には 2,310 万人に達した（同期間の平均人口増加率は 2.3%）。世界銀行は、サウジアラビアの人口は 2015 年に 2,890 万人まで増大すると予測している。こうした中、同国で問題視されているのが、自国民労働者の失業である。これまでは、自国民であれば公務員として安定した職を得ることができたが、既に公共セクターの雇用吸収能力は限界に達している。このため、工業化を通じて将来の雇用確保に努めなければ政府に対する不満が高まると認識している。

ただし、前述した石油化学は装置産業であるため、雇用創出効果が少ないことが難点である。このため、政府は 2006 年に「国家産業クラスタープログラム」を発表した。同プログラムの狙いは、製造業を海外から誘致して、安定した雇用を大量に生み出すことである。誘致

する産業は、自動車、金属加工、建設資材、機械部品、包装材とし、現在、日系をはじめ外国企業に投資を呼びかけている。同時に、アブドラ国王経済都市などといった「新経済都市」を各地に設置し、これらに産業を誘致することで、雇用創出につなげたい考えである。

併せてサウジアラビアは、技術導入に繋がる対内投資を積極的に誘致すべく、「10×10（テン・バイ・テン）計画」を推進している。これは、世界銀行が発表している「世界のビジネスのしやすさランキング」において、2010年までに世界10位を目指すものである。同国のランキングは、2006年の33位から2007年は23位と上昇した。近年の豊富な原油収入を活用して産業多角化に積極投資する動きは、今後も活発に続くだろう。

## [BOX 1]

## 原油価格動向に対する考え方

2008年1月2日、WTI原油先物価格がついに100ドルを突破した。2007年に入り原油価格は上昇を続けており、2007年12月の時点で90ドル前後を推移していたことから、100ドル越えは時間の問題と見られていたが、それでも100ドルを突破したことに対する市場への衝撃は大きかった。OPECも急激な原油価格上昇を歓迎している様子はなく、2007年9月11日にウィーンで開催された第145回OPEC総会において、50万バレルの増産を決定するなど、対応は行っていた。しかし、同年12月にアブダビで開催された第146回OPEC臨時総会において、原油価格高騰の要因は需給関係の逼迫ではないため、増産の必要はないとの見解を示した。この情報も100ドル突破に対する駄目押しの一つとなったと考えられる。

この原油価格の高騰の要因について考えてみたい。まず、現在の需給関係としてOECDの原油在庫をみると、2005年以降大きな変化はなく原油需給が逼迫しているとは考えにくい。これはOPECの主張とも一致する。では、将来の原油需給に不安が要因になっているのだろうか。そこで需要の見通しをIEAの見通しで確認すると、2007年から2010年までは、中国（年率換算で7%後半の伸び）などの非OPECの要因から2.3%（以下、年率換算値）の需要増が見込まれている。この後2030年までは、年率換算で1%前半の需要増が続くと想定されている。一方、供給サイドは、2015年まで年率2.5%の伸び（ケンブリッジ・エネルギー・リサーチ・アソシエイツ推計値）と見込まれており、需要増を上回る供給が可能である。また、エネルギーについてはガスや代替エネルギーへのシフトも見込まれる。つまり、原油需給の要因のみでは、ここまでの原油価格高騰は説明できない。需給以外でこの原油価格高騰を考える場合、以下の事項が重なったことが要因と考えられる。

- ① 原油実需と、北米、欧州原油市場の需給の不一致
- ② 投資資金の米国原油市場への流入
- ③ 地政学リスクの高まり（イラク・キルクーク、ナイジェリア、イランなど）

世界の原油市場を大きく分けると、北米、欧州およびアジア市場に大別される。このうち、市場規模、流動性、取引慣行、の要因から、北米（WTI原油）および欧州（Brent原油）の市場価格が、世界の原油価格決定において大きな影響力を持つ。

## [BOX 1 (続き)]

北米市場が価格指標として用いている WTI は、テキサス州で取れる硫黄分が少ない高品質の原油である。世界最大の取引量（年平均 2 億 8 千万 b/d、NYMEX の 2006 年値）である。なお、北米市場の WTI 原油先物価格は、主にサウジアラビアなどの中東産油国が、米国向け輸出価格決定の基準として用いている。

欧州市場は、北海油田の Brent を価格指標として用いている。こちらも、硫黄分が少ない高品質の原油である。市場規模は北米市場に次ぐ大きさである（年平均 1 億 8 千万 b/d、ロンドン石油先物取引所の 2006 年値）。Brent 原油先物価格は、主にアフリカ諸国が輸出価格決定の基準として用いている。

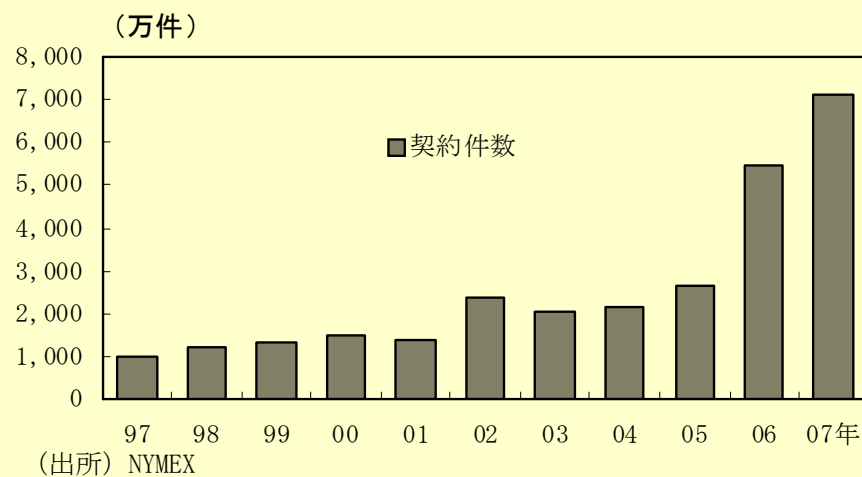
これに対し、アジア市場では主に Dubai 原油および Oman 原油の加重平均を価格指標として用いている。Dubai および Oman 原油は中質高硫黄であり、北米および欧州市場とは異なる。また、相対での店頭取引のウェイトが高い点も特徴である。また、市場規模は北米、欧州市場と比較すると小さいと見られ、欧州市場の 10 分の 1 程度との推定もある。

北米および欧州市場は、アジア市場に比べて市場規模が大きい。加えて、アジア市場は相対での店頭取引のウェイトが高いため、取引の透明性が低い。このため、北米および欧州市場の原油価格への影響力が大きく、アジア市場は両市場の影響を受けやすい。また、北米および欧州市場は、高品質油（WTI および Brent）が価格指標となっているため、高品質油の需給が、原油全体の価格形成に強く影響を及ぼしている。このため、中・重質油主体の中東産の原油が増産されても、北米および欧州市場の原油需給の緩和にはつながりにくい。

この状況下、ポートフォリオ調整の観点から商品市場への投資ウェイトを増加させるため、投機家やカリフォルニア州職員退職年金基金（カルパース）などの公的基金の資金が北米原油市場に流入してきている。また足許では、サブプライムローン問題を契機に、運用効率を高めるために不動産市場などから移動したものもあると思われる。この資金流入が、実需とは離れた形で WTI の価格を押し上げたと考えられる。これにトルコによる北イラクのクルド労働者党（PKK）拠点攻撃など、地政学リスクの高まりのニュースが、価格上昇を後押ししたと考えられる。

## [BOX 1 (続き)]

(図表 37) NYMEX 市場のエネルギー先物商品の年間取引件数



(注) 2007 年は 11 月までの集計値。

今後の見通しを考えると、サブプライムローン問題で不動産市場等から流入してきた資金は短期で動くことも予想され、短期的な原油価格の調整が起こる可能性はある。しかし、GCC 諸国は国家予算の策定において原油価格を保守的に設定している（例えばサウジアラビアでは 45 ドル程度と推定される）ため、50 ドル以下になる極端な原油価格の調整でなければ、GCC 諸国は対応が可能である。

## 第4章 GCC 域内外の経済・金融を通じた関係

### 第1節 GCC 域内の経済・金融を通じた関係

#### 1. GCC 諸国間の経済関係

##### (1) GCC 諸国の経済関係概説

GCC 諸国経済を俯瞰すると、バーレーンを除きいずれも外貨収入源を原油輸出に依存する構造である。GCC 諸国は名目 GDP の約 4 割、国家収入の 8 割程度を原油に頼っている（ちなみに、同じ産油国でも、2006 年のノルウェーは名目 GDP に対する原油・ガス部門の割合は 25%）。このため、原油価格変動の国内経済への影響を緩和するために、産業育成とインフラ整備を急速に推し進めている。しかし、一部の地域（ドバイ首長国）や原油関連産業（石油精製や石油化学産業）を除き、発展途上の段階である。このため、現時点では GCC 諸国は似通った経済構造であり、域内貿易を通じた分業化は進んでいない。

これは貿易統計を見ると明らかである。まず、GCC 諸国からの輸出のうち、GCC 諸国向けの占めるシェアを見ると、最大でもオマーンおよびバーレーンの 8% 台である。これは、GCC 諸国からの原油輸出のウェイトが高いことによるものであり、自然な結果といえる。一方、GCC 諸国の輸入のうち、輸入元として他の GCC 諸国が占めるシェアは、最大のバーレーンでも 4 割に過ぎず、GCC 諸国相互の輸入シェアは低い<sup>13</sup>。

---

<sup>13</sup> EU25 の輸出入金額に占める域内比率は、輸出で 67.3%、輸入で 63.4% である（2006 年、JETRO 資料より）。

(図表 38) 輸出額ベースでみた GCC 諸国間の貿易関係 (2006 年 : 百万ドル)

## (1) 輸出ベース

	サウジ	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	全世界
輸出先	サウジ	1,703	243	139	264	643	63,080
		(31.2%)	(35.7%)	(10.3%)	(13.7%)	(40.3%)	
	UAE	2,260	295	979	1,478	458	104,100
		(25.0%)	(43.3%)	(72.7%)	(76.4%)	(28.8%)	
	クウェート	1,037	528	123	81	132	14,920
		(11.5%)	(9.7%)	(9.1%)	(4.2%)	(8.3%)	
	カタール	825	548	41	64	114	14,420
		(9.1%)	(10.0%)	(6.0%)	(3.3%)	(7.1%)	
	オマーン	373	2,358	58	43	247	10,510
		(4.1%)	(43.2%)	(8.5%)	(3.2%)	(15.5%)	
	バーレーン	4,534	327	44	63	48	9,410
		(50.2%)	(6.0%)	(6.5%)	(4.7%)	(2.5%)	
	全世界	190,062	111,752	42,248	33,749	23,603	19,891
	GCCの占有率	(4.8%)	(4.9%)	(1.6%)	(4.0%)	(8.2%)	(8.0%)

## (2) 輸入ベース

	サウジ	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	全世界
輸入元	サウジ	2,485	1,140	908	411	3,258	207,260
		(56.0%)	(54.5%)	(51.9%)	(12.1%)	(85.9%)	
	UAE	1,873	581	603	2,594	366	104,020
		(56.9%)	(27.8%)	(34.4%)	(76.6%)	(9.7%)	
	クウェート	267	325	45	64	48	46,470
		(8.1%)	(7.3%)	(2.6%)	(1.9%)	(1.3%)	
	カタール	153	1,077	136	48	69	34,610
		(4.6%)	(24.3%)	(6.5%)	(1.4%)	(1.8%)	
	オマーン	291	46	89	70	53	24,380
		(8.8%)	(1.0%)	(4.3%)	(4.0%)	(1.4%)	
	バーレーン	707	504	145	125	272	7,060
		(21.5%)	(11.4%)	(6.9%)	(7.1%)	(8.0%)	
	全世界	69,929	114,144	16,666	15,762	11,564	8,675
	GCCの占有率	(4.7%)	(3.9%)	(12.5%)	(11.1%)	(29.3%)	(43.7%)

(出所) IMF 「Direction of Trade Statistics 2007」

(注) 下段は GCC 諸国総計値に対する割合。

GCC 諸国の経済活動の相互関係について、GCC 事務局が取り纏めた、他 GCC 国民に与えた経済活動ライセンス数の統計を元に、GCC 諸国の対域内経済開放の傾向と動向を確認する（図表 39）。これを見ると、開放路線をとっている UAE の供与ライセンス数が群を抜いており、GCC 域内との経済活動の繋がりを重視していることが窺われる。UAE でも特にドバイ首長国は、第 7 代ラシード首長（在位 1958～90 年）以来、開放路線を一貫して推進していることもあり、1998 年、2003 年と急激に供与ライセンス数が増加している。

これに次ぐのがクウェートである。この背景には、1990 年の湾岸戦争の教訓が、国際的な連携の重要性をクウェートに痛感させ、これが経済的な相互関係強化の形で数字に表われていると考えられる。またバーレーンを除く 3 カ国も緩やかにではあるが、供与ライセンス数を増加させており、GCC 域内での経済的な開放は進んでいると考えられる。

（図表 39）GCC 諸国が他 GCC 国民に与えた自国経済活動ライセンス数

	92	95	98	03（注）
サウジ	740	786	936	960
UAE	2,531	2,744	4,070	7,384
クウェート	372	649	770	983
カタール	208	274	261	318
オマーン	107	91	159	401
バーレーン	233	206	260	220
計	4,191	4,750	6,456	10,266

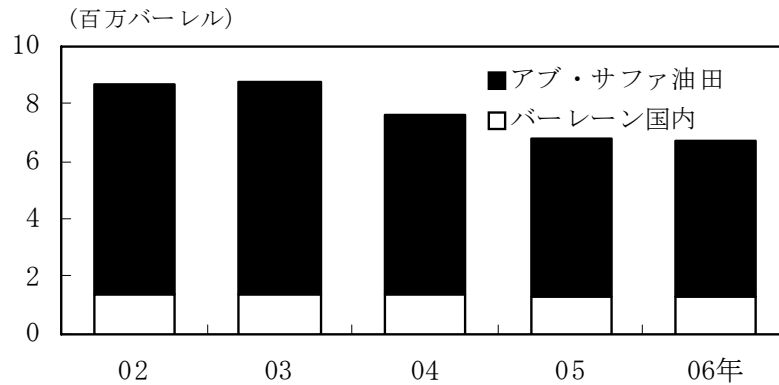
（出所）GCC 事務局

（注）サウジアラビアおよびクウェートは 2001 年、バーレーンおよびカタールは 2002 年の値。

## （2）サウジアラビアとバーレーンの関係

バーレーンはアラビア湾で初めて原油が発見された国ではあるが、生産量は少ない。このため、サウジアラビアとの共同権益油田（バーレーンの取り分は 50%）であるアブ・サファール油田の原油の全量がバーレーンに提供されている（図表 40）。

(図表 40) バーレーンの原油生産

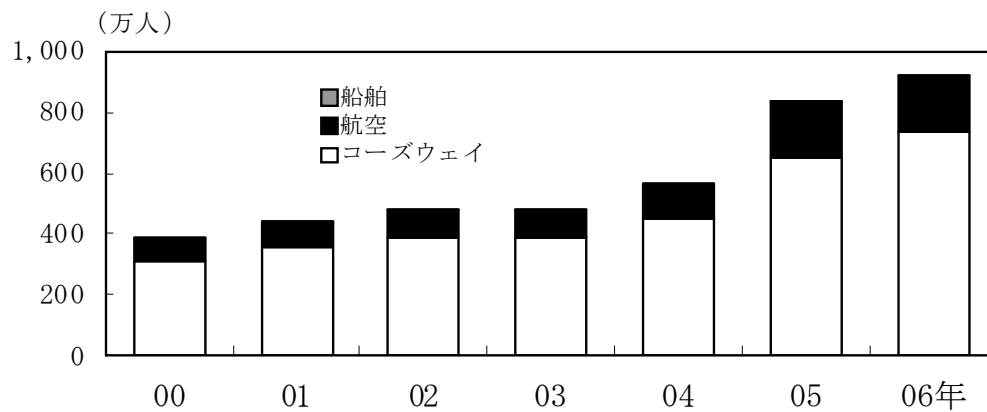


(出所) バーレーン中央銀行

また、バーレーンのサウジアラビア依存を示す例の一つとして、外貨収入のほとんどがサウジアラビアからの旅行者によりもたらされていることが挙げられる。バーレーンはサウジアラビアとの間で、キング・ファハド・コーズウェイ（以下、コーズウェイ）で結ばれている。飲酒をはじめとした娯楽を求め、このコーズウェイを通してバーレーンを訪れるサウジアラビア人は年々増加している（図表 41）。サウジアラビアのアラビア湾岸都市（例えばダンマンなど）のみならず、リヤドからも車でバーレーンまでやってきている。また、サウジアラビアに住む外国人労働者が、家族をバーレーンに住まわせるなど、バーレーンがサウジアラビアのベッドタウンになっている。

木曜日（サウジアラビアは木・金が週休日）になると、バーレーンの首都マナーマは、サウジアラビア人の車で渋滞してしまい、ショッピングモールなどもサウジアラビア人が押し寄せる状態である。バーレーン人も、外貨を獲得するために必要と割り切っており、木曜日に娯楽施設に行くのを控えている、ともされる。

(図表 41) バーレーン訪問者の内訳



(出所) バーレーン中央銀行

### （３）ドルフィン・プロジェクトと UAE、カタールおよびオマーンの関係

ドルフィン・プロジェクトとは、カタール産天然ガス輸出用のパイプラインを同国から UAE およびオマーンにつなげる計画である。同計画が検討された 1990 年代には、オマーンからパキスタンまで延長し、インドへの天然ガス輸出を展望する計画も包括されていた壮大なものである。

2000 年にプロジェクト推進母体としてドルフィン・エネジー社（現在、アブダビ政府の投資機関であるムバダラ開発が 51%、トタルおよびオクシデンタル石油がそれぞれ 24.5%を出資）が設立された。当初は 2003 年初の完成予定であった。しかし進捗の遅れなどから、予定より 4 年遅れの 2007 年 7 月にカタールから UAE へのガス供給がスタートしている。UAE では、発電および海水の淡水化、ならびに産業用などの用途向けの天然ガス需要が増加している。現在は、自国生産やオマーンからの輸入などで対応しているが、このドルフィン・プロジェクトにより、カタールからの安定供給が可能となる。本計画に対してサウジアラビアは、自国以外の GCC 諸国だけが連携を深める動きであることから快く思っていなかった様子である。このため、同プロジェクトの海底パイプラインがサウジアラビア領海を通っていることを理由に、計画中止を求める行動を取っていた。

ドルフィン・プロジェクトでは今後、UAE からオマーンにまでパイプラインが延伸される予定である。オマーンも天然ガス輸出国であるが、発電・送電プラントの新設やアルミニウム精錬産業の推進などが計画されており、天然ガス需要が増加することが見込まれる。また、オマーンの産出量が減少する恐れがある。このためオマーンにとって、カタールの天然ガスの供給ラインが確保されることは重要である。

## 2. GCC 諸国間の金融関係

## (1) GCC 諸国間の金融関係概説

GCC 諸国間の投資関係としては、サウジアラビアのアブドラ国王経済都市構想への UAE・エマール社の参入や、サウジアラビアの個人富裕層を中心にドバイ首長国の金融商品等への投資などが活発に行われている。また、サウジアラビアのアル・ラジ銀行が、2005 年に UAE のディベロッパーのタミール・ホールディングに 50% のシェアで出資するなど、GCC 諸国間での相互投資案件を個別に挙げることは出来る。しかし、現時点では、域外投資の大きさと比較すると、金融を通じた関係は小さいのが実情である。

## (2) 投資関係

## (イ) 直接投資を通じた関係

GCC 諸国を含むアラブ諸国間の 1997 年から 2003 年までの直接投資の累計を見ると、直接投資額の小さいオマーンおよびバーレーンを除くと、GCC 諸国から GCC 以外他アラブ諸国への投資の比率が高く、GCC 域内相互の投資は小さいことがわかる。なお、サウジアラビアおよび UAE は、レバノンへの投資が大きい(サウジアラビア:16 億ドル、UAE:8 億ドル)。

(図表 42) アラブ諸国間の直接投資 (1997 年から 2003 年までの累計、百万ドル)

	投資先							アラブ合計
	サウジ	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	他アラブ諸国	
サウジ		743	0	55	15	48	4,451	5,312
UAE	440		0	88	30	10	2,338	2,906
クウェート	142	740		107	1	293	1,844	3,127
カタール	65	239	0		3	1	593	901
オマーン	0	90	0	0		0	7	97
バーレーン	52	23	0	0	9		95	179
他アラブ諸国	1,498	0	0	13	49	29		
アラブ合計	2,197	1,835	0	263	107	381		

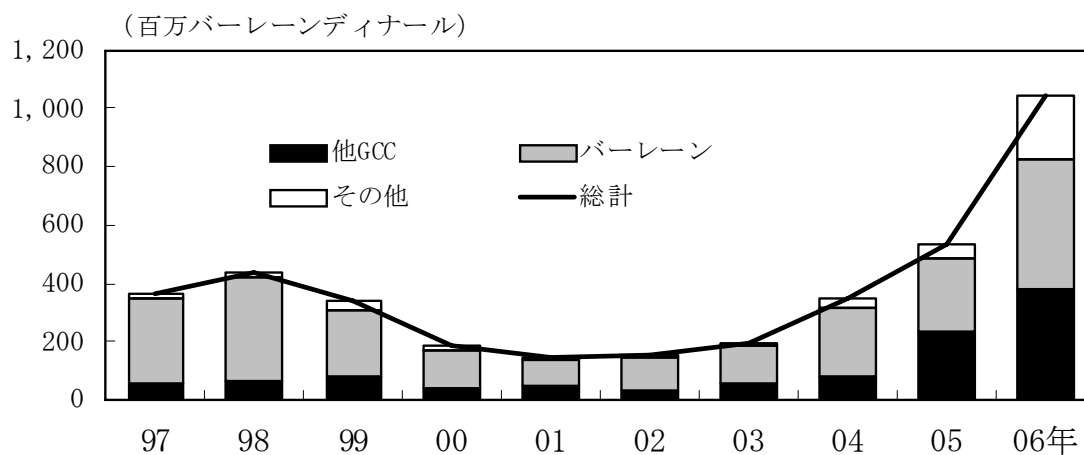
(出所) アラブ通貨基金

(ロ) 株式を通じた関係

GCC 諸国間の株式投資に関する統計は非常に限られている。この中で、バーレーン中央銀行が同国と GCC 諸国との株式を通じた投資関係を纏めた統計を整備している。

まず、バーレーンの株式市場における地域別取引額を見ると、2003 年を境に、自国民（バーレーン人）、他 GCC 諸国民の取引が急速に増加している。これは、他 GCC 諸国企業（06 年時点で 7 企業、総企業数は 52）が上場していることや、スクーク（イスラム金融のスキームによる債券）の取引が、他 GCC 諸国やその他イスラム圏の取引を呼び込んでいることによると考えられる（図表 43）。

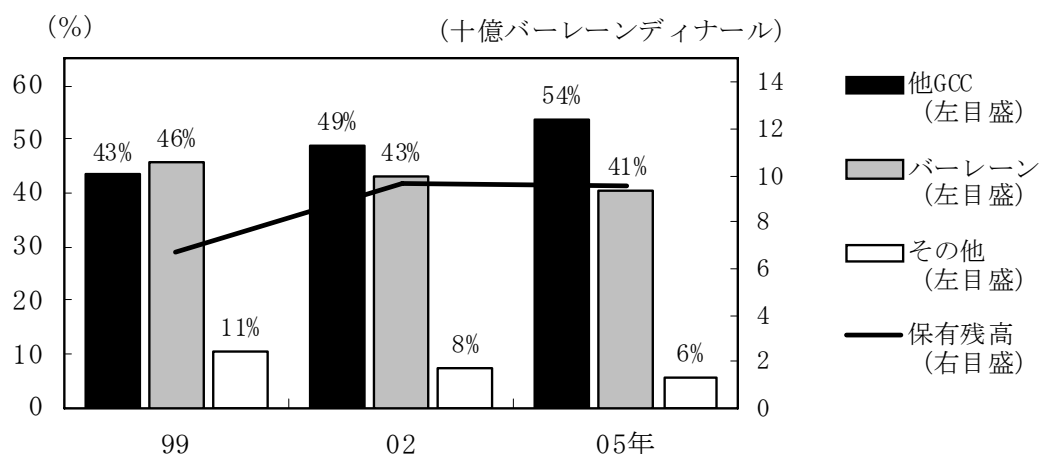
(図表 43) バーレーンでの地域別株式市場における取引額（百万バーレーンディナール）



(出所) バーレーン中央銀行

また株式保有残高をみると、他 GCC 諸国のシェアは、1999 年には 43%だったものが 2005 年に 55%と 1 割以上も拡大しており、自国民および他地域のシェアが縮小する中、他 GCC 諸国からの投資が積極的に行われていることがわかる（図表 44）。

(図表 44) バーレーンでの地域別株式保有残高比率



(出所) バーレーン中央銀行

## (ハ) 不動産を通じた関係

GCC 諸国への不動産投資に関しては、オイルマネーがドバイ首長国へ流入し地価などが高騰している、と言われている。しかし、Future Brand 社のレポート (Gulf Real Estate Study) によると、ドバイ首長国の不動産購入者の国別割合は、アジアが 40%、GCC 諸国およびアラブ諸国は 13%となっており、GCC 域外からの投資が大きい。

また GCC 事務局が、2003 年時点 (一部の国は 2002 年) での、GCC 諸国相互の他国不動産保有者数を取り纏めている (図表 45)。まず、クウェート人が他 GCC 諸国に不動産を所有する人数が 1 万人を超え、GCC 諸国の中で最も多いことが挙げられる。この理由としては、国内での投資先が少なく身近な国の不動産投資に資金が回ったことや、湾岸戦争で国を一時的に出たクウェート人が、他 GCC 諸国の不動産を購入する機会を多くもったことが考えられる。次いで特徴的なのが、オマーンと UAE の関係の深さである。両国については、他 GCC 諸国に不動産を所有する国民の 8 割以上が相手国 (オマーンまたは UAE) の不動産を保有している。この要因として、①英保護領の歴史を有し相互に飛び地を持つ、②隣国同士であり物理的な距離も近い、などが挙げられる。

(図表 45) GCC 諸国における他 GCC 国民の不動産所有者数の内訳 (2003 年時点)

	サウジ人	UAE人	クウェート人	カタール人	オマーン人	バーレーン人	計
サウジ		48	2,429	51	28	84	2,640
UAE	820		5,171	606	769	556	7,922
クウェート	1,932	47		16	14	36	2,045
カタール	104	99	73		27	106	409
オマーン	31	1,307	683	23		41	2,085
バーレーン	2,077	139	4,733	116	70		7,135
計	4,964	1,640	13,089	812	908	823	

(出所) GCC 事務局

(注) サウジアラビア、クウェートおよびバーレーンは 2002 年までの値。

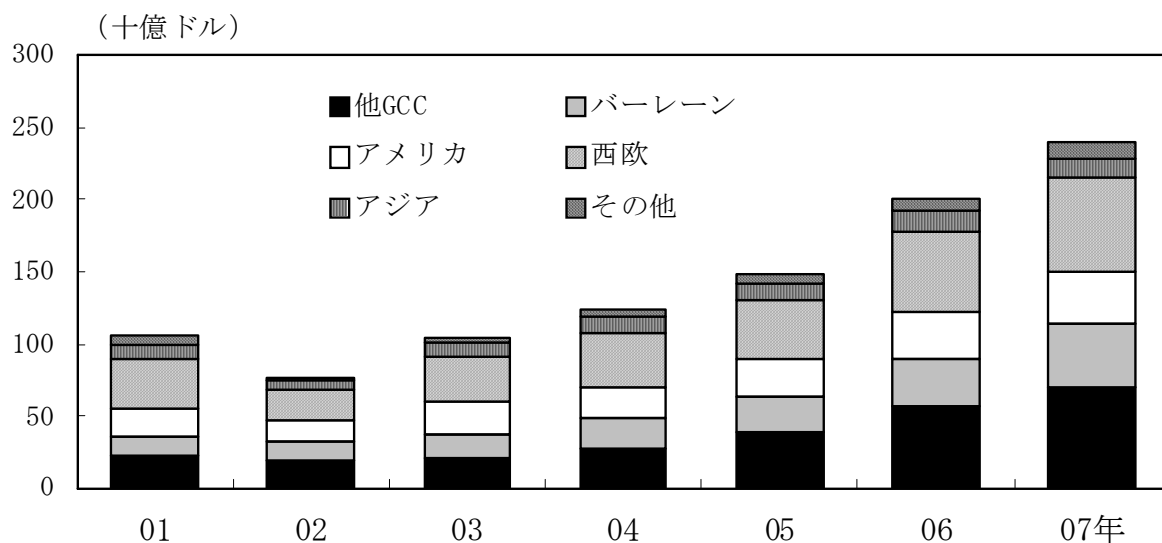
### (3) GCC 域内における金融を通じた関係

#### (イ) 金融機関の相互進出

1997 年 10 月、リヤドで開催された第 25 回 GCC 中央銀行総裁会議において、資本金 (1 億ドル以上)、営業実績 (10 年以上) および進出国の資本金基準を満たし、かつ金融当局による検査を受入れることを条件に、GCC 域内における相互の銀行支店の開設を認める決定を行った。

これを契機に、GCC 域内における金融機関の相互進出は緩やかに進んでいる。例えば参入障壁が高いと思われるサウジアラビアに対しても、GCC 諸国からマスカット銀行 (オマーン)、エミレーツ銀行 (UAE)、バーレーン銀行 (バーレーン)、クウェート銀行 (クウェート) が進出している。また、バーレーン中央銀行の、バーレーン銀行資産地域別統計を見ても、バーレーン銀行資産に占める GCC 諸国の割合は緩やかに高まってきていることが窺える (図表 46)。特に市場統合がスタートしたこともあり、今後も金融機関の GCC 域内での相互進出が進むと考えられている。

(図表 46) バーレーン銀行資産の地域別内訳



(出所) バーレーン中央銀行

(注) 07年は3Qの値。その他の年は年末の値。

## (ロ) 決済システム

GCC域内での決済システムも統合が進んでいる。まず、GCC諸国では金融機関同士が決済を行うためのオンラインシステム<sup>14</sup>が整備されている。これらのシステムはGCC NETと呼ばれる上位決済システムに接続されており、GCC NETを通じてGCC諸国相互での決済が行える仕組みとなっている。またGCC諸国は、RTGSに対応した決済システムも導入済みである。GCC諸国は通貨統合に向けて、これらの相互接続の検討を行っている。

<sup>14</sup> サウジアラビア: SPAN2、UAE: UAE Switch、クウェート: KNET、カタール: NAPS、オマーン: Oman Switch、バーレーン: BENEFIT

## 第2節 GCC と諸外国との経済・金融関係

### 1. 概説

#### (1) GCC 諸国からの輸出入

バーレーンを除いた GCC 諸国は、原油または天然ガス輸出が外貨収入の重要な柱となっている。しかし、輸出先を見ると国毎の特徴が浮き彫りとなってくる。IMF の Direction Of Trade 統計（以下、DOT 統計）によると、最大の原油輸出額を誇るサウジアラビアは、日本および米国への輸出が大きい（図表 47）。これに対し、UAE、クウェートおよびカタールは日本、韓国、台湾などアジア向けの輸出のウェイトが高く、ドイツなど EU 向けの輸出が低い。これはロシアから欧州へのエネルギー供給の比率が高いため、と考えられる。

なお GCC 諸国からのインド向け輸出が、中国の半分以下と低い値になっており、違和感のある値になっている。この点を、サウジアラビアおよびインドの貿易統計により確認すると、両国の貿易統計とも 100 億ドル（サウジアラビア：2005 年、インド：2006 年）を超えており、DOT 統計の値は極端に小さい。この部分には、DOT 統計側に何らかの問題がある可能性が高い。なお他の DOT データは問題ない模様である。

一方、GCC 諸国の輸入を見ると、欧州、米国、中国、日本の順になっており、日本のプレゼンスは緩やかにではあるが低下傾向にある。この代わりにウェイトを高めているのが、中国とインドである。特に UAE の輸入における両国の比率は高く、総輸入額の 2 割を占めるまでになっている。

GCC 諸国は FTA 交渉も各国と進めている（図表 48）。FTA 交渉は GCC 諸国全体で行うことを原則としており、1988 年から行っている EU との FTA 交渉をはじめ、現在は、日本、中国、韓国、インド、オーストラリアなど多くの国と交渉を進めている。米国は例外的に、各 GCC 諸国と個別に FTA 交渉を行っており、既にバーレーンおよびオマーンと FTA を締結済である。

(図表 47) GCC 諸国の域外との輸出入 (2006 年 : 百万ドル)

## (1) 輸出

	サウジ	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	GCC計
先進国	94,082	38,411	17,252	16,990	3,975	1,955	172,666
	(49.5%)	(34.4%)	(40.8%)	(50.3%)	(16.8%)	(9.8%)	(41.0%)
うち米国	30,079	1,315	3,802	258	873	594	36,921
うち英国	2,160	1,534	1,290	330	141	277	5,732
うちドイツ	1,763	639	31	489	25	50	2,997
輸出先 うち日本	33,624	28,836	8,619	13,681	2,568	462	87,790
他GCC諸国	9,029	5,464	681	1,347	1,935	1,594	20,050
	(4.8%)	(4.9%)	(1.6%)	(4.0%)	(8.2%)	(8.0%)	(4.8%)
途上国	86,829	50,700	24,315	13,001	17,693	2,872	195,410
	(45.7%)	(45.4%)	(57.6%)	(38.5%)	(75.0%)	(14.4%)	(46.4%)
うち中国	13,715	2,542	1,749	511	5,573	59	24,149
うちインド	1,758	5,022	482	959	226	192	8,639
全世界	190,062	111,752	42,248	33,749	23,603	19,891	421,306

## (2) 輸入

	サウジ	UAE	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	GCC計
先進国	41,058	55,916	9,447	10,631	5,576	3,362	125,990
	(58.7%)	(49.0%)	(56.7%)	(67.4%)	(48.2%)	(38.8%)	(53.2%)
うち米国	8,589	13,113	2,348	1,464	939	540	26,993
うち英国	3,402	6,338	907	985	429	539	12,599
うちドイツ	6,021	7,068	1,285	1,230	625	440	16,669
輸入元 うち日本	5,103	6,646	1,308	1,604	1,903	594	17,158
他GCC諸国	3,291	4,437	2,091	1,751	3,388	3,795	18,753
	(4.7%)	(3.9%)	(12.5%)	(11.1%)	(29.3%)	(43.7%)	(7.9%)
途上国	25,314	53,166	5,125	3,321	2,600	1,473	90,999
	(36.2%)	(46.6%)	(30.8%)	(21.1%)	(22.5%)	(17.0%)	(38.4%)
うち中国	5,560	12,553	948	480	373	313	20,227
うちインド	2,268	11,246	660	327	503	247	15,251
全世界	69,929	114,144	16,666	15,762	11,564	8,675	236,740

(出所) IMF 「Direction of Trade Statistics 2007」

(注) 下段は、各 GCC 諸国の総輸出 (入) 額に占める割合。

(図表 48) GCC 諸国の FTA 交渉の状況

国名	交渉段階	時期(場所)	内容
日本	事前会合	06/5/20-21 (リヤド)	正式交渉の事前調整として、財・サービス貿易の意見交換。
	第1回会合	06/9/21-22 (東京)	財貿易の市場アクセスに関し、双方よりリクエストオファーを実施。サービス貿易は、今後の交渉のための統合テキストを作成のうえ、双方よりリクエストオファーを実施。
	第2回会合	07/1/21-22 (リヤド)	第1回会合で交換したリクエストオファーを元に協議を実施。
EU		88年	EC=GCC経済協定を締結。同協定に貿易協定締結が盛り込まれ、FTA交渉を開始。しかし、FTA交渉はすぐに暗礁に乗り上げる。
		02年3月	FTA交渉再開。 その後断続的に交渉を継続。
中国	第1回会合	05/4/23-24 (リヤド)	FTA交渉の枠組みを決定。また、財貿易への関税引き下げを協議。
	第2回会合	05/6/20-21 (北京)	市場アクセスや原産地証明について協議。また、財貿易への関税引き下げの方法について合意。
	第3回会合	06/1/18 (北京)	原産地証明、税関手続き等について協議を行い合意。
豪州	事前会合	07/5/1 (リヤド)	正式交渉の事前調整。財・サービスの市場アクセスを議題に入れることに合意。
	第1回会合	07/7/31-8/1 (キャンベラ)	財、サービス、投資、原産地証明、知的所有権等に関して交渉を開始。
	第2回会合	07/11/12 (リヤド)	第2回の交渉内容を継続。

(出所) 各種報道、資料より JCIF 作成。

## (2) GCC 諸国からの資金フロー

GCC 諸国の経常収支は、原油輸出による輸出超から大幅な黒字となっている。この経常黒字は、直接投資や証券投資等の形で海外に流出している。この資金フローは、米国の経常赤字を支え、また欧米やアジアの金融市場に流れていると考えられている。

最近、SWF（ソブリン・ウェルス・ファンド）が注目を浴びているが、特に原油収入の資金を運用する中東の SWF には注目が集まっている。また、中東では王族などの個人が巨額の資産を保有しており、これらの資産も海外への投資に向かっている。また、各国の財務省や中央銀行などの官庁も海外資産を保有、運用している。このように多様なチャネルを通じて、原油収入は海外に流れている。

しかし、一部の例外はあるが、SWF や王族資産は、重要機密であるとして運用先や運用方針について、ほとんど開示していない。また、国別統計は貿易統計など限られたものだけであり、対外資産負債残高（IIP）を公表しているのはバーレーンのみであるなど、統計整備が遅れているのが現状である。

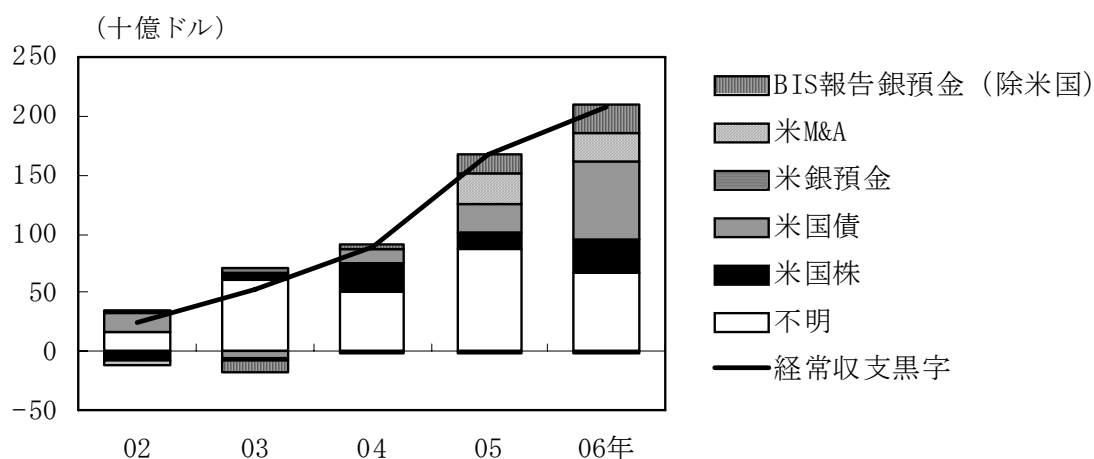
この中で、IIF（Institute of International Finance）が、GCC 諸国の経常黒字がどのよう

な形で海外に流れているか推計を行っている（図表 49）。この IIF 推計によると、米国への資金の流れが大きく、この中でも国債をはじめとした低リスク資産の比重が高いことが分かる。残りの資金が欧州、他アラブ圏およびアジアに分散して流れている。これは、中東や欧米のエコノミストからヒアリングした見方とほぼ一致している。

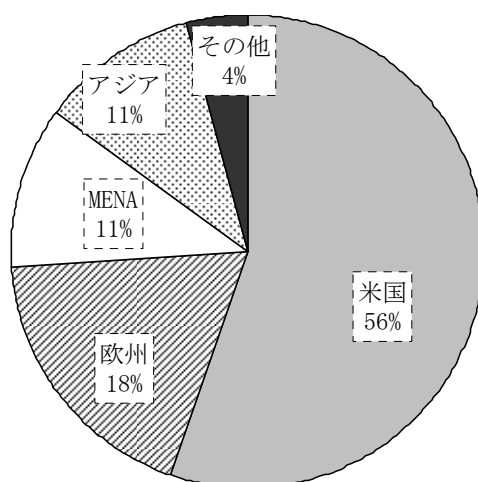
マッキンゼー・アンド・カンパニーのレポートによると、今後、2020 年までの間に GCC 諸国から米国および欧州向けの投資シェアは 50%程度まで下落する一方、エマージング諸国のシェアが増加し、特にアジア向けは 20%まで増加すると推測している。

（図表 49）GCC 諸国の経常収支黒字の動向

（1）拡大する経常黒字



（2）2002 年から 2006 年までの GCC 諸国からの資金の行き先



（出所）IIF が各種資料を元に推計。

## 2. 欧米との経済・金融関係

### (1) 米国との関係

米国は GCC 諸国のうち特にサウジアラビアと、長年にわたって、政治的、経済的に密接な関係を維持してきた。たとえば金融に関しては、サウジアラビア通貨庁（SAMA：サウジアラビアの中央銀行）は米国からの技術支援の元に設立されており、初代総裁は米国人（George Albert Blowers）である。

為替政策を見ると、GCC諸国はクウェートを除き<sup>15</sup>ドルペッグ制を採用している。これは歴史的に国際機軸通貨であるドルが原油をはじめとするコモディティ決済に用いられており、これが現在まで続いているため、と考えられる。GCC諸国にとって、政府収入の大半がドル建てで決済される以上、ドルペッグを採用した方が政府収入の安定に資する、というメリットがある。

GCC諸国と米国との貿易関係を見ると、輸出はサウジアラビアからのものが最大で、このほとんどが原油または精製油である。一方、輸入はUAEが多い。これはUAEに直接向かうものもあるが、UAEを経由して、他GCC諸国に向かうものも相当<sup>16</sup>にある。輸入品目としては、機械類や自動車などが多いと考えられる。

米国から対 GCC 諸国への投資に関しては、GCC 諸国ではインフラ整備のために巨大プロジェクトが多く進められており、これに対し米国企業が直接投資の形で参画している。2007年のサウジアラビアへの直接投資のうち米国からが4分の1を占める、という推計もある。一方、GCC 諸国から米国への直接投資はほとんどなく、証券投資が大半を占めると考えられる（図表 49 参照）。

### (2) 欧州との関係

EU と GCC 諸国との経済連携の歴史は長く、1988 年の経済協定締結にまでさかのぼる。同協定により、両者は経済・技術等の幅広い協力関係を推進することになった。この経済協定により、EU と GCC 諸国の外相会議を毎年開催することも取り決められた。ちなみに、2008

---

<sup>15</sup> クウェートは 2007 年 5 月にドルペッグ制から通貨バスケット制に移行した。通貨バスケットの内訳は明らかにされていないが、ドルの割合が非常に高いと推測されている。

<sup>16</sup> ドバイ首長国に到着した貨物の 75%がアフリカ向け、20%がサウジアラビアを含む周辺アラビア諸国向けに再輸出され、5%弱がUAEにて消費されるというデータがある（農林水産省調査資料、2007 年 3 月）

年はブラッセルにて開催の予定となっている。

貿易関係については、EU は主にロシアからエネルギー供給を受けているため、GCC 諸国から EU への原油等の輸出は小さい。一方、EU から GCC 諸国への輸出は、ドイツを筆頭に大きく、中国、日本と肩を並べるレベルである。機械や自動車などが主要輸出品となっている。ドイツはサウジアラビアを中心に企業進出を進めており、これが直接投資と GCC 諸国への輸出を牽引している。

### 3. 他アラブ圏との経済・金融関係

#### (1) ヨルダンとの関係

ヨルダンはサウジアラビアの北部に位置し、イラクおよびイスラエルにも囲まれる地政学的に重要な国である。GCC 諸国と同じアラブ諸国であり、イスラム教スンニ派を主要宗教とし、アラビア語を用いる。ヨルダンは、アラブ諸国の中でイスラエルと国交を結ぶ数少ない国である。また、イラク政府と友好な関係を構築している。このため、GCC 諸国にとって、イスラエルおよびイラクに対する、外交および貿易の仲介役として重要な国である。

ヨルダンにとって、GCC 諸国は重要な貿易相手であり、輸入の 26%弱、輸出の 14%弱を占める（2005 年）。ヨルダンからは、主に食料品や医薬品を輸出している。特に UAE との間の貿易は急速に増加しており、同国からの輸入額は 2001 年からの 5 年間で 3.6 倍、2 億ドル超に達している。

ヨルダンへの海外直接投資額は急速に増加しており、2005 年には 15 億ドルを突破した。2001 年と比較すると 11 倍以上に達している。国別統計は存在しないが、GCC 諸国、特にサウジアラビア、UAE およびクウェートからの投資が急増していると考えられている。現地調査でも、ツインタワープロジェクトなど、クウェートによるヨルダンにおけるインフラ整備案件が話題として上った。現地ヒアリングではヨルダンへの投資増の要因として、同じイスラム圏であり、経済成長率も高く、為替リスクが低い（GCC 諸国と同じドルペッグを採用）ことなどが挙げられた。特に 9.11 同時多発テロ事件以降は、アラブ諸国から欧米への投資がしにくくなったため、ヨルダンなどのアラブ域内への投資が増加したことも指摘されている。

ヨルダンは、ペトラなどの観光資源、QIZ（イスラエル産原料を一定割合以上用いることを条件に、米国向け輸出関税が免除となる制度）を通じた米国への衣料品輸出、リン鉱石などを除き目立った産業がない。一方で、イラクおよびパレスチナ移民等による人口の増加に伴い、輸入が増加している。このため、同国の経常赤字のファイナンス手段として海外直接投資は重要な位置付けとなっている。

また、ヨルダン人の約 50 万人程度が海外で就労しているといわれており、その大半が GCC 諸国、特にサウジアラビアで職を得ている。GCC 諸国では、高学歴者を中心に教師や企業のマネージャーなど、ホワイトカラー的な職業に従事しているといわれている。この、海外労働者からの送金は GDP 比 17%、観光収入の約 1.5 倍に上り、外貨収入源として重要な役割を果たしている。

## （２）イラクとの関係

イラクは、サウジアラビア・クウェートとイランとの間に位置し、いわばアラブとペルシャを区分する地政学的要衝である。バグダッドをはじめとした重要な都市を擁し、古来より重要な拠点とされていた。同国も原油産出国であり、原油生産枠をめぐっては過去に GCC 諸国と激しく衝突した。1990 年のイラクのクウェート侵攻の原因として、「クウェートおよび UAE は OPEC 生産枠を遵守していない」、とイラクが糾弾していたことも挙げられる。

現在は原油生産量をめぐって、イラクと GCC 諸国がぶつかり合うことはない。しかし、不安定な状況が続くイラクをめぐり、スンニ派の GCC 諸国、特にサウジアラビアとシーア派のイランが、緩衝地帯たるイラクでの主導権を巡り相互に牽制し合っている（詳細は第 2 章にて前述）。

イラクとの関係を経済的に重視している国として、隣国たるクウェートが挙げられる。この理由として、まずイラクへの援助物資のルートの一つとなっていることがある。イラクへの援助物資のルートは①トルコからイラク北部へのルート（トルコルート）、②ヨルダンからイラク中部へのルート（ヨルダンルート）、③クウェートからイラク南部へのルート（クウェートルート）の 3 つがある。このうちトルコルートは、トルコ政府とクルド労働者党（PKK）との紛争の問題からほぼ途絶えている。またヨルダンルートは、途中にあるイラクの都市・ファルージャの治安に問題がある。このため、クウェートルートの重要性が高まりつつある。

クウェートは、1990 年の湾岸戦争においてイラクに占領され、復興に時間を要したため、ドバイ首長国のような金融センター構築の開発モデルを進めるには出遅れている。このため、GCC 域内の金融センターの地位は目指さず、イラクの不十分な港湾施設を、クウェートが補完することで、イラクへのビジネスの拠点の地位を構築することを目指している。

## 4. アジアとの経済・金融関係

### (1) 中国およびインドとの関係

中国およびインドでは、急速な経済発展と共に、エネルギー確保が重要な課題となっている。このため、両国は GCC 諸国との貿易関係を拡大させている。中国の原油輸入は、サウジアラビアおよびオマーンからが多い。対インド貿易を、各国統計で確認すると、サウジアラビアからの原油輸入が大半を占めると考えられる。

投資関係についても、両国、特に中国は原油確保の一手段として GCC 諸国との関係強化を進めている。例えば、中国はオマーンに対して投資判断の可否まで下せる権限のある政府レベルでのミッションを送り込んでいる。現時点では、技術水準の優位性により日本は対中国およびインドの競争力を保っているが、それでも緩やかに中国<sup>17</sup>は食い込んできている。

### (2) 日本との関係

日本は、従来から原油の輸入を中東諸国に依存していた。中でも、GCC 諸国からの輸入額は大きい。日本が原油輸入先の多角化を推進したことから、シェアが下落した時期もあったが、現在は 7 割強を GCC 諸国からの輸入に依存している。この中でもサウジアラビア、UAE およびカタールからの輸入額が非常に大きい。これまで日本は、原油を安定的に購入する重要国として位置付けられてきた。しかし、最近では中国やインドなどの需要拡大もあって、日本の重要度が相対的に落ちてきている。

GCC 諸国は日本に対して、これまでのような原油購入だけではなく、技術供与、プロジェクトへの参画など、原油以外の関係強化を求めている。日本は、シャルク・プロジェクト<sup>18</sup>、ペトロ・ラービグ計画<sup>19</sup>をはじめ、多くの案件に参加してきた。GCC 諸国側は、例えばサウジアラビアの国家産業クラスター育成プログラムなどに見られるように、原油以外の産業育

---

<sup>17</sup> CNPC（中国石油天然ガス集団）がオマーンのペトロガス社株式を、2002 年に全て買収した（5,000 万ドル）。2008 年 1 月には中国港湾行程会社が、サウジアラビアとの間でジェッダの港の拡張工事を落札している（2 億 3,200 万ドル）。また、同年 2 月に中国工商銀行が、カタール金融センターでの支店設立の認可を得ている。

<sup>18</sup> 三菱化学、三菱商事等の出資により設立されたサウディ石油化学と SABIC（Saudi Basic Industries Corporation）の折半融資により設立されたシャルク社が、ジュベイル工業都市にエチレン等の生産設備を新・増設するもの。

<sup>19</sup> サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコと住友化学の合併による 58 億ドル規模の大型石化プラント建設計画。

成に資する、企業進出を強く求めている。

しかし、日本との文化的な差異が大きく進出にコストがかかることや、現地労働者のスキルに関して、要求水準との間にギャップがあることから、日本企業が進出に踏み切るのはなかなか難しい状況である。

## 第5章 GCC 諸国の通貨統合への準備状況と今後の見通し

### 第1節 GCC 諸国の通貨統合

#### 1. 通貨統合の経緯

GCC 諸国の経済連携は、1981 年 11 月の統一経済協定（Unified Economic Agreement）の締結、1983 年の同協定発効による域内貿易の自由化（GCC 域内製品の関税撤廃、域内移動の自由化）の実現以降は、大きな進展が見られなかった。しかし、1999 年に対外統一関税導入の合意を突破口として、2001 年の統一経済協定の改定（対外統一関税、経済・通貨統合等について規定）が行われ、ようやく経済・通貨統合に向けて動き出した。そして、2005 年末には統合基準となる経済指標目標値について合意がなされた（図表 50）。

（図表 50）GCC 諸国経済統合の統合基準と達成状況

目 標 値	公的債務 GDPの60%以下	財政赤字 GDPの3%以下	インフレ率 GCC諸国の平均値か らの乖離が2%以内	金利 GCC諸国の下位3カ 国平均値からの乖 離が2%以内	外貨準備高 輸入額の4～6ヶ月分
バーレーン	×	○	○	○	×
	67.8%	-6.8%	2.0%	4.8%	3.8ヶ月
クウェート	○	○	○	○	○
	7.7%	-52.7%	3.0%	5.4%	9.5ヶ月
オマーン	NA	○	○	○	○
	NA	-0.8%	3.2%	4.4%	5.4ヶ月
カタール	○	○	×	○	○
	30.1%	-4.8%	11.8%	4.9%	16.9ヶ月
サウジアラビア	○	○	○	○	○
	20.3%	-20.3%	2.2%	5.0%	4.5ヶ月
UAE	○	○	×	○	×
	23.5%	-12.1%	9.3%	5.1%	2.4ヶ月

（出所）MEED および各国統計等より JCIF 作成。

この後、2006 年 11 月にオマーンは 2010 年の通貨統合に向けた経済指標目標値の達成が困難として GCC 事務局に対し書簡を送付し、2010 年のタイミングから遅れて通貨統合に参加する意思を明らかにした。しかし、この後に行われた GCC サミットは、基準値が未達成の

国の統合を後回しにしても 2010 年の通貨統合を堅守する姿勢を示し、2010 年までの通貨統合のスケジュールを堅持することを確認した。

この翌年の 2007 年末は市場統合（人、物、カネの移動を自由化）の期限であったが、労働法の整備の遅れ<sup>20</sup>を筆頭に、市場統合および通貨統合に向けた諸準備の遅れが各方面から指摘されるなど、市場統合および通貨統合のスケジュール変更が決定されることは不可避、との見方が大半であった。ところが、2007 年末に実施されたGCCサミットにおいて 2010 年の通貨統合までのスケジュールの堅持と、2008 年初からの市場統合開始の決定がなされ、ブドルラハマン・ビン・ハマド・アティーヤGCC事務局長は、2008 年 1 月からGCCは共通の市場として動きだすことを宣言した（ドーハ宣言）。

もっとも GCC 諸国の現状をみると、原油高を背景に各国経済は好調であるために、通貨統合の求心力は落ちてきている。また各国間での規制の違いも大きく、現時点で市場統合を達成したとは言い難い状況であり、通貨統合をスケジュール通りに進めるのは難しい状況である。2008 年の 1 年間で通貨統合に向けた進捗状況を精査することが公式声明に加えられていることもあり、1 年以内に統合スケジュール延期に向けた再協議が行われる可能性が高い。

## 2. 今後のスケジュール

2010 年の通貨統合へ向けて、GCC はまず湾岸通貨委員会（Gulf Monetary Council）を設置することを予定している。同委員会で通貨統合の準備と、湾岸中央銀行（Gulf Central Bank）の設置準備を進める。この目的のため同委員会を中心に、GCC 諸国の各中央銀行との連携強化、金融・為替政策の各国間での調整、経済分析および統計集計のノウハウの蓄積、湾岸中央銀行の設立準備、統一通貨発行準備、GCC 諸国への法整備のアドバイス等を推進する予定である。そして、通貨統合の直前に湾岸中央銀行を設立し、同中央銀行が湾岸通貨委員会の業務を引継ぐ。

通貨統合後は、金融政策および為替政策を一本化する必要がある。この点を EU と比較すると、GCC 諸国は経済構造が似ており、金融政策の調整は容易であると考えられる。為替政策は、現在、クウェート以外で用いているドルペッグで統一される可能性が高い。中央銀行の独立性については、現在の GCC 各国中央銀行の独立性が低いことから、湾岸中央銀行も、独立性が強いものにはならないと考えられる。

ドルペッグの場合、金利は米国と連動させる必要がある。このため金融政策の自由度が低く、湾岸中央銀行が、一義的目標である物価安定のために採れる手段は限られている。

---

<sup>20</sup> 例えば、医師、弁護士などの資格の共通化が挙げられる。

## 第2節 GCC 諸国の通貨統合の評価

## 1. GCC 諸国内からみた通貨統合の評価

## (1) 総論

では、GCC 域内の通貨統合に対する見方はどうかというと、表立ってはいずれの国も通貨統合自体への異論を唱えてはいない。もっとも政府および金融当局の要人は、基本的には発言を避けるか、もしくは言質を与えない慎重な発言を行っている（図表 51）。

(図表 51) GCC 諸国の通貨統合に対するスタンス

	通貨統合に対するスタンス/主な動き	要人の発言
サウジアラビア	通貨統合はGCC全体の利益のために、可能な限り積極的に進めるべき。	GCC諸国の準備の遅れから2010年の統合達成を守るのは厳しい（07年4月、SAMAサイヤリ総裁）。
バーレーン	通貨統合はGCC全体の利益のために、可能な限り積極的に進めるべき。 サウジアラビアとの協調路線を重視。	
クウェート	通貨統合には反対しない。ただ、通貨統合による自国へのメリットがさほど見出せないため、あまり積極的ではない。 為替政策のバスケットへの移行を発表（07年5月）。	
オマーン	通貨統合には反対しない。ただ、国内経済を復興させるための足枷にはしたくない。 このため、オマーンは2010年に通貨統合するのは困難（06年12月）。	2010年の時点では通貨統合には参加出来ない（07年3月、ジャベリ中銀総裁）。
カタール	事前準備を行わないと通貨統合の効果が損なわれる。 事前準備が完了するまで、通貨統合は行うべきでない。	2010年の（通貨統合の）期限は変わらない（カマル財務相・GCCサミット後の発言）。 2010年に通貨統合を達成できない可能性（07年12月9日、ハマド首相）。
UAE	事前準備を行わないと通貨統合の効果が損なわれる。 事前準備が完了するまで、通貨統合は行うべきでない。	通貨統合の目標はクウェートのドルペッグ脱却後も有効（スウェイディ中銀総裁、07年5月）。 通貨統合によって経済に影響があると判断される場合は、参加への態度を留保する（07年5月、ムハンマド首相）。 通貨切上げについてはGCC諸国で連携して行う必要（同中銀総裁、07年12月13日）。

（出所）各種報道およびヒアリング情報を元に JCIF 作成。

## (2) サウジアラビア

サウジアラビアは、アラビア湾岸諸国への影響力を維持するための手段でもある、GCC の枠組みを大切にしたい考えがある。このため、通貨統合に対しては積極的なスタンスを採っ

ている。また、同国は GCC 諸国の中で圧倒的な人口、国土、GDP を持つため、通貨統合による国内経済への影響が小さいと考えられることも積極的なスタンスの背景にある。国内の政府関係者へのヒアリングでも、このスタンスを強調している。民間エコノミストも、通貨統合の 2010 年までの達成は懐疑的であるものの、通貨統合は GCC の政治的な結束を固め、通貨圏としての規模を拡大できることなどを理由に好意的な見方をしている。一般国民は、通貨統合が生活に影響すると感じていないことから、本事項への関心は低い模様である。

### （３）バーレーン

バーレーンの外貨収入はサウジアラビア頼みになっているという事情もあり、サウジアラビアとの経済的な一体化を推し進める GCC 通貨統合はバーレーン経済にプラスに働く、という意見がほとんどである。ただ、バーレーン国王などの要人は、GCC に関して公式な発言を行っていない。この点について現地ヒアリングでは、これは GCC という枠組みがバーレーン国内に浸透しており、通貨を含めた GCC の経済統合が既定路線として国内で馴染んでいるため、改めて GCC に関して積極的に話す必要性が低いことが要因、という見解であった。また、バーレーンの国民の大半がシーア派であることから、スンニ派の連携の色合いの濃い GCC についての言及は避けたほうが賢明、という判断もあると思われる。

### （４）クウェート

クウェート経済においては、イラクビジネスの窓口としての役割（第４章にて前述）が重要となっている。このため、GCC 諸国との繋がりを強める通貨統合は、クウェートにとっての悪影響を与えないように注意を払いつつ、協力を進めるスタンスである。

このスタンスが如実に表れたのが、2007 年 5 月のドルペッグからの単独離脱である。これは通貨統合に向けてドルペッグで歩調を合わせていた GCC 諸国にとってマイナスであるが、クウェート中央銀行は物価上昇への対応のために通貨バスケットへの移行を行ったと発表した。同時に GCC 通貨統合には引き続きコミットすることも言明し、他 GCC 諸国への配慮も示した。なお、クウェートが通貨バスケットへのペッグに切り替えることが出来た背景には、2003 年まで同国が通貨バスケットを採用しており、運用ノウハウを持っていたから、という指摘もある。

### （５）オマーン

オマーンのカブース国王は、GCC 設立時から在位している唯一の元首である。このため現地ヒアリングでも、国王の GCC 諸国に対する思い入れと、設立からの経緯を熟知しているという自負は強く、GCC を軸とした連携を大切にしている、という話であった。しかし、オマーン経済はサイド前国王の鎖国政策（第 2 章にて前述）の後遺症から、他 GCC 諸国と比べて都市、港湾、道路などのインフラ整備や近代化が遅れている。このため、財政政策の自由性に縛りがかかる通貨統合に参加するのは、オマーンにとっては時期尚早と判断している模様である。

### （６）カタール

カタールは GCC 諸国の中で、一人当たり GDP が高く、高い経済成長を続けている。サウジアラビアとの関係をみると、カタール首長の支援で設立された放送局・アルジャジーラによるサウド王家批判が行われたことから、サウジアラビアはカタール大使を召還しており、両国は緊張関係にある。このため、サウジアラビアが他のアラビア湾岸諸国に自国の影響力を与えるための GCC の枠組みは、安全保障の観点から必要ではあるが、GCC の政策であっても、自国の経済成長を阻害する政策は避けたいと考えている。このため現地ヒアリングでも、両国の政府および民間エコノミストは共に、一般論として通貨統合は重要という認識を示しつつも、そのための準備を万全にしないと通貨統合のデメリットが大きくなる、という懸念を示すことが多かった。

### （７）UAE

UAE もカタールと同様、GCC 諸国の中で、一人当たり GDP が高く、高い経済成長を続けている。サウジアラビアとの間では、領土問題を抱えていたことから緊張関係にあり、GCC の枠組みに対する考え方は、カタールと同様である。

また、UAE は 7 首長国の連合体であるがために、それらの総意が UAE の対 GCC 政策となっていく。このため、自然と UAE の対 GCC へのスタンスは差し障りのない選択を選びがちになる傾向がある。

## 2. GCC 域外からみた通貨統合の評価

### (1) 他アラブ圏の評価

近隣のアラブ諸国にとって、GCC 諸国は直接投資などを通じた資金の出し手であり、自国経済を支える上で重要な地域である。また GCC 諸国へ出稼ぎ労働者が多く赴いており、経済的な関係は深い。しかし GCC という連携や、その中で行われている経済統合や通貨統合に対しては、自国への影響は小さいと判断しており、いずれの国でも通貨統合はもちろん経済統合に関する報道はほとんど行われていない。また政府や民間を含め、通貨統合が自国に与える影響に関して分析等を行っていないようである。

### (2) 欧州の評価

欧州にとって GCC 諸国は重要な輸出先である。このため、GCC との間で 1988 年に経済協定を締結し、現在に至るまで FTA 交渉を続けてきているなど、地域連合体間の相互関係は長く深い。例えば、EU 中央銀行は GCC 諸国に対し、通貨統合に関する情報提供を機会がある毎に行っている。また GCC との間の FTA 交渉の席において、GCC 通貨統合に関する議論を行っている。

GCC 諸国においては、言語、宗教や経済構造など共通点が多いことから、EU 以上に同一通貨を導入しやすい地域である、という見方もある。また GCC 諸国の結束を示すという意味での、政治的なメリットがあるとの見方も共通である。

しかし、GCC 諸国の通貨統合の経済的なメリットとなると、エコノミストにより判断が分かれるようである。効果に懐疑的な見方としては、GCC 諸国は産油国の集まりであり、経済構造がほぼ単一であるため、貿易を通じた域内経済関係が希薄であり、通貨統合を実現しても域内貿易の活性化などのメリットを享受できない、というものがある。これに対し、GCC 諸国は原油依存からの脱却のために産業多角化を進めており、将来的には域内経済関係が深化する可能性があることから、現時点で通貨統合を行うことは重要、という見方も現地ではあった。

### (3) 米国の評価

米国は、GCC 諸国がクウェートを除きドルペッグを採用していることや、サウジアラビアを筆頭とした米国債の重要な購入先であることから、ドルを支えている重要な地域であると考えている。また、原油決済の大半がドル建てで行われていることも、同通貨が世界基軸通

貨としての立場を維持している一つの要因でもある。GCC 諸国が、例えば通貨切上げを行った場合、ドルおよび米国経済に対し大きな影響があると考えられる。このため、米国は IMF、世界銀行といった国際機関を含め、通貨統合や、通貨切上げの有無をはじめとする GCC 諸国の通貨政策に関して、関心を持って見ている。

しかし、米国のエコノミストらは、GCC 諸国経済が活況を呈していることから、通貨統合に本格的に動き出した 1990 年末と比較して、通貨統合を行うための求心力が落ちており、通貨統合は予定通りには進みにくい状況にある、と考える向きが多い。これは、GCC 諸国が原油依存の国々とはいっても、サウジアラビア、クウェートの様に可採年数が長く余裕のある国と、オマーンの様に可採年数の残りが短く産業多角化を迫られている国とでは通貨統合に対する思惑が大きく異なるためでもある。

### 第3節 今後の見通し

本報告書の総括として、本節では、地域協力機構としての GCC、GCC 諸国および GCC 通貨統合の今後の見通しについて述べる。

#### 1. GCC の今後の見通し

GCC 諸国は宗教、言語、経済構造、為替政策など共通項を多く持っている。このため、GCC を維持するコストは他の地域連合と比べて小さい。GCC は、アラビア半島の諸国に集団で外交交渉を行える枠組みを提供しており、GCC を維持するメリットはある。UAE とイランとの領土問題に対して、UAE が GCC の枠組みを通じてイランと交渉していることは、この好例である。このため、今後も GCC はアラビア半島の重要な連合体としての地位を維持し続けると考えられる。

GCC の役割は、時代と共に変わっていくと考えられる。GCC の当初の目的であった安全保障体制としての役割は、仮想敵国たるイランとの緊張関係が緩和する状況を勘案すると、今後は緩やかにこの役割は縮小していくのではないだろうか。一方で、FTA をはじめとする経済協定の取り纏めや、GCC 諸国内の調整機能としての役割が増していく可能性が高い。

#### 2. GCC 諸国の今後の見通し

##### (1) 社会的側面

GCC 諸国は、議会や選挙制度の改革を緩やかに進めている。これは、急激な変化が、イスラム宗教界からの強い反発を招くおそれもあり、今後も、GCC 諸国は慎重に改革を進めていくと考えられる。

自国民失業率が高いことは、GCC 諸国にとって大きな問題である。これは、自国民が仕事を選び好みすることや、職業訓練や技術蓄積が不足していることが要因である。各国政府は産業育成を通じた雇用創出に努め、教育への財政支出を強化するといった対応を進めている。しかし、教育の成果は短期間では出にくいことから、一朝一夕に解決することは難しいと思われる。

## （２）経済的側面

高水準の原油価格が続く状況下、世界におけるGCC諸国のプレゼンスは高まっている。エネルギー確保は、いかなる国家についても喫緊の課題であり、最近では、中国がGCC諸国に対して関係を深めるために積極的なアプローチ<sup>21</sup>を行っている。これからも、中国やインドをはじめとした新興国を主体に、エネルギー需要は増加すると考えられる。よって、原油供給地域としてのGCC諸国の重要性は今後も変わらないと思われる。

GCC 諸国には、これまでの原油収入から、巨額の富の蓄積（オイルマネー）がある。このオイルマネーは、政府機関、ソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）、王族等の個人資産などの形で蓄積され、多くが海外に投資されている。最近の原油高に伴い運用資産は拡大し、世界経済へ与える影響度は高まっている。GCC 諸国は、SWF を通じた戦略的な投資を推進し、同じ中東のイスラム圏（例えばヨルダン、エジプト、トルコ等）からアジア（西アジアを含む）に至るまで、投資対象を拡大している。このため、今後もオイルマネーの重要性は増していくと考える。

GCC 諸国は、原油依存度が高いことから、国内経済や財政が原油価格の変動に左右されやすい。そこで、いずれの国も産業多角化の推進を重要課題と位置づけている。これを如実に示すのが、GCC 諸国において進められている開発プロジェクトである。急激な開発が行われ、物価高を引き起こしているケースもあるが、原油収入が得られる間に産業多角化を実現するためには、やむを得ない面もある。GCC 諸国は今後も、産業多角化の推進と物価安定を両立させるために、難しい舵取りを強いられることになるだろう。

## 3. 通貨統合の今後の見通し

GCC における通貨統合の交渉状況をみると、原油価格が高騰し各国経済も好調であることから、通貨統合や経済的な連携を急いで強化する切迫感は薄くなってきている様に見受けられる。GCC 諸国および欧米のエコノミストの多くも、予定している 2010 年から 2～5 年程度は遅れるのではないかと、この見方を示している。

GCC諸国は経済構造が原油に依存する点で似通っているため、現時点では域内貿易の活性

---

<sup>21</sup> 中国石油化工集团公司はサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコおよびエクソンモービルと共同で、山東省青島での製油所建設を進めている。またペトロチャイナはクウェート国営石油と合併で、山東省での製油所建設を進めている。

化があまり期待できず<sup>22</sup>、通貨統合の経済的なメリットは小さいと考えられる。むしろ、通貨統合は、地域連合体の繋がりを強めるための象徴、といった政治的な意味が強いと考えられる。GCC諸国は、通貨統合という同じ目標を持つことを通じ、交渉や議論を重ね、連携を強化している。通貨統合の実現時期が遅れても、GCC諸国の求心力として、通貨統合の重要性は今後も変わらないと考える。また、この統合通貨はイスラム圏（アラブ諸国や西アジア）の繋がりを強化する軸になり得る、との見方もあり、目に見える経済的メリット以上に重要な意味合いを持つと考える。

---

<sup>22</sup> 通貨統合のコストが低い現時点のうちに通貨統合を行い、将来の産業多角化の進展後に通貨統合のメリットを享受する、という見方も現地ヒアリングではあった。また、現在はほとんどが米ドルで行われている原油決済の一部が、GCC諸国の統合通貨によって行われるようになる可能性がある、という意見もあった。

## [BOX 2]

## 消えたガルフ・ルピー ～アラビア湾岸の統一通貨～

アラビア湾岸諸国の通貨の歴史を紐解くと意外な事実もある。話は現在の UAE、クウェート、オマーン、カタール、バーレーンが未だイギリス保護領であった 1950 年頃までさかのぼる。この時期、アラビア湾岸の国・地域ではインド・ルピーがインド準備銀行から湾岸通貨当局に買い取られ、これがそのまま使用されていた。インド・ルピーが選ばれた理由としては、アラビア湾岸諸国がイギリス保護領であったことや、アラビア湾岸の天然真珠の多くがインドに輸出され、経済的な繋がりが深かったこと、などが考えられる。

しかし、アラビア湾岸諸国内でインド・ルピーが金と交換できることから、アラビア湾岸諸国にインド・ルピーを持ち込み、金をインドに還流させる取引が横行した。これにより、アラビア湾岸諸国内では必要以上のインド・ルピーが流入してしまった。同時に、インドでは禁止されている金輸入が行われ、インド・ルピーが海外に流出した。このため、インド準備銀行はインド・ルピーを余分に発行し、これに見合う外貨準備を高める必要に迫られることになった。

このため、インド準備銀行、イングランド銀行および湾岸通貨当局で対応の検討が行われ、インド国外のみで流通させる特別なルピー（ガルフ・ルピー）を 1959 年からインド準備銀行で発行することとした。このガルフ・ルピーはほとんどインド・ルピーと同じであるが、通し番号の先頭に Z が付されているなどによる違いが付けられていた。このガルフ・ルピーが一時的にせよ、アラビア湾岸の 5 カ国で公式通貨として利用されていた。

(図表 52) 1 ガルフ・ルピー



(出所) カタール中央銀行

## [BOX 2 (続き)]

その後、1961年にクウェート、1965年にバーレーンが相次いで独自通貨を導入した。その翌年の1966年6月にインド・ルピーが対英ポンドで切下げられた。これに対し、アラビア湾岸諸国は、切下げの影響を回避するためにガルフ・ルピーの利用を取りやめることとした。

カタールおよび、休戦海岸（第2章参照）の首長国（現在のUAE）のうちアブダビ首長国以外は1966年6月から9月まで、つなぎとしてサウジリヤルを採用し、その後はドバイ・カタール通貨理事会が発行するドバイ&カタール・リヤルを用いることとした。アブダビ首長国はサウジアラビアとの国境問題を抱えていたことから、サウジリヤルを用いることを潔しとはせず、バーレーン・ディナールを採用した。この後、1973年にUAEはUAEディルハム、カタールではカタール・リヤルを発行し、ドバイ&カタール・リヤルは役割を終えた。

(図表 53) 1カタール&ドバイ・リヤル



(出所) カタール中央銀行

オマーンでは、クウェート・ディナール、バーレーン・ディナール、ガルフ・ルピーなど種々の通貨が利用されていた。しかし、1970年に自国通貨が発行されることで、ガルフ・ルピーは姿を消し、同時にアラビア湾岸諸国の通貨は全て異なるものとなった。

## 補遺 1 GCC 諸国の金融センターの動向

### 第 1 節 GCC 諸国の金融センターの概略

#### 1. 概要

近年、GCC諸国において国際的な金融センター<sup>23</sup>の設立が相次ぎ、注目を集めている。その背景として、①原油や天然ガスの価格上昇に伴ってオイルマネーやガスマネーが急増し、その運用先を確保する必要性が高まったこと、②GCC諸国における産業多角化の一環として、金融部門の活性化が目指されたこと、などが挙げられる。

①について、例えばカタールは、政策としてガスマネーをもとに国内インフラ（交通、教育、サービス業等）の整備を目指している。カタール金融センターは、このプロジェクト遂行の上で必要となるプロジェクトファイナンス、資産の運用・管理、保険業務といった金融業務の担い手を誘致する仕組みとしての意味合いが大きい。②については、豊富なオイルマネーやガスマネーを有するうちに、それを金融インフラの整備に活用したいとの思惑があるものと思われる。

（図表 54）GCC 諸国における主要な金融センター

	UAE	カタール	バーレーン	サウジアラビア
名称	ドバイ 国際金融センター  Dubai International Financial Center (DIFC)	カタール 金融センター  Qatar Financial Center	バーレーン  Bahrain	アブドラ国王 金融地区  King Abdullah Financial District
都市	ドバイ	ドーハ	－	リヤド北部
開業<予定>年	2004年9月	2005年5月	1970年代	2010年頃
特別措置	・100%外資参入可 ・法人、所得税免除*	・100%外資参入可 ・08年4月末まで法人税 免除、以後国内利益に 対し10%の法人税	・100%外資参入可 ・法人、所得税免除	なし。下記の国内基準に準じる予定。 ・業種毎に異なる外資出資可能比率 ・国内利益に対し20%の法人税 ・所得税なし

\*1) 50年間免除。また免除期間を延長（50年）可能。

（出所）各国資料等より JCIF 作成

<sup>23</sup> 金融センターの定義は様々であるが、ここでは、幅広い種類の国際金融ビジネスおよびその取引が、一つの拠点に集中している場所で、かつ独自の優遇措置や許認可制度を有するものとする。

以下では、主要な金融センターとして、ドバイ国際金融センター（UAE）、カタール金融センターおよびバーレーン<sup>24</sup>の特徴について説明する。さらに、厳密には金融センターとは異なるが、国内金融機関の集積地としてアブドラ国王金融地区（サウジアラビア）についても言及する（図表 54）。

## 2. ドバイ国際金融センター(DIFC)

ドバイ首長国では、先々代のラシード首長（在位 1958～90 年）の治世から原油依存型の経済を脱却すべく産業多角化が進められており、金融センターの設立はその一環といえる。

DIFCは、2004 年 9 月に開業した。主要な業務としては、①銀行業務、②資本市場、③資産管理、④再保険、⑤イスラム金融、⑥各分野のバックオフィスがある。外資 100%企業の参入を受け入れており、進出企業に対しては、法人税を 50 年間免除<sup>25</sup>（免除期間をさらに 50 年延長することも可能）としているほか、利益・資本の本国送金の自由を認めている。一方で、オフショア金融センターであるため、UAEディルハム建ての取引禁止、UAE国内からの預金受け入れ禁止、UAE国内のリスクに対する付保禁止など、国内市場へのアクセスについては一定の制限が設けられている。これは、そもそも DIFCがUAE中央銀行との調整がまとまらないまま、ドバイ首長国が独断で設立を進めた経緯があることによる。また、DIFCの認可を受けた企業は、DIFC内にのみ拠点を置くことを認められる。

進出金融機関の監督は、DIFC 内に設置された金融監督局（DFSA）が担う。また、独立の裁判所（DIFC Courts）も設けられている。金融取引に関連する法律については、先進国の金融センターの法制度を参考にした新法が導入されており、それらは全て英語表記となっている。

ドバイ国際金融センター



（出所）DIFC ホームページ

<sup>24</sup> ドバイ首長国およびカタールとは異なり、バーレーンは国全体が金融センターとなっている。

<sup>25</sup> UAEでは基本的に法人税が徴収されないが、ドバイ、アブダビ、シャルジャの3首長国では、課税制度（法令）は存在している。法令上は累進課税で、法人所得 100 万ディルハム未満は非課税、100 万ディルハム以上から課税され、500 万ディルハム以上では 55%となっている。現在までこの法令は施行されていないが、外国銀行支店、ホテル、宅配会社、石油・ガス・石油化学会社は課税対象となっている（JETROホームページより）。

いる。また、2005 年には国際証券取引所（DIFX）、および中東地域初の原油先物取引所である商品取引所（DME）が DIFC 内に設置された。

DIFC には、欧米や日本などの先進国から主要な金融機関が相次いで進出しており、2006 年末現在の認可済み企業数は 317 社に上る。また DIFX には、現在 22 債券、13 証券、9 商品が上場しており、債券のうち 14 はスクーク（イスラム法に基づく債券）である。

### 3. カタール金融センター（QFC）

QFC は、①天然ガス収入の運用先としての外国金融機関の誘致、②天然ガス関連事業の金融業務の受け皿、③原油・天然ガス以外の産業育成を主目的に、2005 年 5 月に内閣直属の組織として設立された。外資 100%企業の参入を受け入れており、進出企業に対しては、利益の本国送金の自由が認められる。税制面では、2008 年 4 月末までは無税とされているものの、以降はカタール国内での利益に対して 10%の課税が実施される予定である。これは、カタール政府の税収確保も意識したものであるが、国際的にみて必ずしも高い税率ではなく、他の金融センターとの競争力とのバランスも考慮したと考えられる。また、QFC の認可を受ければ、企業はカタール国内のあらゆる地点に拠点を置くことが認められるほか、オンショア取引も認められている。

進出金融機関の監督は、企画・運営部門とは独立して設置された QFC Regulatory Authority が担う。また、紛争解決のための裁判所も設けており、裁判は英語で、かつイスラム法ではなく英米法に準拠して実施される。

2006 年末現在、欧州や中東諸国の企業を中心として、QFC から認可を受けた企業は 33 社となっている。

### 4. バーレーンとバーレーンフィナンシャルハーバー（BFH）

バーレーンの金融センターとしての歴史は、1970 年代に遡る。1975 年に始まったレバノン内戦（～1990 年）により、当時中東の金融センターとしての役割を担っていたレバノンは大きな被害を受けた。これを機に、バーレーンはオフショア取引の制度整備や、外国資本による金融機関設立および免税措置の認可などを行い、レバノンに代わる新たな中東の金融センターとしての地位を確立した。しかし、湾岸戦争の影響で資金量が減少したことなどをきっかけに、金融センターとしての機能も縮小した。

こうした中で、近年の原油高に伴うオイルマネーの流入や、ドバイ・カタールの金融センター参入などを受け、再びバーレーンにおける金融センターの競争力強化を目指す機運が高まり、その一環として 2002 年に BFH 設立計画が打ち出された。BFH は、オフィス棟、商業施設、居住棟、各種インフラなどからなり、2010 年に完成予定である（2007 年 5 月に第一期分完成済み）。しばしば混同されがちであるが、バーレーンが引き続き金融センターとして機能する一方、BFH 自体は金融センターではなく、あくまで金融機関等誘致のための不動産施設としての機能を果たすこととなる。また、進出企業に対する許認可権等もバーレーン政府に属することとされている。

#### バーレーンフィナンシャルハーバー



（出所）BFH ホームページ

バーレーンは、国全体において外資 100%企業を受け入れており、国内市場へのアクセスの制限もない。また、所得税や法人税も免除されている。

#### 5. アブドラ国王金融地区（KAFD）

2006 年 5 月、サウジアラビアのアッサーフ財務相が、新たな金融地区として首都リヤドの北部に KAFD を建設する計画を発表した。同財務相によれば、この計画は先進国並みの経済の確立に向けた政策の一環であるとされる。KAFD には、現在リヤド市内に散在している金融機関および、金融関連官庁を全て移転させる計画で、2010 年ごろの完成を予定している。

ただし、同地区内の企業に対する優遇措置は特に設けられず、①業種ごとに異なる外資出資可能比率、②サウジアラビア国内での利益に対する 20%の法人税課税など、サウジアラビア国内の規定がそのまま適用される見通しである。

## 第2節 GCC 諸国の金融センターの位置づけ

### 1. GCC 域内における主要金融センターの位置づけ

DIFC は、先進国を含め海外から主要企業が相次いで進出するなど、運営状況が好調であること、整備されたインフラなどを評価する声が多い。また、中東・北アフリカ（MENA）地域、イラン、インドをも視野に入れたハブ金融センターを目指すとの方針を打ち出しており、GCC のみならず、広い地域における金融の中心としての成長が見込まれる。

一方、QFC は DIFC を強く意識しているとされる。外資 100%企業の参入受け入れなどの優遇措置や、内部に監督機関や裁判所を設置していることなど、DIFC との類似点は多い。ただ、前述の通り、2008 年 4 月以降法人税の免除が終了することから、50 年間の法人税および所得税免除措置を講じている DIFC に比して、インセンティブの面でやや見劣りする感是否めない。

バーレーンは、同国が長らく金融センターとして機能してきたことから、金融取引に関するノウハウが蓄積しているとして、一定の評価を得ているものの、人材等は DIFC に奪われてしまったとの見方が多い。一方で、従来からの実績から、イスラム金融のハブとしての地位を確立するとの見方も根強い。

KAFD については、依然未知数であるものの、リヤド市内に分散している金融機関が計画通りに KAFD に集約すれば、金融業務の効率化が期待され、また将来的には一大金融街として発展する可能性もある。

現状では、GCC 地域における主要な金融センターの中では、DIFC が最も高く評価されており、他の金融センターに比べて頭一つ抜け出した格好となっている。しかし、DIFC の賃貸料やドバイにおける生活コストの高さには不満が高まっている。また、DIFC は「ハコ」を提供するにとどまり、積極的な企業誘致の反面、オフィスの最低限のインフラが未整備であったり、DIFC の従業員が不足していて、照会や要望等にも十分な対応が受けられないなど、一部ではビジネスの進めにくさを指摘する声もある。

### 2. 他経済圏の金融センターとの比較

上に挙げたような GCC 域内の金融センターは、他経済圏の金融センターとの比較の中ではどの程度評価されているのだろうか。ここでは、City of London（ロンドン市）が纏めた、世界金融センター指数（The Global Financial Centres Index、以下 GFCI）を用いて考察したい。

(図表 55) 世界金融センター指数 (GFCI) ランキング

順位	都市・国等	指数	順位	都市・国等	指数	順位	都市・国等	指数
1	ロンドン	806	18	ワシントンDC	589	35	ウィーン	515
2	ニューヨーク	787	19	メルボルン	588	36	大阪	502
3	香港	697	20	エディンバラ	587	37	オスロ	500
4	シンガポール	673	21	マン島	583	38	コペンハーゲン	488
5	チューリヒ	666	22	ドバイ	575	39	北京	482
6	フランクフルト	649	23	チャネル諸島	572	40	ローマ	479
7	ジュネーブ	645	24	ケイマン諸島	564	41	ムンバイ	470
8	シカゴ	639	25	ハミルトン (バミューダ)	562	42	ソウル	464
9	シドニー	636	26	ストックホルム	554	43	ヨハネスブルク	463
10	東京	625	27	ブラッセル	546	44	バーレーン	455
11	パリ	622	28	モントリオール	538	45	プラハ	454
12	ボストン	621	29	ミュンヘン	535	46	ウェリントン	447
13	トロント	613	30	上海	527	47	カタール	440
14	サンフランシスコ	608	31	バンクーバー	525	48	ワルシャワ	438
15	ダブリン	605	32	ミラノ	519	49	サンパウロ	434
16	アムステルダム	599	33	ヘルシンキ	518	50	リスボン	422
17	ルクセンブルク	596	34	マドリード	516			

(出所) City of London 「The Global Financial Centres Index2, September 2007」

GFCI は、世界の金融センターについて、複数の定量的調査や金融業界関係者に対するアンケート等を実施し、指数化したものである。

2007 年 9 月に公表された GFCI (図表 55) によれば、評価対象の 50 の金融センターのうち、ドバイは 22 位、バーレーンは 44 位、カタールは 47 位となっている。ドバイが比較的高評価であるものの、バーレーン、カタールの評価は少々低いことが窺える。ドバイについては、今後のさらなる成長および、重要性の増大の可能性が評価された。また定量面では、有力企業の進出数の多さで上位に入っている。

なお、GFCI の上位となったのは、ロンドン、ニューヨーク、香港、シンガポールである。これらの都市の金融センターは、主に①人材 (優れた人材の供給可能性、労働市場の柔軟性、職業教育、人的資本の開発など)、②経営環境 (法制度、経済の自由度、ビジネスのしやすさなど) の面において高く評価されている。

今後、GCC 諸国の金融センターが世界の中で存在感を高めていくためには、優秀な人材の確保に加え、しばしば問題点として指摘されている、マネーロンダリングやインサイダー取引の温床となる情報の不透明性の解消や、各種コストの引き下げによる進出企業の利便性向上が不可欠となろう。

## 補遺 2 GCC 諸国のソブリン・ウェルス・ファンド

### 1. 存在感増すソブリン・ウェルス・ファンド

SWF は政府系ファンド、国家ファンドまたは国富ファンドなどと訳される。その定義は明確には確立していないが、一般には政府の意思を直接または間接に受けて、リスク性資産にも積極的に投資するファンドを指す。

SWF は運用資金面からみて、いくつかの種類がある。第 1 は、GCC 諸国のように、原油や天然ガスといった資源を輸出し、その対価として得た余剰収入を運用するケースである。第 2 は、中国投資有限責任公司のように、資源輸出以外の貿易黒字や、為替介入を通じて積み上がった外貨準備の一部を、拠出・運用するものである。第 3 は、シンガポールの GIC などのように、財政黒字を積み立て、対外投資に振り向けるものである。

SWF は、運用先および運用手法が多様である。投資対象は、債券にとどまらず、株式や不動産、ヘッジファンド、プライベート・エクイティ、外国企業への直接投資など、柔軟に変化させる。

さらに、SWF の運用内容は公表されにくく、透明性が低いという性質がある。ノルウェーの政府年金基金のように、毎年の運用方針が政府予算案の一部として議会で審議され、運用ポートフォリオを常に政府ホームページで開示しているケースもあるが、これは例外である。

SWF による他国資産の買収が問題となった事例は、いまのところない。ただし、SWF は近年、欧米銀行への出資や企業買収を積極化させており、今後その動向がいつそう注目されよう。以下では、GCC 諸国の SWF について、クウェート、UAE、サウジアラビア、カタールを例として、その概要を紹介する。

(図表 56) 世界の主要なソブリン・ウェルス・ファンド

国	ファンド名	推定資産 (十億ドル)	設立年	収入源
アラブ首長国連邦 (アブダビ首長国)	Abu Dhabi Investment Authority	875	1976	原油
シンガポール	GIC	330	1981	-
ノルウェー	Government Pension Fund	300	1990	原油
サウジアラビア	Saudi Arabian Monetary Authority	300	1952	原油
中国	中国投資有限責任公司	300	2007	-
シンガポール	Temasek Holdings	100	1974	-
クウェート	Kuwait Investment Authority	70	1953	原油
オーストラリア	Australia Future Fund	50	2004	-
カタール	Qatar Investment Authority	40	2000	原油
リビア	Libyan Investment Authority	40	2007	原油
アメリカ合衆国	Permanent Reserve Fund	35	1976	原油
ロシア	Oil Stabilization Fund	32	2003	原油
ブルネイ	Brunei Investment Agency	30	1983	原油
韓国	Korea Investment Corporation	20	2006	-
マレーシア	Khazanah National BHD	16	1993	-
台湾	National Stabilization Fund	15	na	-
アラブ首長国連邦 (ドバイ首長国)	Istithmar	15	2003	-
イラン	Oil Stabilization Fund	13	1999	原油
アラブ首長国連邦 (ドバイ首長国)	Dubai International Capital	10	2004	-
カナダ	Alberta Heritage	10	1976	-
カザフスタン	National Fund	5	2000	原油等
ボツワナ	Pula Fund	5	1966	ダイヤモンド
チリ	Copper Stabilization Fund	4	1985	銅
オマーン	State General Reserve Fund	2	1980	原油等
アゼルバイジャン	State Oil Fund	1	1999	原油

(出所) MEED および各種報道資料等を元に JCIF 作成

## 2. GCC 諸国のソブリン・ウェルス・ファンド

### (1) クウェート投資庁 (KIA : Kuwait Investment Authority)

KIA の歴史は 1950 年代までさかのぼる。1953 年、ロンドンに KIA の前身となる KIB (Kuwait Investment Board) がクウェート政府の投資機関として設立された。目的は、将来の原油枯渇に備えて、余剰原油収入を運用することであった。KIB は 1965 年に、KIO (Kuwait Investment Office) に改組され、1984 年にはクウェートに KIA が設立され、KIO は KIA の下部機関となった。

KIA が運用するファンドは 2 つに分かれている。1 つは、国家準備金 (GRF : General Reserve Fund) である。これは、毎年の財政収支で黒字が発生した分について、当該黒字を積み立てるものである。もう 1 つは、次世代基金 (FGF : Future Generation Fund) である。これは、1976 年に設けられたもので、当時、積み立てていた資金の 50% を原資とし、これに各年の原油収入の 10% を繰り入れて運用するものである。また、KIA は KIO に資産の一定割合を運用委託している。

KIA が運用するファンドは、湾岸戦争後に国家復興のために相当取り崩されたといわれるが、それでも現在、700 億ドル程度の運用残高があると推定されている。KIA は、投資基準について非公表にしているが、2005 年に基準の一部を改訂したとして、その概要を発表した。これによると、①投資対象債券を格付 AA から BBB+まで広げ、ハイ・イールド債や新興国国債にも投資する、②新興国株式も投資する、③オルタナティブ投資をさらに重視し、プライベート・エクイティ、ファンド・オブ・ファンズ、不動産などに投資を振り向ける、としている。近年は、金融株の取得を進めているといわれ、中国工商銀行、シティーグループやメリルリンチ証券への出資も決めた。

### (2) UAE

#### (イ) アブダビ投資庁 (ADIA : Abu Dhabi Investment Authority)

ADIA もクウェートの KIA と同様に、将来的な原油枯渇に備えて設立された。ADIA は、まずその資産規模で注目を集めており、モルガンスタンレーの推計によると、資産残高は 8,750 億ドルにも達する。投資ポートフォリオは公表されていないものの、マッキンゼー・アンド・カンパニーなどのレポートによると、株式 50~60%、債券・預金が 20~25%、不動産 5~8%、プライベート・エクイティ 10%やオルタナティブ投資 10%と推計されている。2007 年 11 月には、シティーグループに 75 億ドルの出資を発表し、サブプライムロ

ーン問題にかかる巨額損失で資金繰りに苦しんでいた同グループを救い、一躍注目を集めた。

また、ADIA は 1977 年にナショナル・バンク・オブ・アブダビと共同出資で ADIC (Abu Dhabi Investment Company) を設立し、中東域内への投資を専門に担わせていた。最近では、ADIC がヨルダンのクイーン・アリア空港に投資したなどの例がある。なお、ADIA は 2007 年に、保有していた ADIC 株式をすべてアブダビ投資評議会 (Abu Dhabi Investment Council) に移管した。

#### (ロ) イスティスマール等

現在のドバイ首長国は原油産出量が減少している。このため、ドバイ首長国の SWF は過去のオイルマネーの蓄積に加え、周辺諸国から流入するオイルマネーを取り込む形で、資金調達しているとみられる。その意味では、KIA や ADIA のような、資源輸出収入を運用する産油国型 SWF とは異なる。ドバイ首長国の SWF としては、イスティスマールやドバイ・インターナショナル・キャピタルなどが挙げられる。前者は、持株会社ドバイ・ワールド、後者は同ドバイ・ホールディングの投資子会社であり、いずれもドバイ首長家が直接支配する企業体である。最近は、イスティスマールによるバーニーズニューヨークの買収や、スタンダードチャータード銀行への出資、また、ドバイ・インターナショナル・キャピタルによるソニーへの出資表明などが話題を呼んだ。

#### (ハ) EIA (Emirates Investment Authority)

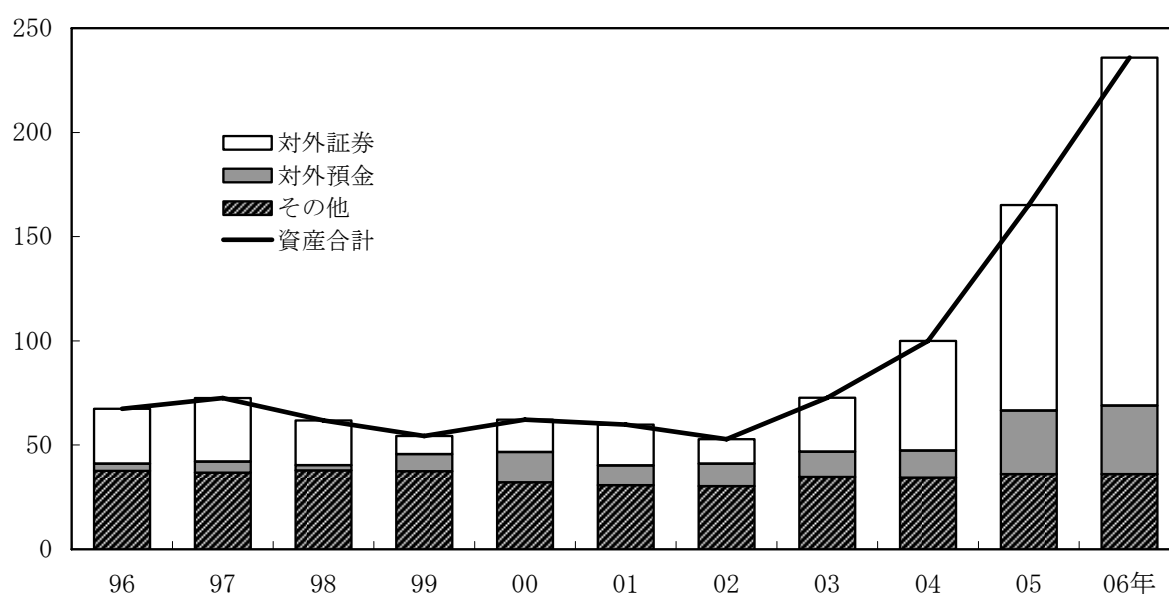
EIA は、2007 年に構想が発表されたもので、UAE 連邦政府の SWF である。UAE 連邦財政の黒字分を原資として運用し、生まれた利益を連邦財政に繰り入れるとしている。ただし、UAE では通常、連邦予算はほぼ均衡するように作られている。このため、運用を開始するためには、いずれかの首長国から新しく拠出するなどしないと、利益をあげるほどのファンド規模にはならないといわれている。

### (3) サウジアラビア通貨庁 (SAMA : Saudi Arabian Monetary Agency)

SAMA (サウジアラビアの中央銀行) は、自身で巨額の資産を有する上に、政府年金基金の一部も委託を受けて運用している。サウジアラビアでは、通貨がドルにペッグしているため、SAMA が保有する対外資産の大半は、ドル資産といわれている。また、SAMA の投資ス

タンスは、他の GCC 諸国と比べて極めて保守的といわれており、海外証券投資は米国債を中心に安定的に運用しているとされる。SAMA は保有する対外資産を（図表 57）のように公表している。GCC 諸国において、対外資産について情報開示しているのは SAMA のみである。なお、SAMA は中央銀行としての性格が強いため、SWF に位置づけられないこともある。

（図表 57）SAMA 保有の対外資産（十億ドル）



（出所）SAMA

（注）外貨準備高は本表の資産とは別立てになっている。

#### （4）カタール投資庁（QIA : Qatar Investment Authority）

QIA は情報があまりなく、その実態はほとんど知られていない。カタールでは、天然ガス大国であり、QIA の運用原資も天然ガス輸出収入とされる。QIA のヘッドは、シェイク・ハマド・ビン・ジャーシム・ビン・ジャブル・アル・サーニ首相兼外相が務める。資産規模や投資内容は公表されていないが、2007 年 11 月に、同首相はそれまで半分以上を占めていたドル資産は 40% まで圧縮し、残りは 40% がユーロ資産、20% がポンドなどその他の通貨の資産であると述べている。最近、ロンドン証券取引所やストックホルムなど北欧の証券取引所を束ねる OMX 株の取得をめぐって、ドバイ証券取引所と取得合戦を繰り広げた。

(図表 58) 中東 SWF による投資例

	主な投資案件
アブダビ投資庁 (ADIA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社のADIC (Abu Dhabi Investment Company) が、ヨルダンのクイーン・アリア空港に投資</li> <li>・Citiグループに75億ドル出資し、株式4.9%取得</li> </ul>
Dubai International Capital	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイムラークライスラー株2% (10億ドル)、</li> <li>・HSBC株2%、</li> <li>・Tussauds Group (8億ドル)</li> <li>・Doncasters株100% (7億ドル)</li> <li>・トラベルロジ株100%</li> <li>・ソニーへの出資を表明</li> </ul>
Istismar	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バーニーズニューヨーク株100% (投資額9.4億ドル)</li> <li>・スタンダードチャータード銀行株2.7%</li> </ul>
クウェート投資庁 (KIA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・82年以降は、銀行株取得を推進</li> <li>・中国工商銀行、トルコ国営銀行HalkBankなどへ投資</li> <li>・ダイムラークライスラー株7.2%取得</li> </ul>
カタール投資庁 (QIA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロンドン証券取引所株20%</li> <li>・OMX株9.98%</li> <li>・カナリー・ウォーフ株14.7%</li> <li>・フォーシーズンズ・ヘルスケア株100%</li> <li>・エアバス親会社株3.12%</li> </ul>
サウジアラビア通貨庁 (SAMA)	—
サウジ年金基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の国債・株等に投資</li> <li>・最近では、クウェート通信大手MTCが中心となっている合弁会社、サウジ・モバイル・テレフォンの新規株式の一部を引き受ける見通し</li> </ul>

(出所) ロイター等をはじめとした各種資料より JCIF 作成

## アラブ湾岸諸国の湾岸協力会議の憲章

# アラブ湾岸諸国の湾岸協力会議の憲章

アラブ首長国連邦

バーレーン

サウジアラビア

オマーン

カタール

クウェート

上記の国は、

- ・イスラム教の信仰を基礎とした特別な関係による相互の結束、共通した特徴及び類似したシステムを充分認識する。
- ・諸国民をつなぐ共通の運命と目標を信じる。
- ・全ての分野における協調、統合および連携を達成することを目指す。
- ・諸国間の協調、協力および統合が、アラブ諸国の崇高な目的に資するとの信念を持つ。
- ・諸国間の協力強化や絆の補強という目標を追求する。
- ・諸国の統一を行う中で、諸国民の利害に関係し、また、より良い未来への希望を実現するために不可欠な領域において、既に始まっている活動を補完する努力を行う。
- ・加盟国間のより密接な関係構築と強い結束を目指すアラブ連盟の憲章と調和する。
- ・これらの活動により、アラブおよびイスラムの大義を強化し満たすことができるようにする。

以上の目的のため、下記のごとく合意した。

## 第1章

### 議会の設立

ここにアラブ湾岸諸国協力会議と呼ばれる議会を設立する。以降は協力会議(GCC)と呼ぶ。

## 第2章

### 本部

協力会議の本部はサウジアラビアのリヤドに置くこととする。

## 第3章

### 協力会議の招集

会議は本部の所在国で開かれ、また、どの加盟国で開催されてもよい。

## 第4章

### 主旨

協力会議の基礎的な主旨は、

- 1 統一を達成するため、あらゆる分野で加盟国間の協調、統合、及び連携に努める。
- 2 様々な分野で現在広がっている各国間協力関係、相互関係及びその範囲を拡大強化する。
- 3 様々な分野において、下記を含む同様の条例を作成する。
  - イ 経済及び財務
  - ロ 商業、関税及び通信
  - ハ 教育及び文化
  - ニ 社会及び医療
  - ホ 情報及び観光
  - ヘ 立法及び行政
- 4 鉱工業、農業、動物資源、水資源の分野における科学・技術の進歩の促進、科学研究所の設立、共同企画の具体化及び国民の幸福のための民間企業間の協力を促進する。

## 第5章

### 会議加盟国

協力会議は1981年2月4日リヤドで開催された閣僚会議に参加した6ヵ国により形成される。

## 第6章

### 協力会議の諸組織

協力会議は下記の主組織を持つ。

- 1 最高委員会(当委員会には仲裁委員会が併設される)
- 2 閣僚委員会
- 3 事務局

各組織は必要に応じて支局を設立することができる。

## 第7章

### 最高委員会

- 1 最高委員会は協力会議の最高権限を有し、各国元首により構成され、委員会の職務は各諸国名のアルファベット順に定期的に持ち回るものである。
- 2 最高委員会は年一回、定期的に開催される。臨時会議は 2 カ国以上の支持があれば開催することができる。
- 3 最高委員会は加盟国の領土で開催される。
- 4 最高委員会の会合は、加盟国の 2/3 が出席した場合有効とする。

## 第8章

### 最高委員会の任務

最高委員会は協力会議の目的を達成する為努力し、特に下記の事項につき検討を行う。

- 1 加盟国の関心のある問題の再検討。
- 2 協力会議の重要政策及びその具体化の為の基礎的な方針の立案。
- 3 閣僚委員会が提出した勧告、報告書、調査及び合併事業の再検討。
- 4 事務総長が準備する調査及び報告書の再検討。
- 5 国際組織及び他の国と交渉する基本的事項の認可。
- 6 仲裁委員会の規律の承認及びそのメンバーの選出。
- 7 事務総長の任命。
- 8 協力会議の憲章の改訂。
- 9 委員会の内的規則の許認可。
- 10 事務局の予算の承認。

## 第9章

### 最高委員会の投票

- 1 最高委員会の各メンバーは各 1 票の投票権を有する。
- 2 最高委員会においては、現存する問題の決議は投票に参加している加盟国の満場一致で行われ、今後発生しうる問題に関しては多数決により決議される。

## 第10章

### 仲裁委員会

- 1 協力会議は「仲裁委員会」と呼ばれる委員会を設け、当委員会は最高委員会に所属するものとする。
- 2 最高委員会は各件とも争議の内容により個別に委員会を設立する。
- 3 争議が憲章の遂行及びその理解に起因する場合は最高委員会あるいは閣僚での決議はされない。そのような争議に関しては、最高委員会はその解決を仲裁委員会に委託する。
- 4 仲裁委員会は最高委員会が適切と判断する対策をとるべく、最高委員会に勧告又は意見書を提出する。

## 第11章

### 閣僚委員会

- 1 閣僚委員会は加盟国の外務大臣あるいはその代理の大臣により構成される。委員長のポストは 3 ヶ月毎に加盟国のアルファベット順に交替する。
- 2 閣僚委員会は 3 ヶ月に一度開催され、加盟 2 カ国以上の支持があれば、それ以外にも開催することができる。
- 3 閣僚委員会は次の会議の開催期日を決めるものとする。
- 4 開催委員会は加盟国の 2/3 が出席した場合有効である。

## 第12章

### 閣僚委員会の任務

閣僚委員会の任務は下記の事項を含むものとする。

- 1 異なる分野における加盟国間の調整及び協力を促進することを目的とした政策の提案、勧告の準備、調査及びそれに関する決議又は勧告。
- 2 加盟国間のあらゆる分野における活動の促進、発展及び調整。これらに関する決議は適当な対策を執行するための勧告と共に最高委員会に提出され、その採否は閣僚委員会に委託される。

- 3 協力会議の決議案が行動に移されるよう、具体策を立案する各国大臣に勧告を提出する。
- 4 民間企業活動の調整と協力を促進させ、加盟国の商工会議所と産業の間に存在する協力関係を発展させ、加盟国国民である労働者の域内の移動を奨励する。
- 5 適切な提案の調査や説明を得るため、1 つまたは複数の技術的もしくは専門的な委員会に対して、協力のための様々な局面において、これを委託する。
- 6 当憲章に関連した改訂案の再検討および、適切な勧告を最高委員会に提出する。
- 7 閣僚委員会及び事務総長の手続き規定の承認。
- 8 事務総長により推薦された副事務総長(更新期間 3 年)の任命。
- 9 事務総長により提案された財務及び総務に関連した規則、内部規律及び報告書の承認。事務総長による予算承認のための、最高委員会への推薦状の提出。
- 10 最高委員会開催のための準備及びその協議事項の準備。
- 11 最高委員会より委託された事項の再検討。

## **第13章**

### **閣僚委員会での投票**

- 1 閣僚委員会の各メンバーは各1票の投票権を有する。
- 2 現存する問題の決議は投票に参加している加盟国の満場一致をもって決議され、今後発生しうる問題は多数決により決議される。

## **第14章**

### **事務局**

- 1 事務局は事務総長およびその補佐役、必要な職員から構成される。
- 2 最高委員会は協力会議加盟国の国民である事務総長を任命し、期間は3年とし、更新は一度のみとする。
- 3 事務総長は副事務総長を任命する。
- 4 事務総長は事務局の職員を加盟国の国民から任命し、閣僚委員会の承認がなければ例外は認められない。
- 5 事務総長は事務局の業務及びその異なる組織の円滑な業務の運営において直接の責任をもつ。また、その管轄内で他の組織と共に協力会議を代表するものとする。

## 第15章

### 事務局の任務

事務局は下記の任務を遂行する：

- 1 加盟国の共通の活動のための協力、協調、統合された計画及び企画の調査の準備。
- 2 協力会議の活動の定期報告書の準備。
- 3 最高委員会及び閣僚委員会の決議及び勧告に対する加盟国の遂行の状態の調査。
- 4 最高委員会又は閣僚委員会により委託された調査及び報告書の準備。
- 5 協力会議の成長及び増大する責任に相応した行政及び財務規律の立案準備。
- 6 協力会議の予算及び決算の準備。
- 7 閣僚委員会の議決事項の立案、協議事項の準備及び会議の準備。
- 8 必要に応じ、臨時会議の召集を閣僚委員会、委員長に勧告する。
- 9 その他、最高委員会または閣僚委員会により委託された任務。

## 第16章

事務総長、副事務総長及び事務局の職員は加盟国の共通の利益の為に完全に中立した立場で任務を遂行する。

彼等はその任務と相容れない行動あるいは活動を差し控え、在職期間中あるいは退職後でも職務に関した守秘義務を負うものとする。

## 第17章

### 特権及び免除

- 1 協力会議及びその組織は加盟国の領域内でその目的を実現し、任務を遂行するために、必要な法的権限、特権及び免除が受けられる。
- 2 協力会議の加盟国の代表者及び協力会議の職員は、加盟国間で合意され、条約内に決められた特権及び免除が受けられる。特別の条約が協力会議とその本部所在国との間で締結される。
- 3 上記2の中で述べられた2つの条約が準備、有効となる間、加盟国の協力会議の代表者及びその職員は類似した組織の為に設立された外交特権及び免除を受ける事ができる。

## 第18章

### 事務局の予算

事務局は加盟国から同額出資されたものを予算とする。

## 第19章

### 憲章の履行

- 1 当憲章はその序文に記されている6加盟国の元首により署名された期日をもって有効となる。
- 2 当憲章の原本は事務当局が設立されるまでの間、サウジアラビア外務省に保管され、当省が保管人となり各加盟国に原本のコピーを届けるものとし、事務当局が設立後は当局に保管されるものとする。

## 第20章

### 憲章の改訂

- 1 どの加盟国も当憲章の改訂を申し出ることができる。
- 2 憲章の改訂の申請は事務総長に提出され、事務総長は閣僚委員会に提出される最低4ヶ月前に各加盟国に付託しなければならない。
- 3 改訂事項は最高委員会によって満場一致で決議されたときに有効となる。

## 第21章

### 但し書き

当憲章に対し何らかの但し書きがつけられてはならない。

## 第22章

事務局は、アラブ連盟及び国連に閣僚委員会の決議をもって、当憲章のコピーを登録及び寄託する。

当憲章は 1401 ラジャブ21(1981 年 5 月 25 日) アラブ首長国連邦のアブダビ市でアラビア語にて署名された。

## 参考文献

### 日本語文献

芥田知至、『知られていない原油価格高騰の謎』、技術評論社、2006 年。

有田帝馬、「砂上の巨大インフラは経済成長の起爆剤となるか」、『国際金融 1170 号』、外国為替貿易研究会、2006 年 a。

有田帝馬、「GCC 諸国の経済・通貨統合の動向」、トピックスレポート、国際金融情報センター、2006 年 b。

有田帝馬、「GCC 通貨統合は 2015 年前後まで後ずれも」、『金融ファクシミリ新聞 2007.12.10 号』ウオッチアジア経済インタビュー記事、金融ファクシミリ新聞社、2007 年 a。

有田帝馬、「GCC 諸国の通貨統合と為替水準をめぐる動き」、トピックスレポート、国際金融情報センター、2007 年 b。

アントワヌ・バスブース、山本知子訳、『サウジアラビア 中東の鍵を握る王国』、集英社、2004 年。

石井彰、「21 世紀型石油危機の発生と資源ナショナリズムの再興」、『石油・天然ガスレビュー (2007.1 Vol.41 No.1)』、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、2007 年。

石田進、『激動の湾岸世界』、御茶の水書房、1985 年。

板垣雄三監修、山岸智子・飯塚正人編、『イスラーム世界がよくわかる Q&A100』、亜紀書房、1998 年。

外務省中近東アフリカ局中近東第二課編、『サウジアラビア王国,オマーン国,イエメン民主人民共和国,イエメン・アラブ共和国』、日本国際問題研究所、1984 年 a。

外務省中近東アフリカ局中近東第二課編、『クウェート国アラブ首長国連邦バーレーン国カタール国イラク共和国』、日本国際問題研究所、1984 年 b。

クレイペルズ・N・エドワード、松宮丞二訳、『90 年代の石油支配』、三省堂、1990 年。

サウジアラビア王国文化・情報省、『サウジアラビア王国』、在日サウジアラビア王国大使館、2004 年。

島崎久彌、『世界経済のリージョナル化』、多賀出版、1999 年。

大工原桂、「中東産油国：オイルダラー活用で石油依存体質から脱却を」、『国際金融 1166 号』、外国為替貿易研究会、2006 年。

立山良司、「中東における地域主義の試みとその限界」、村井友秀・真山全編『現代の国際安全保障』、明石書店、2007 年。

ド・グローブ ポール・金俊昊、『通貨統合の経済学』、文真堂、1995 年。

中東協力センター、『GCC5 カ国およびイランにおける金融調査』、中東協力センター、2003 年。

中東経済研究所、『中東産油国等動向調査』、中東経済研究所、1984 年。

中東経済研究所、『中東諸国の支配機構と政策決定過程の研究』、中東経済研究所、1985 年。

中村玲子、「産油国連合の限界超えられぬ GCC」、『世界週報 2002.3.26.号』、時事通信社、2002 年。

日本貿易振興機構海外調査部中東アフリカ課、『中東・アフリカ地域における二国間・他国間 FTA、域内市場統合の現状と企業経営環境家の影響』、日本貿易振興機構(ジェトロ)、2005 年。

日本貿易振興機構、『ジェトロ貿易投資白書 2007 年版』、日本貿易振興機構(ジェトロ)、2007 年。

農林水産省大臣官房国際部貿易関税チーム輸出促進室、『我が国の農林水産物・食品輸出マニュアルアラブ首長国連邦編一』、農林水産省、2007 年。

福田安志編、『GCC 諸国の石油と経済開発』、アジア経済研究所、1996 年。

福田安志、「GCC 諸国におけるシーア派と国家」、『現代の中東 (No.43)』、アジア経済研究所、2007 年。

福田安志編、『湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家』、アジア経済研究所、2007 年。

細井長、『中東の経済開発戦略』、ミネルヴァ書房、2005 年。

前嶋信次、『世界の歴史〈8〉イスラム世界』、河出書房新社、1989 年。

皆木良夫、「オイルマネーで潤う湾岸諸国の金融戦争」、『週刊エコノミスト 2005.8.9.号』、毎日新聞社、2005 年。

村本孜、『グローバリゼーションと地域経済統合』、蒼天社出版、2004 年。

ワイス（世界経済情報サービス）、『世界各国経済情報ファイル (The World 2007)』、世界経済情報サービス、2007 年。

## 海外文献

Al-Jasser Muhammad and Al-Hamidy1 Abdulrahman, *A common currency area for the Gulf region - BIS papers No 17, part 11*, Bank for International Settlement, 2003.

Abed George T., Erbas S. Nuri, Guerami Behrouz, *The GCC monetary union Some Considerations for the Exchange Rate Regime*, International Monetary Fund, 2003.

British Petroleum, *Statistical Review of World Energy*, British Petroleum 2007.

Fasano Ugo and Iqbal Zubair, *GCC Countries: From Oil Dependence to Diversification*, International Monetary Fund, 2003.

Fasano, Ugo and Schaechter, Andrea *Monetary Union among Member Countries of the Gulf Cooperation Council*, International Monetary Fund, 2003.

Futurebrand, *Futurebrand's Gulf Real Estate Study*, 2006.

GCC Information Center Statistical Department, *Achievements in Figures*, The Cooperation Council for the Arab States of the Gulf Secretariat General, 2004.

The Cooperation Council for the Arab States of the Gulf Secretariat General, *Closing Statement of the Session of the Supreme Council*, The Cooperation Council for the Arab States of the Gulf Secretariat General, 2006.

Corporation of London, *The Competitive Position of London as a Global Financial Centre*, Corporation of London, 2005.

Gulf Organization for Industrial Consulting, *Economies of Gulf Cooperation Council (GCC)*, Gulf Organization for Industrial Consulting (GOICI), 2004.

Hebous Shafik, *On the Monetary Union of the Gulf States*, The Kiel Institute for the World Economy, 2006.

Hertog Steffen, *The GCC and Arab economic integration/Middle East policy*, Middle East Policy Council, 2007.

International Bank for Reconstruction and Development (The World Bank), *World Development Indicators (various issues)*, The World Bank.

International Monetary Fund (IMF), *Direction of Trade Statistics (various issues)*, International Monetary Fund.

International Monetary Fund (IMF), *International Financial Statistics (various issues)*, International Monetary Fund.

International Monetary Fund (IMF), *World Economic and Financial Surveys Regional Economic Outlook Middle East and Central Asia October 2007*, International Monetary Fund, 2007.

Jen Stephen, *How Big Could Sovereign Wealth Funds Be by 2015?*, Morgan Stanley Research Global, 2007.

Maames,Koceila, *GCC monetary union /Middle East economic survey 50(13)* , Middle East Research and Pub. Center, Beirut, 2007a.

Maames,Koceila, *GCC monetary union/ Middle East economic survey 50(14)* , Middle East Research and Pub. Center, Beirut, 2007b.

McKinsey Global Institute, *The Coming Oil Windfall in the Gulf*, MaKinsey & Company, 2008.

Organization of the Petroleum Exporting Countries (OPEC), *The OPEC Annual Statistical Bulletin 2006*, Vienna, 2007.

Parreñas,Julius Caesar, *The GCC and the development of ASEAN/ The Emirates Occasional Papers*, The Emirates Center for Strategic Studies and Research, 1998.

Riyad Bank, *Saudi Economic Review First Quarter 2007*, Riyad Bank, 2007.

Riyad Bank Corporate Planning Department Economics, *Weekly Economic Briefing November 10, 2007*, Riyad Bank, 2007.

Rozanov Andrew, *Who holds the wealth of nations?*, State Street Global Advisors Limited, 2005.

Sassanpour Cyrus, *Policy Challenges in the Gulf Cooperation Council Countries*, International Monetary Fund, 1996.

Sfakianakis John, *Saudi-German Trade Relations*, SABB, 2007a.

Sfakianakis John, *Saudi-Russian Trade Relations*, SABB, 2007b.

Sfakianakis John, *Saudi-US Trade Relations*, SABB, 2008a.

Sfakianakis John, *Saudi-French Trade Relations*, SABB, 2008b.

Standard Chartered Bank Global Research, *Gulf currencies: Change needed and likely*, Standard Chartered Bank, 2007.

Sturm Michael and Siegfried Nikolaus, *Regional Monetary Integration in the Member States of the Gulf Cooperation Council*, European Central Bank, 2005.

Toloui Ramin, *Petrodollars, Asset Prices, and the Global Financial System*, PIMCO Capital Perspectives, 2007.

United Nations Economic and Social Commission for Western Asia, *Economic Diversification in the Oil-Producing Countries the Case of the Gulf Cooperation Council Economies*, United Nations, 2001.

Woertz, Eckart, *The Role of Gold in the Unified GCC Currency*, Dubai, Gulf Research Center, 2005.

インターネットサイト

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

日本貿易振興機構 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

日本貿易振興機構アジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp/Japanese/>

中東経済インフォーマント「中東経済を解剖する」 <http://www2.pf-x.net/~informant/>

Arab Monetary Fund, <http://www.amf.org.ae/pages/>

BFH, <http://www.bfharbour.com/html/index.php>

Central Bank of Bahrain, <http://www.cbb.gov.bh/cmsrule/default.jsp>

Central Bank of Kuwait, <http://www.cbk.gov.kw/>

Central Bank of Oman, <http://www.cbo-oman.org/>

Central Bank of Qatar, <http://www.qcb.gov.qa/>

Central Bank of UAE, <http://www.centralbank.ae/index.php>

CIA, the World Fact Book,

<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>

City of London,

[http://www.cityoflondon.gov.uk/Corporation/business\\_city/research\\_statistics/GFCI.htm](http://www.cityoflondon.gov.uk/Corporation/business_city/research_statistics/GFCI.htm)

DIFC, <http://www.difc.ae/>

GCC Secretariat, <http://www.gcc-sg.org/>

Gulf Organization for Industrial Consulting, <http://www.goic.org.qa/>

Invest East srl, [http://www.factbook.net/muslim\\_pop.php](http://www.factbook.net/muslim_pop.php)

KAFD, <http://www.kingabdullahfinancialdistrict.com/>

KIA, <http://www.kia.gov.kw/kia>

MEED, <http://www.meed.com/index.html>

MUSLIM POPULATION WORLDWIDE, <http://www.islamicpopulation.com/>

NYMEX, <http://www.nymex.com/index.aspx>

OIC, <http://www.oic-oci.org/oicnew/>

QFC, <http://www.qfc.com.qa/index.asp>

Saudi Arabia Monetary Agency, <http://www.sama.gov.sa/indexe.htm>

UNDP, Human Development Report. <http://hdr.undp.org/en/statistics/>